

人と自然と産業が調和しながら進化するまち・燕市

新潟県燕市（2024年度選定）

（様式2－1）

1. 地域の特徴と課題及び目標

燕市は、平坦な地形で可住地面積割合は94.1%と県内で最も高い。上越新幹線と北陸自動車道により市外へのアクセスもしやすい。人口は、2020年国勢調査では77,201人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2050年には54,136人まで減少する見込みである。ものづくりのまちとして、金属加工製品等の高品質で多種多様な製品を世に送り出しているが、急速な人口減少と少子高齢化により、市内企業の人材不足が喫緊の課題であるため、人材が育ち、企業が成長を続ける持続可能なまちの構築を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 （三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

産業が盛んなまちだからこそできる好循環モデルとして、人材育成に意欲的な企業や地域住民との官民連携により、誰もが働きたくなる職場づくりや次代を担う人材の育成、環境に配慮し安全で安心して暮らせるまちづくりなどに取り組み、「本市で働きたい」、「本市に住みたい、住み続けたい」と思う人を増やしていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

■ みんなが活躍できる職場環境づくり推進事業

➢ 市内企業等による、ワーク・ライフ・バランスや女性活躍、ダイバーシティの推進を支援する。

■ つばめ若者会議事業

➢ 「つばめ若者会議」における、29歳までのメンバーによる「燕ジョイ活動部」や高校生による「燕市役所まちあそび部」をはじめとする若者の主体的なまちづくり活動をサポートする。

■ 産業史料館でのものづくり体験

➢ 市内企業と連携しながら、観光客や小中学生、インターンで市内にきた若者などさまざまな方に燕のものづくりを体験してもらう。

■ 省エネルギー活動や再生可能エネルギー活用の推進

➢ 市内企業のSDGs実践事業者登録や脱炭素計画等の策定を支援するとともに、再エネ関連設備導入を支援する。

5. 取組推進の工夫

三側面をつなぐ統合的取組では、ものづくりを核に、若者・地域・企業が集い、繋がるためのプラットフォームを構築し、地域企業を講師としたセミナー等の開催で、人材育成を進めるとともに、企業と若者、子どもたちとの繋がりをつくり、地域全体の活性化を図っている。

8. 他地域への展開状況 （普及効果）

地域の産業を核とした取組は、他自治体でも展開できる可能性を有している。また、SDGs未来都市に選定されたことで、各種メディア等の取材や、他自治体での勉強会での事例紹介機会があり、取組の情報発信を行った。その他、市のホームページ等で特設ページの開設や制作したプロモーション動画により、本市のSDGsの取組のPRを行っている。

6. 取組成果

■ みんなが活躍できる職場環境づくり推進事業

➢ 社会保険労務士の訪問事業も併せて実施することで、33社が働きやすい職場環境に向けた整備を行った。

■ つばめ若者会議事業

➢ 若者の主体的な活動を支援することで、R6年度までに200を超えるプロジェクトが実行された。またプロモーション動画出演俳優も参加するイベントを都内で開催することで、市内外の幅広い若者に取組をPRした。

■ 産業史料館でのものづくり体験

➢ ものづくりの地域ならではの体験メニューを提供することで、来館者数は基準年と比較して26%増加している。

■ 脱炭素経営に向けた計画策定支援

➢ 意識醸成セミナー等も行うことで、市内企業の脱炭素計画等の策定に繋がっている。

7. 今後の展開策

若者・地域・企業が集い、繋がるためのプラットフォームと位置付けている産業史料館にて、地域企業によるセミナーや、中学生の参加する地域クラブ活動として「クリエイティブLab」を立上げ、ものづくりにふれるきっかけを提供するとともに、史料館内のミュージアムショップにて、セミナーに参加した子どもたちの製品展示を行う等、ものづくり人材の育成を推進していく。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

新潟県燕市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

「人と自然と産業が調和しながら進化するまち・燕市」

ものづくりのまち・燕ならではの「シンカ」プロジェクト

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

「人と自然と産業が調和しながら進化するまち・燕市」

（2）2030年のあるべき姿

燕市では2023年度を初年度とし、2030年までの8年間を計画期間とする総合計画を策定し、市内でイキイキと活躍する人、豊かな自然、活力ある産業といった、地域固有の資源を活かした新たなまちづくりを推進する、という意味を含めた将来ビジョン「人と自然と産業が調和しながら進化する燕市～「日本一輝いているまち」を目指して～」を掲げている。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済				社会			環境		
5 ジェンダー平等を 実現しよう	8 働きがいも 経済成長も	9 産業と技術革新の 基盤をつくろう	10 人や国の不平等 をなくそう	4 質の高い教育を みんなに	8 働きがいも 経済成長も	10 人や国の不平等 をなくそう	7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に 具体的な対策を

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2024年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
1	「誰もが活躍しやすい環境づくり」への市民満足度【5.1,5.5,10.2】	2023年	50.2 %	2024年	49.0 %	2030年	58.0 %	-15%
2	製造業付加価値額【8.2,9.2】	2020年	1,301 億	2022年	1,688 億	2030年	1,400 億	391%
3	製造品出荷額等【8.2,9.2】	2020年	3,939 億	2022年	4,906 億	2030年	4,300 億	268%
4	「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合（小学校）【4.7,10.7】	2023年	84.8 %	2024年	87.6 %	2030年	91.0 %	45%
4	「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合（中学校）【4.7,10.7】	2023年	90.5 %	2024年	87.1 %	2030年	91.0 %	-680%
5	「教育の充実」への市民満足度【4.7,10.7】	2023年	67.0 %	2024年	68.1 %	2030年	77.0 %	11%
6	観光客入込数【8.9】	2022年	838,091 人	2024年	1,228,199 人	2030年	949,000 人	352%
7	「本市に住み続けたい」と回答した市民の割合【4.7,8.9,10.7】	2023年	87.3 %	2024年	87.4 %	2030年	90.0 %	4%
8	社会動態【4.7,8.9,10.7】	2023年	-59 人	2024年	34.0 人	2030年	-20 人	238%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
9	二酸化炭素排出量【7.2,13.2】	2023年 789 千t-Co2	2024年 814.0 千t-Co2	2030年 594 千t-Co2	-13%
10	ごみの総排出量 【12.3,12.5,12.8】	2022年 30,594 t	2024年 28,574 t	2030年 29,700 t	226%

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「誰もが活躍しやすい環境づくり」への市民満足度

本指標は、基幹産業であるものづくりの現場等における人材不足に対応するため、子育て世帯を含めた多様な人材が活躍できるよう、職場環境の整備に取り組む企業を増やしていく成果として設定したもの。達成度が25%未満となった要因として、市内企業の職場環境整備がまだまだ不十分であることと、取り組んでいる企業であっても、市民に対するPRが不足していたことが考えられる。そのため、R7年度から、職場内の厚生施設の充実やバリアフリー化、多言語対応を中心に、企業が働きやすい環境整備を行う際の支援制度を創設するとともに、働く人の子育てを積極的に応援する「つばめ子育て応援企業」を紹介する特設サイトを公開してPRを図っている。

●指標4・5：「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合（中学校）・「教育の充実」への市民満足度

本指標は、自律的に学び続ける子どもを育むための本市独自の教育プログラムの推進やキャリア教育の成果として設定したものだが、達成度が25%未満となった要因として、主体的な学びの土台となる読解力を意識した授業、ICTを効果的に活用した授業を展開しているものの、児童生徒一人ひとりの主体的な学びの浸透に結び付いていない現状がある。そのため、今後は多様な児童生徒への対応を考慮した事業の見直しが必要である。

●指標7：「本市に住み続けたい」と回答した市民の割合

若者や子育て世代を主なターゲットに、U・I・Jターン希望者のニーズを捉えた移住支援の充実を図る成果を図る指標として設定したもの。全体計画(2)に記載した別指標である、移住相談数の目標値や第3次燕市総合計画における移住者数の中間目標値は達成していることから、移住支援の進捗としては順調であると考えられるが、達成度25%未満となった要因として、アンケートでの市外に引っ越したい理由の中で、「自分に合う仕事（職場）がない」という回答が前回比較で9.7ポイント増加している。そのため、先述した企業が働きやすい環境整備を行う際の支援制度創設等により、職場環境の整備を図る。

●指標9：二酸化炭素排出量

本指標は、二酸化炭素排出量削減にかかる国の中間目標を達成するため、官民一丸となった削減に取り組むとともに、省エネ活動や再生可能エネルギーの利用を推進していく成果として設定したものであるが、コロナ禍の収束による企業活動の再開により二酸化炭素排出量が増加しているため、達成度が悪化していると考えられる。そのため、市内企業の再エネ設備・省エネ設備の設置費用を補助する支援制度を創設し、市内の脱炭素化を推進する。

●行政内部の推進体制

計画自体として第3次総合計画を推進していくことで、SDGsの達成を目指すこととしており、総合計画を所管する企画財政課が全体計画の取りまとめを行っている。各指標やモデル事業の実施にあたっては、各所管部署で関係機関と連携しながら事業実施するとともに、推進本部である庁内の経営会議にて進捗を報告し、適切な計画の推進を図っているところである。

●情報発信・普及啓発・ステークホルダーとの連携

燕市のSDGsに関する取組をまとめた特設ページを公開するとともに、目指す未来像を知ってもらうため、燕市を舞台にしたオリジナルドラマ仕立てのプロモーション動画を制作して情報発信を図った。また、ステークホルダーの1つであるつばめ若者会議との連携により、銀座にある新潟県のアンテナショップにてプロモーション動画の出演俳優を交えたトークイベントと動画の上映を行うとともに、オンラインにてイベントの様子を配信することで幅広く周知を図った。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	多様な人材の活躍促進	みんなが活躍できる職場環境づくり推進補助金申請件数（累計）	2022年 12 社	2024年 33 社	2026年 50 社	55%
2	生産性向上と高付加価値化の推進	クラウド型受発注システム（SFTC）導入企業数（累計）	2023年 8 社	2024年 9 社	2026年 20 社	8%
3	生産性向上と高付加価値化の推進	「若 mono デザインコンペティション燕」受賞デザイン製品化数（累計）	2022年 5 点	2024年 5 点	2026年 10 点	0%
4	企業誘致・事業創出の促進	市内シェアオフィス利用者数（累計）	2021年 7,309 人	2024年 31,109 人	2026年 35,000 人	86%
5	企業誘致・事業創出の促進	市内シェアオフィス入居事業者数（累計）	2021年 67 件	2024年 217 件	2026年 350 件	53%
6	次代を担う人材の育成	偏差値平均50 以上教科数の増加（中学1～3年合計値）	2022年 3 教科 中学1年：2教科 中学2年：1教科 中学3年：0教科	2024年 0 教科	2026年 6 教科	-100%
7	産業観光の推進と移住定住の促進	産業史料館入館者数	2022年 19,498 人	2024年 24,598 人	2026年 25,000 人	93%
8	産業観光の推進と移住定住の促進	移住相談件数	2022年 134 件	2024年 165 件	2026年 150 件	194%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
9	4R活動と環境保全 の推進	清掃活動イベントの参加者数（クリーンデー燕、クリーンアップ大会など）	2022年 9,648 人	2024年 10,923 人	2026年 13,900 人	30%
10	4R活動と環境保全 の推進	フードドライブへの寄附量（食品）	2022年 2,557 kg	2024年 2,026 kg	2026年 2,600 kg	-1235%
11	省エネルギー活動や 再生可能エネルギー 活用の推進	省エネに取り組んでいる人の割合	2023年 64.7 %	2024年 66.7 %	2026年 67 %	87%
12	省エネルギー活動や 再生可能エネルギー 活用の推進	SDGs（カーボンニュートラル）実践事業者登録事業者数（累計	2022年 19 社	2024年 111 社	2026年 100 社	114%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

燕市では、2022年にゼロカーボンシティ宣言を行っており市内の脱炭素化に取り組んできた。特に市の基幹産業であるものづくりの企業に対して、カーボンニュートラルに向けたセミナーを地域の産業団体や民間事業者と連携して行っている。また、市内企業が自らの責任においてカーボンニュートラル等SDGsの取組を行うことを宣言する「SDGs（カーボンニュートラル等）実践事業者登録を行っており、目標を上回る登録数となっている。そういったカーボンニュートラル等に取り組む企業に加え、若者との繋がりを持ちながら人材育成を積極的に行う企業も多く存在し、市の事業である「つばめ若者会議」での若者の活動支援との更なる連携が期待できる。企業若者との接点の創出の場として、R7からはモデル事業で整備した産業史料館を活用し、若者がものづくり活動を行いながら、地域企業がその活同をサポートできるよう「クリエイティブLab」を立上げた。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：クラウド型受発注システム（SFTC）導入企業数（累計）

本指標は、地域企業の生産性向上に向けた取組の数値として設定したものだが、達成度が25%未満となった要因として、市内の製造業事業者の約8割を占める小規模な事業者においては社内のDX化を進めるまで社内環境や経営者意識として整っておらず導入が遅れているのではないかと考えられる。市内企業向けのDXセミナー等も以前より行ってきたが、参加者も多くない現状であった。社内の現状把握についても、行政職員に対して経営状態を深く相談するケースは少なく、働きかけがしづらい状況であった。そのためR6年度は、経営状態に関して把握する金融機関等に対してセミナーを行い、取引先における経営改善の1つとして検討してもらえるように取り組んだため、今後成果につながることを期待している。

●指標3：「若 mono デザインコンペティション燕」受賞デザイン製品化数（累計）

本指標は、地域企業の高付加価値化の推進に向けた数値として設定しているが、達成度が25%未満となった要因として、若手デザイナーの考案した商品の製品化までには数年かかるケースも多いため、低い達成度となっているが、現在商品化に向けて動いているものも複数あり、今後成果に繋がっていくものと考えている。

●指標6：偏差値平均50 以上教科数の増加

本指標は、本市独自の教育プログラムを実施し、次代を担う人材を育成する取組の推進に向けた数値として設定したもの。R6年度の全国学力・学習状況調査では、小学校2教科（国語・算数）、中学校1教科（国語）の平均正答率が全国と同程度もしくはそれ以上であったが、NRT では上記の結果となった。要因として、特に小学校から中学校になった際の授業内容に対するギャップが大きく、授業についていけない生徒が多いことが考えられる。「生徒の読解力の実態を踏まえて教材研究を行う」「ICT の効果的な活用により個別最適な学びを充実させる」など、授業改善が必要である。

●指標7：インターンシップ参加者数

本指標は、U・Iターン就労や創業等につなげるため、インターンシップ受入を促進していく数値として設定したものであるが、達成度が25%未満となった要因として、学生側から長期的なインターンの要望が増え、結果として受入れの総数が下がったことが考えられる。企業側からは長期的なインターンを望む学生の方が、インターンシップへの参加意識が高く、好評であるため、今後はそういった学生の数を増やしていけるよう、新潟大学やこれまで実績のある大学への働きかけを行っていく。

●指標10：フードドライブへの寄附量（食品）

本指標は、4R活動と環境保全の推進に向けた取組の数値として設定したものであるが、達成度が25%未満となった要因として、昨今の物価高や米不足がある。これまで米農家から新米の時期になると古米を多く寄附いただいていたが、昨年は米不足が各地で発生し、古米であっても需要が高まったことで寄附としていただける分が大幅に減少した。今後、より多くの寄附をいただけるよう、市民が多く立ち寄るスーパー等での受付の機会を増やすなど取組を拡充して寄附量の増加に努めている。

（4）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

ものづくりのまち・燕ならでは「シンカ」プロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

経済・社会・環境の各側面において、多様な人材の活躍促進やDX推進、脱炭素社会への対応といった課題解決に向けた取組を一層進化させるとともに、三側面をつなぐ統合的取組として、ものづくりを核とした、若者・地域・企業が互いに集い、繋がるためのプラットフォームを新たに構築する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
①-1 多様な人材の活躍促進	男性の育児休業取得促進奨励金や厚労省認定「くるみん」「ユースエール」「えるぼし」の取得を働きかけ、仕事と子育ての両立に向けた職場環境づくりを支援した。	「誰もが活躍しやすい環境づくり」への市民満足度	2023年 50.2 %	2024年 49.0 %	2026年 53.5 %	-36%
①-2 生産性向上と高付加価値化の推進 ①-3 企業誘致・事業創出の促進	市内企業が行う付加価値の高い新商品または新技術開発事業および新分野進出のための調査研究事業を支援した。	製造業付加価値額	2020年 1,301 億	2022年 1,688 億	2026年 1,400 億	391%
①-2 生産性向上と高付加価値化の推進 ①-3 企業誘致・事業創出の促進	市内企業の生産性向上や競争力強化に資するシステム導入にかかる費用等を支援した。	製造品出荷額等	2020年 3,939 億	2022年 4,906 億	2026年 4,300 億	268%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
②-1 次代を担う人材の育成	小・中学生を対象に「読解力」育成、「認知機能強化トレーニング」を実施した。	「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合（小学校）	2023年 84.8 %	2024年 87.6 %	2026年 90.0 %	54%
②-1 次代を担う人材の育成	小・中学生を対象に「読解力」育成、「認知機能強化トレーニング」を実施した。	「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合（中学校）	2023年 90.5 %	2024年 87.1 %	2026年 90.0 %	680%
②-1 次代を担う人材の育成	物事を数理的に捉え論理的に考察する力、創造性や芸術性などを養っていくため、STEAM教育に向けたモデル事業を民間企業との協働により実施した。	「教育の充実」への市民満足度	2023年 67.0 %	2024年 68.1 %	2026年 71.2 %	26%
②-2 産業観光の推進と移住定住の促進	産業との関連性が深く、文化庁の「未来の100年フード」に認定された背脂ラーメンを観光資源とし、周遊イベントや、SNSキャンペーンを実施した。	観光客入込数	2022年 838,091 人	2024年 1,228,199 人	2026年 893,545 人	703%
②-2 若本の企業・地域との接点の創出 ②-2 産業観光の推進と移住定住の促進	地域への愛着情勢等のため若者の主体的なまちづくりに資する取組をサポートするとともに、地域住民と一緒にまちを使って遊ぶイベントを開催した。	「本市に住み続けたい」と回答した市民の割合	2023年 87.3 %	2024年 87.4 %	2026年 88.0 %	14%
②-2 産業観光の推進と移住定住の促進	転入者向けの各種補助事業、ニーズに応じた情報発信、市内ツアー、移住者向けの交流会等を実施した。	社会動態	2023年 △ 59 人	2024年 34.0 人	2026年 △ 30 人	321%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
③-2 省エネルギー活動や再生可能エネルギー活用の推進	市内企業を対象に二酸化炭素排出量を可視化する取組を実施した。	二酸化炭素排出量	2023年 789 千t-Co2	2024年 814.0 千t-Co2	2026年 700 千t-Co2	-28%
③-1 4R活動とごみの適正処理の推進	次代を担う子どもを対象に不用品のフリーマーケットや学用品のリユース会を開催した。また、協力企業や市民から空き缶や古着の寄附を募り、その売却益で、市内保育園等の絵本などを購入した。	ごみの総排出量	2022年 30,594 t	2024年 28,574 t	2026年 30,400 t	1041%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

(以下指標としては全体計画と同様のため再掲)

●指標1：「誰もが活躍しやすい環境づくり」への市民満足度

本指標は、基幹産業であるものづくりの現場等における人材不足に対応するため、子育て世帯を含めた多様な人材が活躍できるよう、職場環境の整備に取り組む企業を増やしていく成果として設定したもの。達成度が25%未満となった要因として、市内企業の職場環境整備がまだまだ不十分であることと、取り組んでいる企業であっても、市民に対するPRが不足していたことが考えられる。そのため、R7年度から、職場内の厚生施設の充実やバリアフリー化、多言語対応を中心に、企業が働きやすい環境整備を行う際の支援制度を創設するとともに、働く人の子育てを積極的に応援する「つばめ子育て応援企業」を紹介する特設サイトを公開してPRを図っている。

●指標4・5・6：「課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合（中学校）・「教育の充実」への市民満足度

本指標は、自律的に学び続ける子どもを育むための本市独自の教育プログラムの推進やキャリア教育の成果として設定したものだが、達成度が25%未満となった要因として、主体的な学びの土台となる読解力を意識した授業、ICTを効果的に活用した授業を展開しているものの、児童生徒一人ひとりの主体的な学びの浸透に結び付いていない現状がある。そのため、今後は多様な児童生徒への対応を考慮した事業の見直しが必要である。

●指標8：「本市に住み続けたい」と回答した市民の割合

若者や子育て世代を主なターゲットに、U・I・Jターン希望者のニーズを捉えた移住支援の充実を図る成果を図る指標として設定したもの。全体計画(2)に記載した別指標である、移住相談数の目標値や第3次燕市総合計画における移住者数の中間目標値は達成していることから、移住支援の進捗としては順調であると考えるが、達成度25%未満となった要因として、アンケートでの市外に引っ越したい理由の中で、「自分に合う仕事（職場）がない」という回答が前回比較で9.7ポイント増加している。そのため、先述した企業が働きやすい環境整備を行う際の支援制度創設等により、職場環境の整備を図る。

●指標10：二酸化炭素排出量

本指標は、二酸化炭素排出量削減にかかる国の中間目標を達成するため、官民一丸となった削減に取り組むとともに、省エネ活動や再生可能エネルギーの利用を推進していく成果として設定したものであるが、コロナ禍の収束による企業活動の再開により二酸化炭素排出量が増加しているため、達成度が悪化していると考えられる。そのため、市内企業の再エネ設備・省エネ設備の設置費用を補助する支援制度を創設し、市内の脱炭素化を推進する。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

若者と地域と企業が集い、繋がるプラットフォーム構築事業

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

ものづくりを核に、若者・地域・企業が集い、繋がるためのプラットフォームを構築し、DXの進展や脱炭素社会の推進、共生社会の実現といった、これからの変化の時代を生き抜くために必要な資質・能力を備えた、次代を担う人材を育成するとともに、地域全体のさらなる活性化を図る。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
市内製造業等企業の二酸化炭素排出量可視化サービスの利用を支援し、期間中に脱炭素に向けた勉強会等も開催することで、支援期間終了後も約4割の企業が自発的にサービスを継続している。また、近隣自治体と合同で開催したセミナーも約80名の参加があり、意識醸成が進んできていると考えられる。	地域再生セミナーやプロモーション動画の撮影等、産業史料館を広く活用することで、産業史料館の入館者数は増加傾向にある。繋がる場として位置付けている産業史料館を、幅広い年代の方から利用してもらうことで、これまで以上に地域を知り愛着を持つきっかけとなっている。	市内の清掃活動の取り組みなどを継続して行うことで、省エネ活動等環境意識の醸成に繋がっている。また、環境活動等を通して地域を改めて考えるきっかけとなり、地域活性化に向けた市民活動に繋がっている。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済⇒環境】 SDGs（カーボンニュートラル等）促進事業補助金交付決定件数（累計）	2022年 8 件	2024年 21 件	2026年 40 件	41%
2	【環境⇒経済】 SDGs（カーボンニュートラル等）実践事業者登録事業者数（累計）	2022年 19 社	2024年 111 社	2026年 100 社	114%
3	【経済⇒社会】 産業史料館入館者数	2022年 19,498 人	2024年 24,598 人	2026年 25,000 人	93%
4	【社会⇒経済】 巻公共職業安定所管内有効求人倍率	2023年 1.46 倍	2024年 1.42 倍	2026年 1.40 倍	67%
5	【社会⇒環境】 清掃活動イベントの参加者数	2022年 9,648 人	2024年 10,923 人	2026年 13,900 人	30%
6	【社会⇒環境】 省エネに取り組んでいる人の割合	2022年 64.70 %	2024年 66.70 %	2026年 67.00 %	87%
7	【環境⇒社会】 市民活動団体の登録数	2022年 78 団体	2024年 87 団体	2026 82 団体	225%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

ミュージアムショップの整備時に、地域再生をテーマとした講演会を行うとともに、土壁ワークショップで参加者からも体験してもらう機会を設けた。また、地域企業が講師となって子どもたちにもものづくりに触れてもらうワークショップも開催し、産業史料館を核として企業と子どもや地域が繋がる取組を実施した。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：SDGs（カーボンニュートラル等）実践事業者登録事業者数（累計）

進捗が良かった要因として、市内企業向けにカーボンニュートラル等SDGsに関連したセミナーを行っていることに加え、R6年度は企業活動における二酸化炭素排出量を可視化出来るサービスの利用料を支援し、現状把握からSDGsに取り組む第1歩としてもらう取組を行った。それにより意識醸成に繋がり、市内企業が自らの責任においてカーボンニュートラル等SDGsの取組を行うことを宣言する「SDGs（カーボンニュートラル等）実践事業者登録」が増加するとともに、指標1のSDGs（カーボンニュートラル等）促進事業補助金の数値も順調に推移している。

●指標7：市民活動団体の登録数

若い世代を中心に新しく市民活動を行う団体が増えており、企業と若者が繋がるプラットフォームとしての場である産業史料館を活用した取組も増加している。これまでも、若者が地域企業や市内でまちづくりを行う方、他自治体の若者などと交流する場として活用したり、モデル事業の一環で子どもたちと地域企業との接点創出のためのワークショップを開催するなどしてきたことに加え、市民活動の際に利用できる経費支援の制度の周知にも努めたことで認知が広がり、活動増加の一助となっている。

●ステークホルダーとの連携

学生のインターンシップ実施時に産業史料館を訪れてもらうことで燕のものづくりを伝えるほか、地域企業から子どもたち向けのワークショップを開催してもらうことで、ものづくり人材としての育成を官民連携しながら実施している。

●モデル的な取組の普及展開

デジタル機材等を導入したことで、市内中学生がものづくり活動を出来るよう「クリエイティブLab」を立上げる下地が整った。また、ミュージアムショップが整備されたことで、若手デザイナーや地域企業等の関連製品を取り扱う幅が広がり、今後より一層企業との連携により市内のものづくり製品を知ってもらう場として活用が期待される。

（7）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

日本一の梅の里・みなべ町から人・地域・地球の真のウェルビーイングを創生

和歌山みなべ町（2024年度選定）

（様式2－1）

1. 地域の特徴と課題及び目標

みなべ町は江戸時代から梅栽培を基盤に発展し、日本一の梅の里として世界農業遺産にも認定されており、農家のほか、加工業や販売業を含めた梅産業には、町民の約70%が従事しており、梅によって、女性や若者が活躍できる社会となっている。一方で、気候変動による梅生産量の不安定化、農業従事数の減少、町への愛着度の低下など課題を抱えている。そこで2030年に向けて、品種の多様化や効率化による生産性向上や収量確保、梅の健康機能やバイオ炭、環境配慮型栽培を活かしたブランド力の強化、関係人口拡大による活性化、学習する町民組織などによる推進し、人・地域・地球の真のウェルビーイング創出を目指している。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 （三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

梅の生産面では効率化や環境保全型農法を導入し、品質向上と担い手育成を図る。販売面では梅の健康機能や環境価値を付加してブランド力を強化。社会面では梅収穫ワーケーションや学習プログラムを通じて関係人口を拡大し、町民の愛着とウェルビーイング向上を推進。環境面ではバイオ炭化や有機農法によりCO₂削減と資源循環を進める。三側面を統合する取組として「みなべ梅ラーニングコモンズ」や「SDGsプラットフォーム」を形成し、町民と外部人材の共創で持続可能な地域づくりを目指す。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

日本一の梅の里「みなべ梅ラーニングコモンズ」による人・地域・地球の健康増進

「みなべ梅ラーニングコモンズ」地域共創プログラム 梅剪定枝バイオ炭定量化事業

●学習する組織・みなべ町を実現する
高校生や大人、町外の大人が域内外で協働し、課題解決策を探究・共創する場
＜2024年度テーマ＞
・梅の健康機能PR：都市部、上海イベント
・関西圏大学生フィールドワークなど



●バイオ炭3つの相乗効果
①未利用資源の循環
②田畑など土壌への二酸化炭素貯留効果
③土壌の生物多様性保全
●連携機関
立命館大学日本バイオ炭研究センター、和歌山県工業技術センター等と連携



みなべSDGsプラットフォーム

SDGsを推進するステークホルダープラットフォーム形成

- 「みなべSDGsプラットフォーム」形成
- 「みなべSDGs未来デザイン会議」開催
- 啓発イベント開催、啓発ツール制作
- 「みなべウェルビーイング指標」開発



5. 取組推進の工夫

町民と役場職員が参加する「みなべ梅ラーニングコモンズ」の推進や、「SDGs未来都市」についての町民への周知活動など、初年度は梅の繁忙期が終わった9月から取り組んだが、町民の主体性やリーダーシップを重んじて進めるなど工夫した。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

バイオ炭については2025年3月に立命館大学日本バイオ炭研究センター主催の研究会にて、また2025年9月に「日本炭化学会」で発表するなど他地域への情報発信を行っている。また、「東アジア農業遺産学会」（2024年8月、岐阜県にて開催）を通じ、中国・韓国・日本の世界農業遺産認定地域に対して、「SDGs未来都市」の取組について発信し注目を集めた。

6. 取組成果

三側面をつなぐ相乗効果

・梅剪定枝バイオ炭によるJ-クレジット創出は、企業CSVや資金循環に寄与する可能性を持つが、2024年度は中型炭化炉の設置、農家アンケートや勉強会を実施し、周知を開始。

新たな価値創出

・「梅ラーニングコモンズ」により町民・若者が主体的に参加する場を設定。8つのテーマで取り組みが開始された。

KPI達成状況

・梅収穫ワーケーションの経済効果は808万円規模で、ツアー参加者の増加に伴い、増加。

自走・資金調達の仕組み

・バイオ炭事業について、立命館大学との連携により定量化調査を実施。

普及展開策

・ウェルビーイング指標の調査を実施し、2025年度には幹部職員研修や長期総合計画へ反映予定。学会発表や研究会を通じ、他地域との交流を促進し、モデル的取組の普及に貢献。

7. 今後の展開策

- ・「SDGs未来都市」の町民周知については、町民実行委員が中心となり、制作を推進する。
- ・ウェルビーイング指標については調査結果を長期総合計画の政策に反映させる。
- ・バイオ炭については、農地施用、品質検査等を行い、クレジット化の準備を進めるとともに、農家や町内事業者などへの周知を推進する。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

和歌山県みなべ町

2025年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

日本一の梅の里・みなべ町から人・地域・地球の真のウェルビーイングを創生

日本一の梅の里、「みなべ梅ラーニングコモンズ」による人・地域・地球の健康増進

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

日本一の梅の里・みなべ町から人・地域・地球の真のウェルビーイングを創生

（2）2030年のあるべき姿

みなべ町は、江戸時代から養分の乏しい土地に梅を植え、「南高梅」を中心とする梅産業を発展させ、日本一の梅の産地としての地位を築いてきた。1973年に「うめ課」を設置し、条例制定や「梅の日」の制定、世界農業遺産認定など、梅を核とした町づくりを進めてきた。現在では国内有数の果樹産地であるが、町民の町への愛着が低下していることが課題である。そこで2030年を目標に、SDGs未来都市計画のもと、町民が学び合い、関係者と共に、well-beingで持続可能な梅産地を共創していくことを目指している。

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済			社会				環境		
									

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2024年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	梅の生産量 【2.3,2.4,3,8.3,8.9】	2021年	32,000 トン	2024年	14,000 トン	2030年	30,000 トン	47%
2	梅産出額【2.3,2.4,3,8.3,8.9】	2021年	116 億円	2024年	66 億円	2030年	100 億円	66%
3	梅栽培者数【8.9,11.4,11.a】	2023年 6月	2,242 人	2024年	データなし 人	2030年	2,000 人	—
4	町に愛着がある（住民アンケート回答）【8.9,11.4,11.a】	2020年 10月	26.3 %	2025年	データなし %	2030年	50.0 %	—
5	関係人口数（梅ワーなど） 【12.8,12.b,17.16,17.17】	2023年	260 人	2024年	596 人	2030年	1,000 人	45%
6	みなべ町のCO2排出量 【13.1,13.3】	2020年	190,000 トンCO2	2024年	データなし トンCO2	2030年	103,000 トンCO2	—
7	環境保全型農業者数（農薬・化学肥料不使用） 【13.1,13.3,15.1,15.2,15.5】	2023年	9 軒	2024年	11 軒	2030年	20 軒	18%
8	梅剪定枝のバイオ炭による炭素貯留量 【9.4,13.1,13.3,15.1,15.2,15.5】	2023年 (取組開始)	0 トン	2024年	1 トン	2030年 (全剪定枝の10%をバイオ炭化した場合)	250 トン	0%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「梅の生産量」

- ・2021年度32,000トンに対し、2022年度29,900トン、2023年28,200トン、そして2024年度は14,000トンと前年比で半減した。天候不順からミツバチの受粉活動が十分行われず減少した。対応策としては、暖冬年でも安定的に着果する「南高」の優良樹を選抜する調査を進めている。
- ・2025年度は町全体で雹被害を受け、さらに収穫量も平年の7割程度となり、県および町として農家支援策を講じたところである。

●指標2：「梅産出額」

- ・青梅では、2021年以降豊作が続いたことから、販売価格が低下傾向にあり、また、漬け梅（白干梅）では、在庫過多となったため、販売価格が低下した。

●指標7：「環境保全型農業者数（農薬・化学肥料不使用）」

- ・達成度が25%未満となった要因としては、2024年度において、勉強会（40名参加）を開催するなど、普及啓発を進めたが、実践される農家が増えなかったため。今後も引き続き、啓発を努めます。

●指標8：「梅剪定枝のバイオ炭による炭素貯留」

- ・達成度が25%未満となった要因としては、2024年度では、中型の炭化炉を導入し、梅剪定枝のバイオ炭の製造の着手に止まったため。2025年度以降、バイオ炭の製造量を増やし、農地への施用に努めます。
- ・梅農家を対象にアンケートを実施し、農家の意識の現状・課題・可能性を明らかにすることができた。また、2025年9月には日本炭化学会で報告を行う。

●行政内部の推進体制

- ・政策推進課を中心に、「梅で健康」関連の取組はうめ課、バイオ炭や環境配慮型農業は産業課を中心に推進する体制を整えた。

●情報発信・普及啓発

- ・町のホームページにSDGs未来都市のコーナー（<https://www.town.minabe.lg.jp/sdgs-future-city/>）を作成したほか、広報紙を通じて発信した。また、10月に町民対象にキックオフイベントを行い約200人が参加した。また、イベントごとに広報活動を行い、地元紙（紀伊民報、日高日報）を中心に、多くの記事が掲載された。

●ステークホルダーとの連携

- ・「みなべ梅ラーニングcommons」では町民実行委員を募り、現在25名が8つのグループに分かれて活動している。東京や上海でのPRイベント、大学生との交流、梅料理に関する町民アンケートの実施、環境配慮型農業やミツバチに関する勉強会などを開催した。

●地方創生・地域活性化への貢献

- ・関西圏の大学（武庫川女子大、立命館大学、大阪キリスト教短期大学、阪南大学）から大学生が町を訪問し、大学のイベントでのPR活動や地域課題についてそれぞれ提案した。
- ・「うめ収穫ワークショップ」参加企業が商品開発を行うなど、共創事例が増えた。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	作業効率の向上や 品種多様化による生 産量の維持	梅生産量	2021年 32,000 トン	2024年 14,000 トン	2026年 30,000 トン	47%
2	梅の健康機能や環 境価値の付加による ブランド力強化。海 外への販路開拓	梅産出額	2021年 116 億円	2023年 66 億円	2026年 100 億円	66%
3	デジタル庁の「地域 幸福度(Well- Being)指標」導入に よる町民幸福度の把 握	みなべ町ウェルビー ング指標開発	データ無	2024年 調査を実施	2026年 データ無し ※3年で1回調査	—
4	梅収穫ワーケーション や大学生、都市部 住民など町の応援団 獲得	応援団（梅ワーや大 学生）など関係人口 数	2023年 260 人	2024年 596 人	2026年 600 人	99%
5	農薬や化学肥料を 低減した環境配慮 型の梅栽培	農薬や化学肥料を使 用しない梅栽培実践 者数	2023年 9 軒	2024年 11 軒	2026年 15 軒	33%
6	梅剪定枝のバイオ炭 化によるCO2削減、 土壌改良、資源循 環の仕組みづくり	梅剪定枝のバイオ炭に よる炭素貯留の仕組 み参加者数	2023年 0 軒	2024年 7 軒	2026年 20 軒	35%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

「梅収穫ワーケーション」を通じ、社会貢献に熱心な個人や地方創生SDGsに積極的に取り組む企業と連携し新商品開発やツアー参加人数が増加した。また、自律的好循環の形成へ向けた登録や認証制度の構築については、梅剪定枝のバイオ炭化による価値創出（クレジット販売、炭関連商品販売、環境価値による付加価値化）に関し、中型炭化炉の導入、農家調査の実施、梅畑や畑地への炭の施用に関し準備が進んだ。

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「梅の生産量」
 - ・天候不順からミツバチの受粉活動が十分行われず、平年に比べて5割程度の収穫量となった。対応策としては、暖冬年でも安定的に着果する「南高」の優良樹を選抜する調査を進めている。なお、2025年度は町全体が雹被害のため、収穫量が平年の7割となり、県および町として農家支援策を講じたところである。
- 指標2：「梅産出額」
 - ・青梅では、2021年以降豊作が続いたことから、販売価格が低下傾向にあり、また、漬け梅（白干梅）では、在庫過多となったため、販売価格が低下した。
- 指標4：「応援団（梅ワーや大学生）など関係人口数」
 - ・進捗が良かった要因としては、梅収穫ワーケーション（梅ワー）や大学生、都市部住民など町の応援団獲得に力を入れた。梅ワーの参加者は延べ382人、大学生（教員含む）は、武庫川女子大学14人、大阪キリスト教短期大学10、立命館大学13、阪南大学8（計45人）となった。また、梅ワー参加者などに声をかけ、東京でのPRイベントには52人が参加。また、中国の世界農業遺産地域との連携の趣旨で実施した上海イベントの参加者は上海市民等117人にのぼった。浙江省湖州市の世界農業遺産「桑基魚塔システム」地域とは連携に向けて意見交換を行った。

(4) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

（1）モデル事業又は取組名

日本一の梅の里、「みなべ梅ラーニングコモンズ」による人・地域・地球の健康増進

（2）モデル事業又は取組の概要

みなべ町は、江戸時代から続く先人の知恵と努力により「日本一の梅の里」をつくり上げ「世界農業遺産」として世界に認められた。担い手が減る中、輝く町民を育成し、町外の応援団と協働し、梅の健康機能を広め、持続可能な梅栽培を実現し、新たな価値「人・地域・地球の健康＝ウェルビーイング」を世界に発信する。モデル事業のイメージは、「SDGsウェディングケーキモデル」のように、ベースに自然資本があり、中段に社会資本があり、経済を支えている。社会資本には関係人口と地域共創プログラムを実施する「みなべ梅ラーニングコモンズ」を中心に位置づけている。

（3）三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【経済】 ①生産面の取組	作業効率の改善のためスマート農業の導入やUターン者など新規就農者の支援	梅生産量	2021年 32,000 トン	2024年 14,000 トン	2026年 30,000 トン	47%
②販売面の取組	「おにぎりサミット」への参加や、ふるさと納税返礼品売り上げの拡大	梅販売額	2021年 116 億円	2023年 66 億円	2026年 100 億円	66%
【社会】 ①SDGs未来都市応援団	梅収穫ワーケーションや大学生、都市部住民など町の応援団獲得	関係人口人数	2023年 400 人	2024年 596 人	2026年 600 人	98%
②みなべ町ウェルビーイング指標開発	デジタル庁の「地域幸福度(Well-Being)指標」導入による町民幸福度の把握	みなべ町ウェルビーイング指標開発	2023年 未着手	2024年 調査済	2026年 2024年第1回調査実施	100%
【環境】 ①環境配慮型梅栽培	農薬化学肥料を減らした梅栽培に関する勉強会の開催	農薬や化学肥料を使用しない梅栽培実践者数	2023年9月 9 軒	2024年 11 軒	2026年 15 軒	33%
②梅剪定枝のバイオ炭化	梅剪定枝のバイオ炭化によるCO2削減、土壌改良、資源循環の仕組みづくり	梅剪定枝のバイオ炭化による炭素貯留の仕組み参加者数	2023年 0 軒	2024年 19 軒	2026年 100 軒	19%

(4)「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標 1：梅の生産量【再掲】

・達成度が25%未満となった要因としては、天候不順からミツバチの受粉活動が十分行われず、平年に比べて5割程度の収穫量となった。対応策としては、暖冬年でも安定的に着果する「南高」の優良樹を選抜する調査を進めている。なお、2025年度は町全体が雹被害のため、収穫量が平年の7割となり、県および町として農家支援策を講じたところである。

●指標 経済②：梅販売額

・達成度が25%未満となった要因としては、青梅では、2021年以降豊作が続いたことから、販売価格が低下傾向にあり、また、漬け梅（白干梅）では、在庫過多となったため、販売価格が低下した。対応策としては、梅の消費拡大につながるPRをさらに展開させる。
・しかし、2024年に就任した新町長の元、ふるさと納税返礼品の拡大に力を入れた。その結果、2023年度の寄附額が1億8千万円だったのが、2024年度は2億7千万円に150%増大した。なお、本町の返礼品は、ほぼ全てが梅関連商品となっている。

●指標 社会②：みなべ町ウエルビーイング指標開発

デジタル庁が開発・運営している「地域幸福度（well-being）指標」について、町民意識調査を実施し、主観データを入手した。2025年に役場の管理職対象の研修を行うとともに、町の長期総合計画の政策立案に活かしていく。

●指標 環境②：梅剪定枝のバイオ炭化

・達成度が25%未満となった要因としては、2024年度に中型の炭化炉を導入し、梅剪定枝のバイオ炭の製造の着手したが、導入時期が年明けであったことから、勉強会などの農家参加者数が伸びなかった。
・今後は、バイオ炭の農地施用も含めて、情報提供を行うなど農家の関心を高めたい。

●ステークホルダーとの連携【再掲】

・SDGs未来都市を町民が主役となって推進する地域価値共創プログラムとして「みなべ梅ラーニングコモンズ」を設立。町民実行委員を募り、現在25名のほか、役場職員25名と一緒に、8つのグループに分かれて活動している。東京や上海でのPRイベント、大学生との交流、梅料理に関する町民アンケートの実施、環境配慮型農業やミツバチに関する勉強会などを開催した。

●SDGs未来都市の町内での認知向上

・梅の収穫の繁忙期は、5月から7月まであり、「SDGs未来都市」に関する町民対象の取り組みは9月より開始した。10月のキックオフイベント、「みなべ梅ラーニングコモンズ」設置、ホームページの開設など行ったが、半年間では町民の認知が十分に広がることは難しかった。2年目は町民実行委員会を中心とした町内の様々なSDGs関連の取組を掲載した「SDGsパンフレット」を制作する計画である。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

輝く人を育成する「みなべ梅ラーニングコモンズ」多世代共創事業

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

町内のステークホルダーが参加する「みなべSDGsプラットフォーム」形成事業および、「みなべウェルビーイング指標」開発、OECDラーニングコンパスの考え方に準拠した輝く町民を育成する「みなべ梅ラーニングコモンズ」地域共創プログラム、バイオ炭定量化事業に取り組む。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
梅の環境保全型栽培や剪定枝のバイオ炭化によりJ-クレジットが創出され、企業のCSV推進や資金循環が進む。同時に森づくりや生物多様性保全が拡大し、それらを体験・学習する「みなべGIAHS・SDGsツーリズム」への参加が増え、地域経済と環境保全が相互に強化される。	梅の健康機能認知向上により町民や都市部の人々の健康増進につながる。梅収穫ワークショップ参加者の増加により共感者・応援者が広がり、宿泊・飲食・買物など地域経済への貢献も拡大する。健康と経済の好循環を生み出す取組となる。	「みなべ梅ラーニングコモンズ」での地域共創活動等を通じ、町民の環境・社会意識が高まり、町民の健康、バイオ炭化や環境配慮型栽培、生物多様性保全に参加する人が増える。これにより炭素貯留や資源循環が進み、CO2削減が実現すると同時に、心の豊かさや誇りが育まれ、町への愛着とウェルビーイングが向上する。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	（経済→環境）梅剪定枝バイオ炭J-クレジット購入企業数	2023年 0 件	2024年 0 件	2026年 2 件	0%
2	（環境→経済）みなべGIAHS・SDGsツーリズム参加者数	2023年 10 人	2024年 45 人	2026年 100 人	39%
3	（経済→社会）町民が毎日梅干を食べている率	2017年 16 %	2024年 26 %	2026年 20 %	250%
4	（社会→経済）梅収穫ワークショップ参加者による経済効果	2023年 467 万円	2024年 808 万円	2026年 1,000 万円	64%
5	（社会→環境）梅剪定枝のバイオ炭化参加農家数（農地施用農家数）	2023年 0 軒	2024年 7 軒	2026年 20 軒	35%
6	（環境→社会）町への愛着度	2020年 26.3 %	2024年 非調査年	2026年 40.0 %	—

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

みなべ町は経済・社会・環境の三側面を統合し、自律的好循環を生み出す取組を進めている。経済面では、スマート農業や環境保全型農法で生産性と品質を高め、若手担い手を育成するとともに、「梅で健康」を国内外に発信し、輸出を強化している。また、梅剪定枝のバイオ炭化によるJクレジット創出は梅剪定枝という未利用資源であるバイオマスを活用し、CO2削減・土壌改善・資源循環の仕組みづくりになるとともに、地元梅農家の収入増にもつながる方策も検討している。社会面では、梅収穫ワークショップやGIAHS学習を通じ関係人口を拡大し、地域経済や教育・協働につなげている。環境面では、バイオ炭化をはじめ有機農法、生物多様性保全を推進し、森・川・里・海をつなぐ循環共生を実践している。さらに「みなべ梅ラーニングコモンズ」活動を通じ、町民や学生、外部専門家、役場職員が共創する「学習する組織」を確立する。また、ウェルビーイング指標を導入し、町への誇りと愛着を高めることで、持続可能な梅産業と真のウェルビーイングの創出を目指している。

(6) 「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

本町では、経済・社会・環境の三側面を統合し、自律的な好循環を形成することを目標に取り組んできた。

●指標1：梅剪定枝バイオ炭J-クレジット購入企業数

・達成度が25%未満となった要因としては、2024年度では、炭化炉の導入と、カーボンクレジットを算定するために製炭時の付随的排出量の算定のみを行ったため、クレジット化に至らなかったため。2026年度のクレジット化に向けて、農地施用などを含め、取り組んでいく。

●指標2：「みなべGIAHS・SDGsツーリズム参加者数」、指標4：「梅収穫ワークショップ参加者による経済効果」

・「みなべGIAHS・SDGsツーリズム参加者数」および「梅収穫ワークショップ」については、いずれも参加者が増えている。進捗が良好であった要因は、梅収穫ワークショップは4年目で軌道に乗り、地域外からの共感者が拡大し商品開発など具体的な成果にもつながっている。また、大学生の訪問受け入れを拡大し、域学連携にも力を入れていく方針である。これにより町内宿泊や買物消費を通じた経済波及効果があるとともに、大学生との交流による町民のシビックプライド向上にもつながり「環境・社会活動が経済効果につながる循環」の成果であると考えている。

●ステークホルダーとの連携

・ステークホルダーとの連携については、「みなべSDGsプラットフォーム」を通じて町民、梅農家、大学、研究機関、企業が参画し、地域価値を共創する体制が整いつつある。特に「みなべ梅ラーニングコモンズ」での活動は町民の持続可能な町づくりへの関心を高め、バイオ炭や環境配慮型栽培への参加を促進している。

●モデル的な取組の普及展開

・モデル的な取組の普及展開としては、「みなべ町ウェルビーイング指標開発」に関し、2024年度に調査を実施し現状を把握した。2025年度には役場職員研修を通じて活用を進め、長期総合計画への反映を予定している。また、バイオ炭定量化事業については立命館大学日本バイオ炭研究センターと連携し、今後の戦略を検討するとともに、研究会や学会で成果を発信し、他地域との交流を通じた普及に貢献する方針である。

・今後の課題としては、J-クレジット化をはじめとする環境価値の市場化を早期に軌道に乗せること、町民や関係人口が持続的に参画できる仕組みづくりを強化することである。これらを通じて、経済・社会・環境が有機的に結びつく持続可能なモデルを確立し、全国への展開を目指す。

(7) 有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

京都府京都市（2021年度選定）

（様式2－1）

1. 地域の特徴と課題及び目標

世界でも類を見ない「多様性と奥深さを有する都市」であり、「大学のまち」、自治の伝統が息づくまちでもある。また、大都市でありながら、過疎地域等も抱え、人口減少等の問題は全国各地とも課題意識を共有する。一方、地域資源が豊かで各地域に固有の悠久の歴史や奥深い伝統と文化、多様な魅力と個性があり、地域の暮らしと人々の絆がいきいきと息づく、京都ならではの奥深く重層的なまちの魅力の本質となっている。人口減少の本格化、地球温暖化の加速、グローバル化の進展、産業構造の転換と厳しい京都市財政が課題であり、京都市の強みである「文化」を基軸に、SDGsとレジリエンスの理念を融合し、すべての施策立案の基礎に据え、「しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる京都」を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

「京都市レジリエンス戦略」の6つの重点的取組分野に沿って、2030年のあるべき姿の実現に向けた様々な施策・取組を実施する。三側面をつなぐ統合的取組である「超SDGs×レジリエンス テラス事業」では、京都産学公SDGsプロジェクトやきょうとSDGsネットワーク、公民連携・課題解決推進事業等に取り組んでいる。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

●京都産学公SDGsプロジェクト

「京都超SDGsコンソーシアム」※により、「SDGsの情報発信」や、「京都SDGsパートナー制度（SDGs登録・認証等制度）」の運用、更には大阪・関西万博に向けた共創事業に取り組む。

※行政、大学、企業・団体など20団体で構成する産学公連携組織

●きょうとSDGsネットワーク

金融機関、関係団体、大学等と連携し、SDGs推進や社会課題解決、地域の持続的発展に貢献する事業者等を一体となってサポートし、社会経済の好循環を生み出す。

●公民連携・課題解決推進事業

「KYOTO CITY OPEN LABO」をハブとして、民間企業と担当部署が連携を行うことで、様々な行政課題の解決に取り組む。

5. 取組推進の工夫

- ・「京都産学公SDGsプロジェクト」では、シンポジウムの開催等により、幅広く知見や最新技術などを共有し、新たな取組主体の発掘や取組の波及を進めた。
- ・「きょうとSDGsネットワーク」では、更なる活性化を図るため、定期的な対話・情報交換やセミナー・交流会、市民啓発イベントを行った。
- ・「公民連携・課題解決推進事業」では、より多くの提案を募るため、企業向け説明会・交流会を開催し、企業との対話の機会を拡充した。

6. 取組成果

●京都産学公SDGsプロジェクト

- ・DX・GXの推進や万博の機運醸成を目指したシンポジウムを開催（参加者数：45名）
- ・「京都SDGsパートナー制度」を運用（登録事業者数264/2025年7月末時点）
- ・万博に向けたプラットフォームとして「ごみゼロ共創ネットワーク」を運用（ごみゼロアプリの開発・使用促進を通じ、環境の改善を目指す取組等を実施）
- 万博において、「ごみゼロ共創ネットワーク」の活動がベストプラクティスとして選定された。

●きょうとSDGsネットワーク

- ・ネットワーク全体の登録事業者数 4,794（2025年6月末時点）
- ・セミナー・交流会の開催（参加者数：90名）、マルシェの開催（来場者数：延べ745名）

●公民連携・課題解決推進事業

- ・放置竹林を活用した商品開発や歴史的建造物の3Dデータ化、子ども達の学習格差の解消を目指したプログラミング教室などを実施（129件/2025年月末時点）

7. 今後の展開策

- ・万博を契機としたSDGsの普及啓発及び情報発信
- ・京都産学公SDGsプロジェクトによる取組の継続・進化
- ・きょうとSDGsネットワークにおける参画団体との更なる連携強化やネットワーク参加者へのインセンティブ検討（連携の場の創出やイベント出展など）

8. 他地域への展開状況（普及効果）

他都市からの視察受入、ラジオ番組出演での啓発、フォーラム等への登壇・展示のほか、「公民連携・課題解決推進事業」では、名古屋市、品川区、大阪府枚方市と共同で提案募集説明会及び交流会を開催。

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

2021年度選定

京都府京都市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

京都市SDGs未来都市計画
千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

（1）計画タイトル

京都市SDGs未来都市計画千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

（2）2030年のあるべき姿

『あらゆる危機を乗り越え、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気にみちた持続可能な京都のまち』・ 文化を基軸に、京都が培ってきた持続可能な都市を目指す「SDGs」の理念と、あらゆる危機にしなやかに対応し、より魅力的な都市となる「レジリエンス」の理念を融合。この理念をすべての施策立案の基礎に据え、「くらしに安心、まちに活力、みらいに責任」のまちづくりを推進している。・ 2050年までにCO2排出量正味ゼロの実現、 2040年までにレジリエント・シティの実現を目指し、2030年までに持続可能な社会の実現を目指すSDGsの達成に取り組んでいく。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済

社会

環境

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	有業率※【8.3、8.5、8.6、9.2】 ※有業率…15 歳以上人口に占める有業者の割合有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている人（仕事は持っているが、現在は休んでいる者を含む。） ※本指標は、5 年ごとに更新される	2017年 59.7 %	2017年 59.7 %	2022年 61.2 % ※ 5年ごとに更新される指標であり、次回、令和9年度中に更新	2022年 61.2 %	2022年 61.2 %	2027年 有業率の向上	102.5%	目標が達成できており、独自計画では指標を「企業経営実績について、前年と比較して、改善したと思う中小企業の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
2	生産年齢人口※比率【8.5】 ※生産年齢人口…15 歳以上65歳未満の人口	2015年 62.2 %	2021年 61.2 %	2022年 61.5 %	2023年 61.7 %	2024年 62.0 %	2030年 60.1 %以上 (2030年推計人口以上)	103.2%	目標が達成できており、独自計画では指標を「国内外から起業家など様々な人が集まり、世界に羽ばたく企業が生まれていると思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
3	保育所等における年度当初待機児童数（ゼロの継続）【4.2、5.4】	2021年度 待機ゼロ (8年連続)	2021年度 待機ゼロ (8年連続)	2022年度 待機ゼロ (9年連続)	2023年度 待機ゼロ (10年連続)	2024年度 待機ゼロ (11年連続)	2024年度 待機ゼロ (11年連続)	100.0%	目標が達成できており、独自計画では指標を「子どもの見守り活動など、身近な地域で子どもとの交流や子育て支援の取組が進んでいると思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
4	学童クラブ事業における年度当初待機児童数（ゼロの継続）【5.5、16.2】	2021年度 待機ゼロ (10年連続)	2021年度 待機ゼロ (10年連続)	2022年度 待機ゼロ (11年連続)	2023年度 待機ゼロ (12年連続)	2024年度 待機ゼロ (13年連続)	2024年度 待機ゼロ (13年連続)	100.0%	
5	市民が主体的に健康づくりに取り組んでいると思う人の割合【3】	2021年 新規	2021年 29.3 %	2022年 26.1 %	2023年 22.1 %	2024年 22.2 %	2025年 52 %	42.7%	目標の達成度が低いため、独自計画では指標を「様々な団体が地域の活動に参加しており、地域における支え合いの活動が活発になっている」と思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
6	温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）【7.a、12.8、13.2、13.3】	2018年度 19.5 %	2020年度 20.9 %	2021年度 22.3 %	2022年度 22.6 %	2023年度 27.6 %	2030年度 46 %以上	30.6%	目標は到達しなかったが着実に進捗している。独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっていると答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

（5）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	豊かに暮らせるまち	観光やまちの賑わいづくりへの「京都遺産※」活用事例数（累計） ※京都遺産…京都の文化遺産をテーマ毎にまとめ、地域性、歴史性、物語性を持った集合体として認定する「まち・ひと・こころが織りなす京都遺産」の略称	2020年度20件	2021年度30件	2022年度32件	2023年度36件	2024年度40件	2024年度30件	200%	目標が達成できており、独自計画では指標を「文化芸術活動によって、社会や経済が活気づいていると思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
2		「京都を彩る建物や庭園」の認定件数（累計）	2020年度178件	2021年度199件	2022年度215件	2023年度231件	2024年度245件	2024年度234件	120%	
		「京都を彩る建物や庭園」の選定件数（累計）	2020年度525件	2021年度565件	2022年度587件	2023年度600件	2024年度616件	2024年度650件	73%	目標は到達しなかったが着実に進捗している。独自計画では指標を「文化芸術活動によって、社会や経済が活気づいていると思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
3	人が育つまち	わかもの就職支援センターの支援を通じた市内中小企業への就職者数	2020年度217人	2021年度910人	2022年度1125人	2023年度1188人	2024年度1805人	2024年度750人	298%	目標が達成できており、独自計画では指標を「京都ならではの学びと子育て環境を通して未来を担う子ども・若者を社会全体で共にはぐくむまち」に掲げる複数の指標に見直し更なる推進に取り組んでいく。
4		障害のある方の福祉施設からの一般就労移行人数	2020年度230人	2021年度314人	2022年度312人	2023年度411人	2024年度521人	2024年度440人	139%	
5		市内の学生数が全国の学生数に占める割合	2019年度4.88%	2021年度4.91%	2022年度4.98%	2023年度5.05%	2024年度5.10%	2024年度5.00%	183%	
6	支え合い、助け合うまち	地域における健康づくり事業実施回数	2020年度759回	2021年度808回	2022年度1379回	2023年度1617回	2024年度1690回	2024年度759回以上	223%	目標が達成できており、独自計画では指標を「様々な団体が地域の活動に参加しており、地域における支え合いの活動が活発になっていると思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
7	快適で安心安全なまち	バリアフリー優良建築物の割合	2020年度4.7%	2021年度4.7%	2022年度11.5%	2023年度14.3%	2024年度8.6%	2024年度15%	38%	目標は到達しなかったが一定進捗している。独自計画では指標を「市民のいのち・暮らしを守る安心安全で災害に強いレジリエントなまち」に掲げる複数の指標に見直し更なる推進に取り組んでいく。
8		地域の景観を形成する核となる建造物等の件数（累計）	2020年度195件	2021年度222件	2022年度240件	2023年度272件	2024年度292件	2024年度270件	129%	
9		公園の利活用事例数（累計）	2020年度61件	2021年度74件	2022年度91件	2023年度94件	2024年度96件	2024年度77件	219%	
10		C A S B E E 京都※ 高評価建築物の割合 ※C A S B E E 京都…C A S B E E（キャスビー）は、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステムのこと。C A S B E E 京都は、この全国版のC A S B E E をベースに京都が目指すべき環境配慮建築物を適切に評価、誘導できるように見直しを行ったもの。	2020年度45.5%	2021年度44.3%	2022年度55.1%	2023年度48.6%	2024年度56.0%	2024年度40.0%	140%	
11	災害に強いまち	消防団員充足率	2020年度90.6%	2021年度86.1%	2022年度84.7%	2023年度82.9%	2024年度81.1%	2024年度94.25%	-260%	目標の達成度が低いため、独自計画では指標を「市民のいのち・暮らしを守る安心安全で災害に強いレジリエントなまち」に掲げる複数の指標に見直し更なる推進に取り組んでいく。

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
12	環境にやさしいまち	エネルギー消費量削減率（2018年度比） 【参考】エネルギー消費量75,202TJ※ ※TJ…テラジュールの略号。テラは10の12乗のことで、ジュールは熱量単位のことである。	2018年度ー	2020年度4.5%	2021年度1.5%	2022年度4.3%	2023年度4.6%	2023年度7.5%	61%	目標は到達しなかったが着実に進捗している。独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっていると答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
13		ごみ量（焼却量）	2019年度38.2万t	2021年度34.8万t	2022年度34.3万t	2023年度33.8万t	2024年度33.0万t	2024年度35.5万t	193%	目標が達成できており、独自計画では指標を「京都の身近な自然環境が守られ、受け継がれていると思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
14		合流式下水道改善※率 ※合流式下水道改善…家庭などからの排水と雨水を一本の管で集める合流式下水道では、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあり、その流出量を減らすために、貯留施設等を整備し、健全な水環境を保全する。	2020年度70%	2021年度70%	2022年度90.1%	2023年度100%	2024年度100%	2024年度100%	100%	目標が達成できており、独自計画では指標を「京都の身近な自然環境が守られ、受け継がれていると思う市民の割合」に見直し、合流改善施設を継続して運用していく。

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

（6）モデル事業又は取組名

京都の文化が息づく3側面、“みんなごと”で取り組むレジリエンスモデル～SDGsのその先へ～

（7）モデル事業又は取組の概要

くらし、支え合い、はぐくみ、伝統と革新、精神性など、京都に息づき人々の行動様式の基となる「文化」の力が3側面の取組を支え、多様なセクターが協働し、課題解決を図る3つのプラットフォーム事業が連携することにより、“みんなごと”で取り組む市民力がSDGsの目標年度の2030年の先を見据えた「レジリエント・シティの実現」に貢献する。

（8）三側面ごとの取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年		2022年		2023年		2024年		2024年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済】 ①－1 スタートアップ・エコシステムの構築	・ あらゆる分野の社会課題解決に貢献するスタートアップの研究開発等を支援 ・ 市内の高校生を対象とした若手起業家等による講演会を市立高校において実施	スタートアップ設立件数	2020年度 40 件	2021年度 70 件	2022年度 113 件	2023年度 172 件	2024年度 222 件	2024年度 166 件	144%	目標が達成できており、独自計画においても同指標の更なる推進に取り組んでいく。				
2	①－2 ソーシャル・イノベーションの推進 ①－3 農林業の振興を通じた農地・山林の多面的な機能の発揮	・ 「これからの1000年を紡ぐ企業認定」を実施	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想を推進するパートナー数（事業体）	2020年度 77 件	2021年度 81 件	2022年度 103 件	2023年度 161 件	2024年度 195 件	2024年度 96 件	621%	目標が達成できており、独自計画では指標を「創造的活動等が認定された企業数」に見直し更なる推進に取り組んでいく。				

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
3	【社会】 ②－1 誰もが文化に触れる機会の創出による多様な文化の継承	・ 京都の一流の芸術家の方々が講師となり市内の小・中学校等を対象に文化芸術に関わる講話や実技指導、ワークショップ等を実施することで感性豊かな子どもの頃から質の高い文化芸術に直接触れる機会を創出	「文化芸術授業（ようこそアーティスト）※」への参加者満足度 ※文化芸術授業（ようこそアーティスト）…子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出のため、伝統文化から現代芸術まで幅広い分野の芸術家を小学校・中学校や保育園などに派遣し、授業を行う取組	2020年度80 %	2021年度81 %	2022年度83 %	2023年度84 %	2024年度82.4 %	2024年度86 %	40%	目標は到達しなかったが一定進捗している。独自計画では指標を「文化芸術活動によって、社会や経済が活気づいている」と思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
4	②－2 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり ②－3 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援 ②－4 消防団や自主防災組織を中核とした地域防災力の充実強化	・ 伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィスにおいて伝統芸能文化に係る相談を受け付け、課題の解決	伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィス※への相談件数 ※伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィス…伝統芸能の継承や保存、用具・用品とその材料の確保、普及・創造・発信活動など、伝統芸能文化の総合的な活性化の観点から、伝統芸能文化を取り巻く課題の改善に取り組む事務局。伝統芸能文化に係る相談受付、ネットワークの構築や基礎調査を進めている。	2019年度195 件	2021年度348 件	2022年度286 件	2023年度323 件	2024年度335 件	2024年度225 件	467%	目標が達成できており、独自計画では指標を「文化芸術活動によって、社会や経済が活気づいている」と思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
5	②－5 持続可能な社会の担い手の育成に向けた教育の推進	・ 芸術家に適した空き家の紹介等、若手芸術家等が京都のまちなかに居住し、活動し続けることができる環境の整備 ・ 福祉施設等が文化芸術の取組に着手する際の相談事業「Social Work / Art Conference（SW/AC）」等の実施	H A P S（東山 アーティスト・プレイメント・サービス）※への相談件数 ※H A P S（東山 アーティスト・プレイメント・サービス）…若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり支援のための地域創造活動、ネットワーク構築等を行う専門家で構成する組織。	2020年度198 件	2021年度204 件	2022年度201 件	2023年度238 件	2024年度221 件	2024年度203 件	460%	
6		・ 消防団活動の広報や勧誘活動	消防団員充足率【再掲】	2020年度90.6 %	2021年度86.1 %	2022年度84.7	2023年度82.9 %	2024年度81.1 %	2024年度94.25 %	-260%	目標の達成度が低いため、独自計画では指標を「市民のいのち・暮らしを守る安心安全で災害に強いレジリエントなまち」に掲げる複数の指標に見直し更なる推進に取り組んでいく。

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

No	取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年	2022年	2023年	2024年	2024年（目標値）	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
7	【環境】 ③－1 環境に配慮したライフスタイルの定着 ③－2 ごみの出ない循環型社会の構築 ③－3 生物多様性豊かな自然環境の保全・回復 ③－4 環境・エネルギー分野における産業振興	・「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～京創ミーティング～」の立ち上げ（令和3年9月） ・京都発脱炭素ライフスタイルのビジョンの策定（令和4年10月） ・小学生を対象とした「こどもエコライフチャレンジプログラム」の実施 ・「エコ学区」ステップアップ事業の実施	家庭部門におけるエネルギー消費量	2018年度 21,727 T J	2020年度 22,850 T J	2021年度 21,805 T J	2022年度 20,847 T J	2023年度 20,442 T J	2023年度 19,687 T J	63%	目標は到達しなかったが着実に進捗している。独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっていると答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
8		・「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大 ・「てまえどり」の呼びかけ及び食品スーパー・百貨店で食品等の販売期限の延長等の取組を実施	食品ロス排出量	2019年度 6.1 万t	2021年度 5.5 万t	2022年度 5.4 万t	2023年度 5 万t	2024年度 4.7 万t	2024年度 5.4 万t	200%	目標が達成できており、独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっていると答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
9		・市民・事業者・行政の協働による分別・リサイクルの促進 ・食品廃棄物や木質ごみ等のバイオマスのリサイクルの促進 ・徹底したプラスチックの資源循環	再生利用率	2019年度 31 %	2020年度 31 %	2021年度 33 %	2022年度 34.0 %	2023年度 34.0 %	2024年度 34.5 %	86%	目標は到達しなかったが着実に進捗している。独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっていると答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
10		・京都の祭事や文化を支える生きものの保全・再生のために、活動を行っている団体・個人を認定 ・必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣 ・育成講習会の開催 ・育成に関する相談・フォローアップを行うための相談窓口を設立	「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度※」の取組者数 ※京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度…本市の伝統文化を育んできた本市固有の生態系の保全を図ることを目的として、京都の祭りや文化を支えてきた生きものの保全・再生のための取組を認定し、必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣する制度。	2020年度 232 者	2021年度 236 者	2022年度 296 者	2023年度 390 者	2024年度 482 者	2024年度 350 者	212%	目標が達成できており、独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっていると答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
11		・スマート社会の実現に資する製品開発補助の実施 ・革新的パワーエレクトロニクスの製品開発補助の実施 ・グリーン分野における産産連携・産学連携プロジェクト創出	グリーン（環境・エネルギー）産業分野におけるプロジェクト創出数	2020年度 14 件	2021年度 23 件	2022年度 55 件	2023年度 84 件	2024年度 92 件	2024年度 60 件	170%	目標が達成できており、独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっていると答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
						（2021年度からの累計）	（2021年度からの累計）	（2021年度からの累計）	（2021年度からの累計）		

2021年選定都市

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

(9) 三側面をつなぐ統合的取組名

超SDGs×レジリエンス テラス事業

(10) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

社会課題を見える化し、多様な主体が協働して課題解決に取り組み好循環を生み出す場『テラス』において、「取組主体、行政の関与度、事例の展開先（国内外）」が異なる3つの公民連携プラットフォームを中心に、課題解決に必要な技術提供や投資などが実施できる仕組みを構築し、社会実験を通じてSDGsの社会実装に取り組む。

(11) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

	経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
	京都市内産農林産物を始めとした地産地消の取組を強く発信することで、フードマイレージや温室効果ガスの削減に寄与するほか、地場の農産物の生産促進につながる域内経済好循環が生まれる。 また、新たな再生可能エネルギー普及モデルの構築を図り、他の自治体など京都市域外との連携も含め、安定的な再生可能エネルギー由来の電力を調達できる仕組みづくりに取り組むとともに、これらの取組を支える技術革新を促進する。	事業者を対象としたSDGsの登録・認証等制度の制度設計を行い、入札時のインセンティブ付与やESG投資への展開等の仕組みの検討によって、SDGsに取り組む企業の増加につなげるほか、SDGsの視点で社会課題の解決に取り組む地域を対象としたSDGsツーリズムの仕組みづくりや、地域向け認証制度についても併せて検討することで、SDGsに取り組む企業と地域の連携による持続可能な都市（レジリエント・シティ）の実現を進める。 また、「公民連携・課題解決推進事業」の推進により、あらゆる分野で民間企業等のシーズ（技術やノウハウ）を活用し、社会課題・行政課題の解決や、事業創出の融合を図る。	SDGs出張講座や啓発冊子の配布、SDGsカリキュラムの検討など、様々な教育プログラムを構築し、市内の学校はもとより、修学旅行で京都を訪れる学校へのSDGs教育も実施することで、次世代の担い手に、広く環境問題や循環型社会を始めとするSDGsへの意識を定着させ、環境と調和した持続可能な社会への啓発につなげる。 また、環境に配慮した選択や消費の促進によりライフスタイルの転換を図るとともに、市民、事業者等との協働により、さらなる2R及び分別・リサイクルの促進につなげる。

(12) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況（自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組）

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	【経済→環境】単位面積当たりの農業産出額	2020年度 359 万円/ha	2021年度 386 万円/ha	2022年度 395 万円/ha	2023年度 377 万円/ha	2024年度 383 万円/ha	2024年度 379.5 万円/ha	117.1%	目標が達成できており、独自計画では指標を「京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業」に掲げる複数の指標に見直し更なる推進に取り組んでいく。
2	【環境→経済】消費電力に占める再生可能エネルギー比率	2018年度 約 15 %	2020年度 26.5 %	2021年度 26.3 %	2022年度 26.2 %	2023年度 26.9 %	2023年度 23.5 %	140%	目標は到達しなかったが着実に進捗している。独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっていると答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
3	【経済→社会】SDGs登録・認証等制度（京都SDGsパートナー制度）における参加団体等の数（累計）	2020年度 — 制度設計前	2021年度 — 運用開始前	2022年度 134 件	2023年度 170 件	2024年度 233 件	2024年度 75 件	311%	目標が達成できており、独自計画では指標を「京都の伝統・知恵・イノベーションの力により「都市の活力と成長を支える産業」に掲げる複数の指標に見直し更なる推進に取り組んでいく。
4	【社会→経済】公民連携・課題解決推進事業プロジェクト数（累計）	2020年度 — 事業開始前	2021年度 11 件	2022年度 27 件	2023年度 66 件	2024年度 113 件	2025年度 30 件	377%	
5	【社会→環境】京都産学公SDGsプロジェクト等との連携や、SDGsに関する出張講座等の取組数	2020年度 9 件	2021年度 30 件	2022年度 37 件	2023年度 38 件	2024年度 24 件	2024年度 120 件	108% （毎年度30件）	
6	【環境→社会】ペットボトル排出量（家庭）	2019年度 3,400 t	2021年度 3,300 t	2022年度 3,400 t	2023年度 3,400 t	2024年度 3,400 t	2024年度 2,600 t	0%	目標の達成度が低いため、独自計画では指標を「京都の身近な自然環境が守られ、受け継がれていると思う市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。
7	【環境→社会】レジ袋使用量（家庭）	2019年度 2500 t	2021年度 1200 t	2022年度 1200 t	2023年度 1200 t	2024年度 1200 t	2024年度 1,500 t	130%	目標が達成できており、独自計画では指標を「自然環境と調和した文化や暮らしが広がっていると答えた市民の割合」に見直し更なる推進に取り組んでいく。

京都府京都市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2021年～2024年

(13) 第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括

●計画全体の総括 7割以上の項目で目標値を達成することができ、また、目標値を達成できなかった項目についても、その多くは当初値より着実に数値が向上するなど、全体として順調に進捗した。 特に、わかもの就職支援センターを通じた市内中小企業への就職者数や地域における健康づくり事業の実施回数も目標値を大きく上回り、また、公園の利活用では、持続的に柔軟な公園運営が可能となる仕組み「Park-UP事業」を創設するなど、計画期間を通じて、多様なセクターと連携・協働することにより、“みんなごと”で取り組む市民の力が、計画の着実な推進とSDGsの達成に大きく貢献できたと考えている。 ●成果 ＜全体計画＞ 「保育所や学童クラブ事業等における待機児童数」においては、地域ニーズを踏まえた受入枠の拡大や多様な幼稚園での放課後等預かり保育の実施などにより、計画期間待機児童数ゼロを継続した。地域における健康づくり事業では、保健師をはじめ職員が積極的に地域に出向き、地域特性に応じて地域密着型で実施することにより、コロナ禍を経て実施回数が着実に増加した。また、ごみ量についても、プラスチック類の分別回収の促進により目標値を大幅に超えるなど、全体として順調に進捗した。 ＜自治体SDGsモデル事業＞ 経済面では、社会課題解決に挑むスタートアップに対し、企業の段階に応じた事業支援を実施するなど、スタートアップ設立数が年々着実に増加し、目標を大きく上回った。社会面では、多様な文化の継承や若手芸術家の創作活動のサポート体制を拡充したことにより、伝統芸能文化に係る相談件数やHAPS（東山アーティスト・プレイスメント・サービス）の相談件数が着実に増加し、目標値を大幅に超えることができた。環境面では、食品ロスの削減に向けてWEBサイトでの周知やフードドライブの実施などにより、食品ロス排出量の削減が目標を大幅に超えて達成した。また、グリーン産業分野におけるプロジェクトについても、製品開発への補助の実施や産学のマッチング支援により、目標を上回るプロジェクトが創出された。 ●課題 「温室効果ガス排出量削減率」については目標値には届かなかったものの、特に中小事業者においては、省エネ診断やZEB化可能性調査、オンラインセミナーを通じて省エネの取組を促進した結果、CO2排出量は着実に減少した。引き続き、徹底した省エネの推進や飛躍的な再エネ導入促進など、取組を更に加速させていく。「バリアフリー優良建築物の割合」については着実に進捗していたが、コロナ禍の収束に伴い、一棟貸しなどの小規模な宿泊施設（優良プレートの交付基準を満たすことが難しい施設）の需要が回復し、相対的に交付割合が低下したことにより、目標値を下回る結果となった。引き続き、申請者に対する働きかけの強化を図っていく。 ●行政内部の推進体制 各種計画や戦略等の策定や改訂に当たって、SDGsの趣旨を反映させるとともに、縦割りを排し、全庁的にSDGsを推進した。 ●情報発信・普及啓発 ●ステークホルダーとの連携 ●自律的好循環の形成 ●地方創生・地域活性化への貢献 SDGs登録・認証等制度については、2022年3月に、「京都SDGsパートナー制度」及び、本制度及び京都でのSDGsの推進や社会課題の解決、地域の持続的発展に貢献する事業者等を推奨する5つの制度を体系化した「きょうとSDGsネットワーク」を創設し、2025年6月末時点で4,794事業者が登録しており、順調に推移している。 「きょうとSDGsネットワーク」では、定期的な対話・情報交換やセミナー・交流会、市民啓発イベント（SDGsマルシェ）を行うとともに、登録事業者を対象とするメールマガジンの配信を開始（毎月配信）し、公民一体となって社会経済の好循環の形成に資する取組を進めている。 産学公連携組織「京都超SDGsコンソーシアム」では、情報発信・普及啓発を目的としたセミナー・フェス・清掃イベントの開催や、SDGs教育の実施、市内の中山間地域における持続可能な里山モデルの構築等を行い、京都を拠点とした域内外を問わず、企業・市民、研究機関、NPO等と相互に幅広く知見や最新技術などを共有することで、SDGs推進及びその取組の更なる機運醸成につなげている。 「公民連携・課題解決推進事業」では、2021年8月に創設した「KYOTO CITY OPEN LABO」を窓口として、民間企業と担当部署が連携し、移住を検討されている方へのお試し居住プログラムの試験実施や、放置竹林を活用した商品開発や歴史的建造物の3Dデータ化を実施するなど、これまでに110件以上のプロジェクトを創出し、行政課題の解決と新たなソリューションの創出に公と民が一体となって取り組む仕組みを構築することができた。また、他都市（名古屋市、品川区。大阪府枚方市）とも共同で提案募集説明会及び交流会を開催するなど、SDGs未来都市として率先して他地域への展開にもつなげた。 ●今後の展望 全体として7割以上の項目で目標を達成し、一部は目標達成に至らなかったものの着実に進捗している。2030年のあるべき姿の実現に向けて、独自計画においても確実に取り組み、より一層の推進を図っていく。くらし、支え合い、はぐくみ、伝統と革新、精神性など、京都に息づき人々の行動様式の基となる「文化」の力が3側面の取組を支え、多様なセクターが協働し、課題解決を図る3つのプラットフォーム事業が連携し、“みんなごと”で取り組む市民力により、2030年の先も見据えて、レジリエント・シティの実現に向けたSDGsの推進に取り組んでいく。
--

(14) 有識者からの取組に対する評価

記載不要

天理版ネイチャーポジティブ地域経済の創造による循環型環境共生都市の実現

奈良県天理市（2024年度選定）

（様式2－1）

1. 地域の特徴と課題及び目標	天理市は、奈良県北部の大和平野中央東部及び大和高原中央西部に位置し、日本最古の道である「山の辺の道」や最古の神宮である石上神宮など多数の国宝、文化財を有している。人口は、1995年の74,188人をピークに減少に転じ、その後も減少が続き、2040年には52,425人と推計されている。産業構造は、第3次産業が最も多く、第2次産業、第1次産業と続いている。第1次産業の農業においては、農家の高齢化・後継者不足により担い手不足が深刻化し、耕作放棄地が増加している。 人口減少に伴う経済の縮小、若年層の流出や地域コミュニティの希薄化、耕作放棄地の拡大等による里山・農地保全の必要性という課題に対し、地域資源を有効活用することにより、地域社会・経済の活性化につながる好循環を生み出し、持続可能なまちづくりを目指す。	2. 関連するゴール 
3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	「里山発！環境共生による地域ブランド力向上プロジェクト」 オーガニックビレッジの実現の取組みとともに、産官学が連携した将来の「農」に貢献できる人材を育成する。地元企業との連携により、有機農業をはじめとする「農」のプラットフォームを確立し、生産した産品をブランド認定することで付加価値を付け、地域通貨イチカ等も活用して流通させ、地域経済の活性と地域ブランド力の向上を目指す。	
4. 自治体SDGs推進等に向けた取組	6. 取組成果	
【経済】 ・産官学連携の観光・農一体による経済の活性化 ・体験型観光事業の推進（スポーツツーリズム、おてつたび） ・スマート農業の実現に向けた「チャレンジファーム事業」など稼げる『農』の創出 【社会】 ・地域通貨イチカによる市民共感型まちづくり（まちの豊かさの創造、well-beingの向上） ・学校の多世代交流拠点としての機能の複合化（みんなの学校プロジェクト） ・新たなAIデマンド交通サービスの推進 ・食品を通じた支え合いの取組（フードドライブ） 【環境】 ・有機農業によるオーガニックビレッジの実現 ・堆肥を活用した有機農業による豊かな里山づくり ・里山の私塾プロジェクト ・放棄茶畑再生事業（三年晩茶） ・地産地消による域内循環の実現	【経済】産官学連携の観光・農一体による経済の活性化 ・観光・農業一体の地域振興に貢献する人材育成を目的とし、天理駅南団体待合所に天理大学サテライトキャンパスを設置し、農業・観光に関する科目を新設し講義を実施した。また、講義の履修生が㈱モンベルが展開するカフェ「TEN.TEN.CAFE」と連携し、特産品を取り扱ったメニュー開発を行い、天理駅前のイベントにて期間限定販売した。 【社会】地域通貨イチカによる市民共感型まちづくり （まちの豊かさの創造、well-beingの向上） イチカによる支払いが支え合い活動を行う団体への支援につながるという仕組みを十分に理解し、賛同を得られたことでイチカプラス加盟店舗数、イチカ決済額の増加に繋がった。（イチカプラス加盟店舗数：45店舗→68店舗、イチカ決済額：2,170,471円→46,530,439円） 【環境】有機農業によるオーガニックビレッジの実現 生ごみ堆肥づくりワークショップを実施し、72組が参加した。生ごみの減量に加え、生ごみを堆肥化する循環型農業を推進した。また、薪づくりワークショップを開催し、約100名が参加し、森林管理の理論から実践まで多くの知識を学び、オーガニックビレッジの取組みへの認知・理解の推進に繋がった。	
5. 取組推進の工夫	7. 今後の展開策	
・市の幹部職員等により構成されたSDGs 未来都市推進本部の設置した。それに加え、行政主導にとどまらず、市民の意思を反映した市民主体のSDGs 推進を図るため、外部有識者による会議において取組みの検証を行う。	反響のあった生ごみ堆肥づくりワークショップ事業等を継続実施しつつ、地域通貨イチカのさらなる利活用に向け、新たな施策を検討する。	
8. 他地域への展開状況 （普及効果）	・2025年大阪・関西万博において高原地域での取組みを発信し、PRを行った。 ・SDGs の取組みについて、インターンシップ学生の手入れを行った。	

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

奈良県天理市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

天理市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

『自然との共生（オーガニックビレッジ）』『支え合い（well-being）』
『地域ブランドの創造』によるまちづくり

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

天理市SDGs未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

本市では、最上位計画の第6次総合計画（2020～2029年度）に将来像『大和青垣に囲まれた 歴史と文化がおる共生都市・天理 ～創り、つながり、笑顔が広がる、多様な連携で共に支え合うまち～』を掲げ、各取組みを進めている。

特に総合計画の7分野（福祉、教育、賑わい、産業、安全・安心、都市環境、行財政運営）の各施策とSDGsの17の目標とを関連させ、SDGsの推進を図っている。一方で、本市は、近年、大幅な人口減少に伴い、経済、環境、社会の各側面の基軸の再構築が求められている。

そのため、2030年のあるべき姿を「天理版ネイチャーポジティブ地域経済の創造による循環型環境共生都市の実現」とし、総合計画の7分野とも連動しながら、SDGsの達成に向けた取組みを進めていく。

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済			社会			環境	
8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	12 つくる責任 つかう責任	1 貧困をなくそう	4 質の高い教育をみんなに	11 住み続けられるまちづくりを	7 再生可能エネルギーを普及させよう	15 陸の豊かさも守ろう

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2024年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	天理ブランド認定数（累計） 【9.2,9.3】	2022年	11 件	2024年	21 件	2030年	55 件	23%
2	拠点施設等来訪者数【12.b】	2022年	1,382,614 人	2024年	1,845,857 人	2030年	1,950,000 人	82%
3	観光消費額【8.9】	2022年	85,000,000 円	2024年	71,901,476 円	2030年	190,000,000 円	-12%
4	地域全体でお互いに支え合い助け合う機会や仕組みが充実していると思う市民の割合【4.3,4.4,4.7】	2022年	46.1 %	2024年	38.2 %	2030年	62.0 %	-50%
5	ひとり親家庭への支援に係るふさと納税型クラウドファンディングによる寄附額【1.2】	2023年	7,876,140 円	2024年	4,080,016 円	2030年	9,200,000 円	-287%
6	公共交通機関の利便性が充実していると思う市民の割合【11.2】	2022年	36.7 %	2024年	34.6 %	2030年	50.0 %	-16%
7	CO2排出量（エネルギー起源+非エネルギー起源）【7.a】	2022年	35,194 トン	2024年	33,089 トン	2030年	31,080 トン	51%
8	環境活動・イベントに対する満足度【15.4】	2012年	14.6 %	2024年	12.1 %	2030年	36.0 %	-12%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「天理ブランド認定数（累計）」

・達成度が25%未満となった要因としては、天理ブランド認定事業の認知度の低さ及びブランド認定されることのメリットの周知不足が考えられる。対応策として、ブランドに認定されることのメリットを高めながら、ブランド認定事業の効果的なPRを行っていく。

●指標2：「拠点施設等来訪者数」

・進捗が良かった要因としては、石上神宮において開催された特別企画に約10万人の訪問者があったためと考えられる。また、コロナ禍が落ち着き観光需要が戻ってきたことも一因であると思われる。引き続き、魅力ある企画・イベントを実施していきたい。

●指標3：「観光消費額」

・達成度が25%未満となった要因としては、令和6年4月～7月の4か月にわたり天理駅前の拠点施設のリニューアルを行ったために行楽シーズンの集客を逃したためと考えられる。今後の対応として、拠点施設の運営事業者と連携し、集客に向け効果的なPRを充実させるとともに、魅力ある企画・イベントを実施し、観光消費額の増加を図っていく。

●指標4：「地域全体でお互いに支え合い助け合う機会や仕組みが充実していると思う市民の割合」

・達成度が25%未満となった要因として、高齢化の進展による地域活動の担い手の減少や、コロナ禍以後も続く地域コミュニティの希薄化が要因と考えられる。対応策としては、すでに実施しているSTEP体操やいきいきはつらつ教室等の「通いの場」の活動について、SNSや広報紙を活用し、広く周知していく。

●指標5：「ひとり親家庭への支援に係るふさと納税型クラウドファンディングによる寄附額」

・達成度が25%未満となった要因としては、近年の物価高騰の影響に加え、類似のクラウドファンディングが増加したことによる支援者基盤の飽和など、複合的な要因が考えられる。対応策としては、SNSや広報紙等で効果的にPRし、またPR内容を支援者の目に留まりやすいように工夫（文字量を減らし、画像や写真の比率を高めるなど）をしていく。

●指標6：「公共交通機関の利便性が充実していると思う市民の割合」

当初値36.7%(2022年)に対し、直近の調査では34.6%(2024年)となり依然として当初値を下回っている状況である。一方、2023年（30.7%）からは上昇しており、改善の兆しがみられる。また、市独自に実施した「チョイソコてんり利用者アンケート」の「全体的な満足度」では78%が満足している回答しており、新たな公共交通サービスに対する評価は概ね良好である。

今後は、こうした成果を踏まえつつ、市民全体の公共交通に対する満足度の向上に向け、さらなる取組を進めていく。具体的には、「チョイソコてんり」の周知を強化し、利用対象者の拡大を図るとともに、既存の公共交通との連携を一層推進することで、地域内での公共交通機関の利便性を高める。

●指標8：「環境活動・イベントに対する満足度」

達成度が25%未満となった要因としては、イベント内容が定型化してきており、参加者の関心が持続しにくい状況になっていることが考えられる。対応策としては、「リバーウォッチング」や「落ち葉かき」など、既に実施しているイベントの内容を参加者の関心が高まる内容に見直す。また、イベント開催時期の変更を検討していく。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	・大学連携によるインバウンドにも対応した観光・農業一体の人材育成、産業の活性化 ・スマート農業、農業民間企業との連携による「稼げる農」の創出 ・体験型観光事業の推進	天理ブランド認定数（累計）	2022年 11 件	2024年 21 件	2026年 35 件	42%
2		新規就農者	2022年 42 人	2024年 51 人	2026年 58 人	56%
3		体験型観光を通じた関係人口数	2022年 61 人	2024年 150 人	2026年 320 人	34%
4		観光消費額	2022年 85,000,000 円	2024年 71,901,476 円	2026年 170,000,000 円	-15%
5		チャージ等による地域通貨イチカの決済額	2022年 2,170,471 円	2024年 46,530,439 円	2026年 22,000,000 円	224%
6	・地域通貨イチカによるまちの豊かさの創造、well-beingの向上	地域通貨イチカプラス加盟店舗数	2022年 45 店舗	2024年 68 店舗	2026年 70 店舗	92%
7	（地元消費に住民が「共感」できる新たな価値の創造） ・大学との連携による人材育成プログラム（リカレント教育、行政施策貢献学生）	行政施策貢献学生数（累計）	2015～2023年 138 人	2024年 174 人	2026年 200 人	58%
8	・ガバメントクラウドファンディングに活用によるひとり親家庭への支援 ・フードドライブによる食品ロス削減の取組み	ひとり親家庭への支援に係るふるさと納税型クラウドファンディングによる寄附額	2023年 7,876,140 円	2024年 4,080,016 円	2026年 8,400,000 円	-725%
9	・AIを活用した新たなデマンド交通サービスの導入	公共交通機関の利便性が充実していると思う市民の割合	2022年 36.7 %	2024年 34.6 %	2026年 42.0 %	-40%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
10	・有機農業によるオーガニックビレッジの取組 ・地域での環境保全、生物保護活動 ・市内全小学校での食品残渣削減プロジェクト（みんなの学校プロジェクト） ・官民連携によるサーキュラーエコノミーの取組	有機農業の面積拡大	2022年11月 0.3 ha	2024年 4 ha	2026年 3.5 ha	116%
11		「ネイチャーポジティブ」の認知度	2023年度 0 %	2024年 5.6 %	2026年 40.0 %	14%
12		食品残渣量（1月当たりの市内全小学校総計）	2022年11月 2,792.6 kg	2024年 2,945.8 kg	2026年 1,995.4 kg	-19%
13		フードバンクによる食品収集量	2022年 682 kg	2024年 277 kg	2026年 740 kg	-698%
14		新たなリサイクル（テラサイクルジャパン合同会社との連携）対象品目数	2023年 3 品目	2024年 3 品目	2026年 5 品目	0%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

・SDGsに資する取組の一環として、新たに生ごみを堆肥化する方法を学ぶワークショップを実施し、参加者には家庭で生ごみを処理できる「コンポスト」を作製・持ち帰りいただいた。また、各家庭で処理した生ごみを市役所に持ち込んでいただいた方に天理市の地域通貨イチカのポイントを付与することで、地域での消費拡大やイチカによる収益の一部をこども食堂など地域の支援団体へ寄附を行う「イチカプラス」の取組により、自律的好循環につなげた。

・「ひとり親家庭への支援に関する協定」を締結している認定NPO法人おてらおやつクラブと連携し、ひとり親家庭やこどもを支援する団体へ生活物資を「おすそわけ」する活動を支援した。地産地消にも貢献できるよう、天理市産の物資も「おすそわけ」に同梱しつつ、こどもたちに希望と笑顔を届け、こどもの貧困問題に対し、地域が寄り添い、誰もが助け合える社会づくりを促進した。

・天理市行政施策貢献学生認定制度」に基づき、本市の行政施策への貢献が認められた学生を「貢献学生」として認定した。学生に対しては、地域の行政施策への関心を持つことによりさらなる社会参画を促し、市・大学・学生の協働による持続可能なまちづくりの推進を図った。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標4：【再掲】「観光消費額」

●指標5：「チャージ等による地域通貨イチカの決済額」【詳細は後掲】

●指標6：「地域通貨イチカプラス加盟店舗数」【詳細は後掲】

●指標8：【再掲】「ひとり親家庭への支援に係るふるさと納税型クラウドファンディングによる寄附額」

●指標9：【再掲】「公共交通機関の利便性が充実していると思う市民の割合」

●指標11：「ネイチャーポジティブ」の認知度

・達成状況が25%未満となった要因としては、「ネイチャーポジティブ」という言葉が国際的に注目され始めたのが比較的最近であり、まだ一般的に認知度は高くない。加えて、積極的なプロモーションを行っていなかったことも要因の1つと考えられる。対応策としては、環境活動やイベントの際に「ネイチャーポジティブ」という概念の普及に努める。

●指標12：「食品残渣量（1月当たりの市内全小学校総計）」

達成率が25%未満となった要因としては、当初値（2022年）には米飯が残渣に含まれていなかったが、現状値では給食業者の変更により、米飯の残渣を含むこととなったため、残渣量が増加した。取組みとしては、調理工程において食品残渣が発生しにくい献立を立てることにより残渣量の削減を図った。

今後の対策としては、より一層調理時の廃棄を抑えるよう、2024年度に引き続き、調理方法や献立の内容見直しを行っていく。

●指標13：「フードバンクによる食品収集量」

・達成状況が25%未満となった要因としては、家庭で使わない食品等をこども食堂や必要とする世帯に配布するフードドライブを事業開始時は期間を設定し対面で実施していたが、2024年度からは人員配置を行わず、専用の「フードボックス」を常設する方式へ変更したことが要因と考えられる。対応策としては、事業実施方式の検討及びSNSや広報紙を活用したPRを行い、フードバンクの目的を明確に示し、フードボックスの設置場所を周知していく。

●指標14：「新たなリサイクル対象品目数」

・達成状況が25%未満となった要因としては、ステークホルダーから提供されるリサイクルプログラムの中に本市の需要に合う品目がなかったためである。対応策としては、ステークホルダーと情報共有を密に行い、実施可能なリサイクルプログラムを検討していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（4）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業又は取組名

『自然との共生（オーガニックビレッジ）』『支え合い（well-being）』『地域ブランドの創造』によるまちづくり

(2) モデル事業又は取組の概要

多様な連携による持続可能な「農」のプラットフォームの構築を目指し、大学等との連携により人材育成、産業創出、活躍の場づくりを行う。交流人口、関係人口の創出も図りながら、オーガニックな産品などに新たな付加価値を付け、地域通貨等を活用して流通させることで、経済の活性化につなげる。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値			2024年実績			2026年目標値			達成度(%)
【経済】 ①－1 スマート農業の実現に向けた チャレンジファーム事業、民間企業等との 連携による『稼げる農』の創出 ①－2 産官学連携の体験型観光事業 ～農を通じた地域経済活性化、関係人口 創出事業おてつたび（体験型観光事業）～ ①－3 産官学連携の体験型観光事業 ～産（株式会社JTB）、官（天理市）、学（天理大学） 連携のスポーツツーリズム事業～	ブランド産品の募集を行い、食品・工芸品9品、農産品2品目の認定を行った	天理ブランド認定数（累計）	2022年	11	件	2024年	21	件	2026年	35	件	42%
	・柿農家の繁忙期の人手不足解消及び、関係人口創出のため「おてつたび」を実施し、26名が参加した。 ・自然、歴史・文化資源を掛け合わせたスポーツツーリズムを実施し、124名が参加した。	体験型観光を通じた関係人口数	2022年	61	人	2024年	150	人	2026年	320	人	34%
	観光消費額の増加を促すため、拠点施設の店舗改装を行った。	観光消費額	2022年	85,000,000	円	2024年	71,901,476	円	2026年	170,000,000	円	-15%
	チャージカード（一般販売、おてつたび事業参加特典、生ごみ堆肥事業参加特典）によるチャージとポイント還元に伴うポイントによる決済を行った。	チャージ等による地域通貨イチカの決済額	2022年	2,170,471	円	2024年	46,530,439	円	2026年	22,000,000	円	224%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値			2024年実績			2026年目標値			達成度(%)
【社会】 ②-1 AIデマンド交通による新しい地域公共交通の導入～「チョイソコてんり」の導入、推進～ ②-2 学校の多世代交流拠点としての機能の複合化（みんなの学校プロジェクト） ②-3 食品を通じた支え合いの取組み～ガバメントクラウドファンディングを活用したひとり親家庭支援、フードドライブ事業～	加盟店のイチカプラス事業への参加を促した。	地域通貨イチカプラス加盟店舗数	2022年	45	店舗	2024年	68	店舗	2026年	70	店舗	92%
	リカレント教育枠として5名まで授業料無料と設定し、市民の受講を促した。	リカレント教育受講者	2023年	0	人	2024年	0	人	2026年	5	人	0%
	ガバメントクラウドファンディングを活用したひとり親家庭、フードドライブ事業を行った。	ひとり親家庭への支援に係るふるさと納税型クラウドファンディングによる寄附額	2023年	7,876,140	円	2024年	4,080,016	円	2026年	8,400,000	円	-725%
	令和6年4月1日より本格運行を開始し、当該年度の利用人数は、27,335人の利用があった。	公共交通機関の利便性が充実していると思う市民の割合	2022年	36.7	%	2024年	34.6	%	2026年	42	%	-40%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値			2024年実績			2026年目標値			達成度(%)
【環境】 ③－1 有機農業によるオーガニックビレッジの実現 ③－2 カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの取組みによるゼロ・ウェイスト社会の実現 ～官民連携による新しいリサイクルプログラムによるサーキュラーエコノミー事業～ ③－3 カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの取組みによるゼロ・ウェイスト社会の実現 ～全小中学校での食品残渣削減プロジェクト（みんなの学校プロジェクト）～ ③－4 カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミーの取組みによるゼロ・ウェイスト社会の実現 ～環境保全活動、生物保護活動の推進～	布留川清掃や落ち葉かきといった市民参加型の環境イベントを実施した。	環境活動参加者数	2023年	179人		2024年	406人		2026年	1073人		25%
	児童への環境学習を実施し、食品残渣発酵分解装置を用いた残渣の堆肥化を行った。	食品残渣量（1月当たりの市内全小学校総計）	2022年11月	2,792.6kg		2024年	2,945.8kg		2026年	1,995.4kg		-19%
	天理市環境連絡協議会などとの連携により、グリーンカーテンなどを実施することで、民間レベルからのカーボンニュートラルを目指す。	官民連携のカーボンニュートラル事業取組み数	2022年11月	4事業		2024年	5事業		2026年	5事業		100%
	市役所庁内や市立公民館にてフードバンク天理によるフードドライブを実施した。	フードバンクによる食品収集体数	2023年	682.0kg		2024年	277.0kg		2026年	740kg		-698%
	使い終わったスポンジやボールペンなどを回収した。	新たなリサイクル（テラサイクルジャパン合同会社との連携）対象品目数	2023年	3品目		2024年	3品目		2026年	5品目		0%

2. 自治体SDGsモデル事業

（４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標３：【再掲】「観光消費額」
- 指標４：「チャージ等による地域通貨イチカの決済額」【詳細は後掲】
- 指標５：「地域通貨イチカプラス加盟店舗数」【詳細は後掲】
- 指標６：「リカレント教育受講者」
・当該指標は産官学連携事業の人材育成プログラムとして実施しているリカレント教育について、授業料無料で受講できるリカレント教育枠を設置し受講者を募ったものの、令和６年度の履修者はいなかった。達成度が25%未満となった要因としては、事業のPRが不十分であったことが考えられる。対応策として、SNSの周知だけでなく、チラシを作成し公民館、商工会やハローワーク等に配架することで広く周知していくとともに、オンライン受講など利便性の良い受講方法について検討していく。
- 指標７：【再掲】「ひとり親家庭への支援に係るふるさと納税型クラウドファンディングによる寄附額」
- 指標８：【再掲】「公共交通機関の利便性が充実していると思う市民の割合」
- 指標１０：【再掲】「食品残渣量（1月当たりの市内全小学校総計）」
- 指標１２：【再掲】「フードバンクによる食品収集量」
- 指標番号１３：【再掲】「新たなリサイクル対象品目数」

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

「里山発！環境共生による地域ブランド力向上プロジェクト」

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

オーガニックビレッジの実現の取組みとともに、大学と連携した将来の「農」に貢献できる人材を育成。地元企業との連携により、有機農業をはじめとする「農」のプラットフォームを確立する。生産した産品をブランド認定することで付加価値を付け、地域通貨等も活用して流通させ、地域ブランド力の向上を目指す。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
（経済→環境） スマート農業の推進や農に関する民間企業との連携による新たな「地域ブランドの創造」により、経済面の「稼げる農」の創出による農業従事者の所得増加が図られ、環境面において有機農業をはじめとする農業の振興という相乗効果の創出が見込まれる。 （環境→経済） 「自然との共生（オーガニックビレッジ）」により、環境面の有機農業の促進により里山、農地が保全され、経済面において流通・販売量が増加し、地域経済が活性化するという相乗効果の創出が見込まれる。	（経済→社会） 地域通貨イチカを活用した「地域ブランドの創造」により、経済面の地域通貨イチカによる域内経済循環が促進され、社会面においては地域に根差した消費活動と社会貢献との連携により、コミュニティが活性化され、well-beingの向上につながるという相乗効果の創出が見込まれる。 （社会→経済） 地域通貨イチカを活用した「イチカプラス事業」により、「市民共感型のまちづくり」「支え合い（well-being）」により、社会面のフードバンク、こども食堂における取組みが活性化され、経済面において地域通貨イチカの流通量が増え、地域での消費活動が促進されるという相乗効果の創出が見込まれる。	（社会→環境） 大学、社会福祉協議会、小学校、公民館など多様な連携による「市民共感型のまちづくり」「支え合い（well-being）」により、社会面の食品ロスや食品残渣が減少、ごみ焼却量が削減されることにより、環境面においてCO2排出量が削減されるという相乗効果の創出が見込まれる。 （環境→社会） 「自然との共生（オーガニックビレッジ）」により、環境面の地域での環境保全・生物保護活動が高まり、社会面においては地域社会と自身が関わり繋がっているという当事者意識が醸成され、社会活動とコミュニティの活性化につながるという相乗効果の創出が見込まれる。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度（%）
1	【経済→環境】 新規就農者数	2022年 42 人	2024年 51 人	2026年 58 人	56%
2	【経済→環境】 新規参入農業関連企業数	2023年 2 社	2024年 5 社	2026年 6 社	75%
3	【環境→経済】 有機農業の面積の拡大	2022年 0.3 ha	2024年 4 ha	2026年 3.5 ha	115%
4	【経済→社会】 地域通貨イチカプラス加盟店舗数	2022年 45 店舗	2024年 68 店舗	2026年 70 店舗	92%
5	【社会→経済】 チャージ等による地域通貨イチカ決済 高	2022年 2,170,471 円	2024年 46,530,439 円	2026年 22,000,000 円	224%
6	【社会→環境】 フードバンクによる食品収集量	2022年 682 kg	2024年 277 kg	2026年 740 kg	-698%
7	【社会→環境】 食品残渣量（1月あたりの市内全小学校総計）	2022年 2,792.6 kg	2024年 2,945.8 kg	2026年 1,995.4 kg	-19%
8	【環境→社会】 環境活動参加者数	2023年 179 人	2024年 406 人	2026年 1,073 人	25%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

オーガニックビレッジの実現の取組みとともに、生産した産品をブランド認定することで付加価値を付け、地域通貨等も活用して流通させ、地域ブランド力の向上に取り組んだ。また、地域通貨イチカを使用して買い物や食事をする、有志の加盟店が売上の一部がこども食堂など地域の支援団体へ寄附される「イチカプラス」については、日常の買い物や食事がまちの支援へとつながる独自の付加価値となった。より多くの利用者により広くイチカを利用してもらえるよう、地域通貨イチカの利用を促進する各種キャンペーン等を実施するとともに、イチカを使うことが地域の支え合いとより良いまちづくりにつながるというイチカとイチカプラスへの共感を徐々に広げ、参画する店舗と利用者の増加を図った。地元消費と支え合いを循環させ、地域通貨を使うことに共感が得られる住民参加のまちづくりを推進した。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標4：「チャージ等による地域通貨イチカの決済額」

・進捗が良かった要因としては、ポイント還元キャンペーンの実施により、一般販売されたイチカのチャージカードのポイントチャージによる決済金額が大幅に増加したことが考えられる。また、環境保全活動や健康増進活動などのSDGsに資する取組みの参加者にイチカポイントを付与し、消費活動を促進したことも要因の一つと考えられる。

・PRできる点は、イチカを使用して買い物や食事することにより、地元地域経済の活性化だけでなく、地元消費と支え合いを循環させ、地域通貨を使うことに共感が得られる住民参加のまちづくりを推進している点。

●指標5：「地域通貨イチカプラス加盟店舗数」

・進捗が良かった要因としては、イチカプラス事業への参加店舗が、イチカによる支払いが支え合い活動を行う団体への支援につながるという仕組みを十分に理解し、賛同を得られたことにある。

・PRできる点は、イチカプラスの取組により、イチカプラス参加店を通じて、イチカ利用者と地域の支援活動団体がつながり、地域におけるつながりが再構築され、地元消費と支え合いを循環させ、地域通貨を使うことに共感が得られる住民参加のまちづくりを推進している点。

●指標6：【再掲（詳細説明）】「食品残渣量（1月当たりの市内全小学校総計）」

●指標7：【再掲（詳細説明）】「フードバンクによる食品収集量」

（7）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

17色で描く川口の未来 ～人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」～

埼玉県川口市（2024年度選定）

（様式2－1）

1. 地域の特徴と課題及び目標

- 良好な交通アクセスと、豊かな緑・水を兼ね備えた都心近郊の住宅都市
- 中小企業・小規模事業者が支えるまち、多文化が共生するまち
- 市内外から「住みやすいまち」という評価を受ける一方、地域経済循環率の向上や、都市と自然の共存、カーボンニュートラルへの挑戦などが課題

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 （三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

2030年に向けて、5つの支柱（支柱1：地域経済が好循環を生み出し、自分らしく働けるまち など）を中心とするまちづくりに加えて、多様なステークホルダーとの連携のもと、自走・自律支援型、魅力向上型の事業を積極的に展開することで、本市が抱える課題を解決し、「住みやすいまち」という枠組みを超えて、人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」を実現する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】

- 川口駅前や新産業拠点のリニューアルによる経済効果創出
- 市内経済・雇用・都市農業の活性化、多様な働き方の支援

【社会】

- こどもまんなか社会、多様性を尊重する包摂社会の実現
- 教育力、国際性の向上、新文化芸術活動拠点の整備

【環境】

- クリーンでグリーンな川口、カーボンニュートラルの実現
- 公共施設等の再編とフロントヤードの改革

【共通の取組】

- 川口SDGsパートナー制度

6. 取組成果

- 川口SDGsオリジナルシンボルマークピンバッジを作成し、職員が着用し積極的なPRを行った。
- 川口SDGsパートナー制度を創設。29団体を登録し、連携や情報共有を加速した。
- オリジナルステッカーを作成し、パートナー団体に配布した。
- 9月の「SDGs週間」に合わせ、中央図書館においてSDGs企画展示を実施した。
- 川口市SDGs特設サイトを開設し、本市が推進するSDGs関連事業の情報発信を行った。
- 庁内向けのSDGs研修動画を作成し、今後動画を活用し職員のSDGsの意識を啓発する。
- SDGs啓発用の横断幕・懸垂幕を作成し、SDGsの周知啓発を行った。今後新たに開庁する第二本庁舎にも横断幕を設置し、更なる普及・啓発図っていく。

5. 取組推進の工夫

便利で都会的な要素と、郊外に残る緑を守り活かす新たな取組が相乗効果を生み出すことができるよう、様々なソフト事業とその担い手となる市民の力を連携し、それらの「総合力」によって川口らしいSDGsの取組を進めていく。

7. 今後の展開策

川口SDGs特設サイトを活用し、川口SDGsパートナー団体数を増やしていくこととともに、市やパートナー団体のSDGsに関する取組を積極的に周知し、SDGsの周知啓発を図っていく。
また、庁内のSDGs普及促進として、毎月SDGsに関するクイズを作成し、より多くの職員にSDGsに関する意識付けを行っていく。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

SDGs特設サイトを開設し、取組を発信している。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

埼玉県川口市

2025年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

17色で描く川口の未来 ～人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」～

自走・自律支援型、魅力向上型で進めるSDGs 17色の多様で多彩なまちづくり

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

17 色で描く川口の未来 ～人、自然、文化の豊かさが共生する、いつまでも住み続けたい「選ばれるまち川口」～

（2）2030年のあるべき姿

以下で掲げる「2030 年のあるべき姿を支える5 つの支柱」に沿って、課題解決型、魅力向上型の様々なまちづくり施策を展開し、「住みやすいまち」の枠を超え、人、自然、文化の豊かさが共生する、生涯にわたっていつまでも住み続けたい「選ばれるまち」を推進していく。

- ①地域経済が好循環を生み出し、自分らしく働けるまち ②希望するすべての人が安心して子どもを産み・育てやすく、子どもや若者が夢を描けるまち
③健康で、生きがいを持ち、自分らしく、生涯にわたって活躍できるまち ④都市と自然が共存し、カーボンニュートラルに挑戦するまち
⑤誰もが安全・安心に暮らせる、都市機能が充実し災害に強いレジリエントなまち

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール



（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	「川口市に住み続けたい」と回答する市民の割合 【11.2,11.3,11.7】	2023年度 86.8 %	2024年度 81.8 %	2030年 90.0	-156%
2	地域経済循環率 【8.3、9.2,17.16,17.17】	2018年度 58.7 %	データなし	2030年 当初値（58.7%）を上回る	—
3	市内の従業者数（製造業、卸売業、小売業） 【8.2,8.3,9.2,10.2】	2021年度 50,054 人	データなし	2030年 全国における伸び率を上回る	—
4	「川口市は健やかな子育て・子育て環境づくりの推進が図られていると感じる」市民の割合 【4.1,4.2,4.a,10.2,16.2】	2022年度 39.1 %	2024年度 33.9 %	2030年 当初値（39.1%）を上回る	87%
5	市民の65 歳健康寿命（男性） 【1.3,3.7,11.7】	2021年 17.22 歳	2022年 17.40 歳	2025年 17.74 歳	35%
6	市民の65 歳健康寿命（女性） 【1.3,3.7,11.7】	2021年 20.42 歳	2022年 20.59 歳	2025年 20.89 歳	36%
7	保全緑地面積 【11.7,15.9】	2023年度 18.2 ha	2024年度 16.7 ha	2030年 20.0 ha	-83%
8	温室効果ガス排出量 【11.6,12.8,13.1,13.2】	2019年度 2,273.0 千t-CO2	2021年度 2199.6 千t-CO2	2030年度 1,519 千t-CO2	10%
9	「川口市はさまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくりの推進が図られていると感じる」市民の割合 【11.5,11.b,13.1,17.17】	2023年度 30.9 %	2024年度 25.8 %	2030年 当初値（30.9%）を上回る	83%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「「川口市に住み続けたい」と回答する市民の割合」

・達成度が25%未満となった要因は、令和6年度市民意識調査「川口市の良いところ・嫌いなところ」で「治安が悪い」と回答した割合が前年より19.4%増加したことが一因として考えられる。刑法犯罪認知件数は減少傾向であるが、体感治安の向上によるイメージアップを行っていく必要がある。

●指標4：「「川口市は健やかな子育て・子育て環境づくりの推進が図られていると感じる」市民の割合」

・当初値を下回った要因は、令和6年度市民意識調査「川口市の良いところ・嫌いなところ」で「治安が悪い」と回答した割合が前年より19.4%増加したことが一因として考えられる。刑法犯罪認知件数は減少傾向であるが、子育て・子育て環境に体感治安は影響があるため、体感治安の向上によるイメージアップを行っていく必要がある。

●指標7：「保全緑地面積」

・達成度25%未満となった要因は、開発圧力の高まりによる都市化の進行に伴う緑地面積の減少が考えられる。都市のレジリエンス向上等、緑地が持つ多様な機能が発揮される都市の実現を目指し、特別緑地保全地区の指定や公有地化を進める。

●指標8：「温室効果ガス排出量」

・達成度が25%未満となった要因としては、エネルギー起源二酸化炭素の全部門において排出量を削減できているが、非エネルギー起源温室効果ガスは増加していることが考えられる。今後も目標達成に向け、減量化や資源化を通じ、温室効果ガスを多く排出するプラスチック類焼却量の減少に努める。

●指標9：「「川口市はさまざまな災害や犯罪などの脅威から市民を守るまちづくりの推進が図られていると感じる」市民の割合」

・当初値を下回った要因は、令和6年度市民意識調査「川口市の良いところ・嫌いなところ」で「治安が悪い」と回答した割合が前年より19.4%増加したことが一因として考えられる。刑法犯罪認知件数は減少傾向であるが、体感治安の向上によるイメージアップを行っていく必要がある。

【2030年のあるべき姿に向けて共通して取り組む事項】

●DX推進～誰一人取り残さないデジタル社会の実現～

①多様なニーズに応じたキャッシュレス決済の導入（令和6年6～9月）

②行政手続きのオンライン化などに加えて、第二本庁舎の開庁に合わせ、新たに「書かない窓口システム（窓口DXSaaS）」を令和7年8月より導入

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	川口駅前や新産業拠点のリニューアルによる回遊性の向上や経済効果の創出	「川口市は地域経済基盤づくりの施策の推進が図られていると感じる」市民の割合	2022年度 29.8 %	2024年度 29.8 %	当初値 (29.8 %) を上 回る	100%
2	市内経済・市内雇用の活性化、多様な働き方の支援	市内総生産額	2020年度 14,077 億円	2022年度 15,050 億円	県内市町村における伸び率を上回る	148%
3	都市農業の振興	市内総生産額（農業）	2020年度 7.82 億円	2022年度 7.69 億円	県内市町村における伸び率を上回る	-671%
4	子育てしやすいまちづくり、こどもまんなか社会の実現	「川口市は子どもの成長をサポートするための基盤づくりが図られていると感じる」市民の割合	2022年度 35.9 %	2024年度 33.6 %	当初値 (35.9 %) を上 回る	94%
5	学校教育の充実、文化・芸術の高揚	「将来の夢や目標を持っている」と回答する児童生徒の割合（小学校6年生）	2022年度 79.2 %	2023年度 81.2 %	当初値 (79.2 %) を上 回る	103%
6	学校教育の充実、文化・芸術の高揚	「将来の夢や目標を持っている」と回答する児童生徒の割合（中学校3年生）	2022年度 65.5 %	2023年度 65.9 %	当初値 (65.5 %) を上 回る	101%
7	学校教育の充実、文化・芸術の高揚	川口市立高等学校卒業後、大学への進学者と国公立大学進学者の割合（大学進学割合）	2022年度 82.1 %	2024年度 88.0 %	2026年 95 %	46%
8	学校教育の充実、文化・芸術の高揚	川口市立高等学校卒業後、大学への進学者と国公立大学進学者の割合（国公立大学進学率）	2022年度 7.8 %	2024年度 15.1 %	2026年 15 %	101%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
9	介護、医療、保健の充実	要介護認定を受けている高齢者の割合	2022年度 17.2 %	2024年度 18.0 %	推計値 (現状 18.6%)を下回 る	103%
10	介護、医療、保健の充実	「川口市は保健・医療体制が充実し、健康に暮らせるまち、高齢者が生きがいを持ち安心して暮らせるまちと感じる」市民の割合	2022年度 30.0 %	2024年度 27.3 %	当初値 (30.0 %)を上 回る	91%
11	多様性を尊重する包摂社会の実現	重層的支援体制整備事業における世代・属性を問わない交流の場の数	2023年度 32	2024年度 46	2026年度 92	23%
12	多様性を尊重する包摂社会の実現	多文化共生事業の満足度	2021年度 82.0 %	2024年度 91.2 %	2027年度 100%を 目指す	51%
13	循環型社会に向けた、クリーンな川口の推進	1人1日あたりのごみ排出量	2022年度 795 g	2024年度 737 g	2026年 778 g	341%
14	循環型社会に向けた、クリーンな川口の推進	不法投棄通報数	2022年度 7,678 件	2024年度 4,857 件	2026年度 6,253 件	198%
15	カーボンニュートラルの実現に向けた、グリーンな川口の推進	「川口市は省エネ・再エネなど地球温暖化防止に向けた取組を積極的に行っているまちだと思う」市民の割合	2022年度 15.4 %	2024年度 16.8 %	当初値 (15.4 %)を上 回る	109%
16	カーボンニュートラルの実現に向けた、グリーンな川口の推進	市の事務事業における温室効果ガス排出量	2021年度 55,722 t-CO2	2023年度 56,124 t-CO2	2030年度 36,154 t-CO2	-2%
17	人口減少社会を見通した公共施設等の再編・整備や、フロントヤードの改革	公共施設の延床面積	2020年度末 1,489,505 m ²	データなし	効率的な 運営によ る適正な 保有総量	—
18	人口減少社会を見通した公共施設等の再編・整備や、フロントヤードの改革	「川口市は効果的かつ効率的な行財政運営がなされていると思う」市民の割合	2022年度 19.6 %	2024年度 16.4 %	当初値 (19.6 %)を上 回る	84%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

①川口市SDGs パートナー制度の創設

2024年7月に運用を開始した「川口SDGsパートナー制度」は、地方創生SDGs登録・認証制度ガイドラインに基づくSDGs登録制度であり、2025年7月現在で認定パートナー数は29件まで拡大した。

②川口市SDGs 特設サイトの開設

公民連携SDGs プラットフォームの土台として、2025年3月に川口市SDGs特設サイトの開設した。本市が推進するSDGs関連事業の情報発信をはじめ、SDGsに関する基本的な知識についてのわかりやすい解説、川口SDGsパートナーの活動紹介等を行いSDGs の推進を図っていく。

③企業版ふるさと納税制度の活用

本市の寄附額は毎年増加傾向であり、今後もSDGs に関する事業の周知を行っていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標3：「市内総生産額（農業）」

・達成度が25%未満となった要因としては、農業者の高齢化や担い手の不足、農地の減少などが考えられ、本市農業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。販路の拡大、多様な担い手の確保に向けた取組、情報発信、異業種や異分野の人たちとの連携・協力関係を形成していくことが求められる。

●指標4：「「川口市は子どもの成長をサポートするための基盤づくりが図られていると感じる」市民の割合」

・当初値を下回った要因は特定できないが、川口市は東京都に隣接しているため、子ども施策をはじめとした東京都との地域間格差により相対的に満足度が下がっていることが一因として考えられる。子育て・妊娠・出産・子育てに対する不安や孤独、孤立の解消、負担軽減など、地域一体となって経済的・精神的・身体的支援を推進し、安心して子どもを産み育てる子育て・教育環境を実現させることで、子どもの成長をサポートするための基盤づくりを推進する。

●指標11：「重層的支援体制整備事業における世代・属性を問わない交流の場の数」

・達成度が25%未満の要因としては、令和5年度32ヶ所あった交流の場を地域包括支援センター圏域に1ヶ所、計20ヶ所増やすことを目標としていたが、圏域全体に波及させる各取組の担い手のニーズ、居場所に求められる機能などのアセスメントが不十分であったと考えられる。対応策としては、本市におけるひきこもり等孤独・孤立状態の方の生活状況やニーズ、課題等を「川口市人々のつながりに関する基礎調査」の実施により、把握、分析し支援の内容を明確化するとともに交流の場を設置する団体を増やすため、川口市みんな居場所設置支援助成金事業の継続が求められる。

●指標16：「市の事務事業における温室効果ガス排出量」

・達成度が25%未満となった要因としては、新規施設の増加等による電力の増加等が考えられるが、令和5年度は平成25年度と比べ、温室効果ガスの排出量は9.3%削減できている。今後もオンライン研修やコラム、クイズ等を活用して庁内でのSDGsへの意識付けを行う。

●指標18：「「川口市は効果的かつ効率的な行財政運営がなされていると思う」市民の割合」

・当初値を下回った要因は特定できないが、行政財政運営についての市民への周知が不足していることが一因として考えられる。行政の効率化・高度化を図るため、デジタルや先端技術も活用しながら、中核市としての充実した行政サービスと、安定的で持続的な行政運営の推進およびその取り組みを市民に周知していくことが求められる。

●指標13：「1人1日あたりのごみ排出量」

・進捗が良かった要因としては、3Rの推進が市民や事業者に浸透してきていることが考えられる。

●指標14：「不法投棄通報数」

・進捗が良かった要因としては、不法投棄の多い場所を中心にパトロールを実施し、不法投棄の未然防止を図ったことが考えられる。

（4）有識者からの取組に対する評価

(記載不要)

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

（1）モデル事業又は取組名

自走・自律支援型、魅力向上型で進めるSDGs17 色の多様で多彩なまちづくり

（2）モデル事業又は取組の概要

多様な働き方や市内企業等のバックアップ、多様性を尊重するインクルーシブな社会づくり、新美術館を核とした文化と芸術の高揚、再生可能エネルギーの導入促進、都市と自然の共生などに向けて、市民や市内企業等の自律的な取組や将来的な自走を引き出しながら魅力向上を図る、SDGs17 色全色で進めるまちづくりプロジェクト。

（3）三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【経済】 ①－1 多様な人材の活躍を支える働きやすいまちづくり ①－2 多様な産業を支える中小企業・小規模事業者のバックアップ	①－1 デジタル人材の育成を支援するために、DXに関する知識が習得できるeラーニングを提供した。また、能力開発・資格取得を促進するために、「技能検定等受検手数料助成金」を支給した。 ①－2 中小企業・小規模事業者へのデジタル技術の導入を支援するため、「DX 推進補助金」を支給した。	社員のリスキリング・資格取得やDX 推進に取り組む事業所数	2022年度 58 事業所	2024年度 191 事業所	当初値 (58 事業所)を上回る 2026年	329%
【経済】 ①－1 多様な人材の活躍を支える働きやすいまちづくり ①－2 多様な産業を支える中小企業・小規模事業者のバックアップ	①－1 ①－2 多様な人材の活躍を支える働きやすいまちづくりを行い、多様な産業を支える中小企業・小規模事業者のバックアップを行った。	製造品出荷額等	2020年 4,657.4 億円	データなし 億円	全国における伸び率を上回る 2026年	—

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【社会】 ②－1 多様性を尊重するインクルーシブな社会の実現 ②－2 文化・芸術の高揚／アート・カルチャーでカラフルな日常を	②－1 重層的支援体制整備事業の地域づくり事業を実施し、分野ごとの地域づくり関係事業を、世代や属性を問わない交流の場とするよう促した。 孤独・孤立対策支援事業において、みんなの居場所設置支援助成金を交付し、居場所の設置を促した。	「孤独感・孤立感」の市民意識調査において ①「自分には人との付き合いがないと感じる」に対し「常にある」回答する市民の割合	2023年度 13.9 %	データなし	2026年 当初値（13.9 %）より減少させる	—
【社会】 ②－1 多様性を尊重するインクルーシブな社会の実現 ②－2 文化・芸術の高揚／アート・カルチャーでカラフルな日常を	②－1 重層的支援体制整備事業の地域づくり事業を実施し、分野ごとの地域づくり関係事業を、世代や属性を問わない交流の場とするよう促した。 孤独・孤立対策支援事業において、みんなの居場所設置支援助成金を交付し、居場所の設置を促した。	「孤独感・孤立感」の市民意識調査において ②「自分は取り残されていると感じる」に対し「常にある」回答する市民の割合	2023年度 3.0 %	データなし	2026年 当初値（3.0 %）より減少させる	—
【社会】 ②－1 多様性を尊重するインクルーシブな社会の実現 ②－2 文化・芸術の高揚／アート・カルチャーでカラフルな日常を	②－1 重層的支援体制整備事業の地域づくり事業を実施し、分野ごとの地域づくり関係事業を、世代や属性を問わない交流の場とするよう促した。 孤独・孤立対策支援事業において、みんなの居場所設置支援助成金を交付し、居場所の設置を促した。	「孤独感・孤立感」の市民意識調査において ③「自分は他の人たちから孤立していると感じる」に対し「常にある」回答する市民の割合	2023年度 3.5 %	データなし	2026年 当初値（3.5 %）より減少させる	—

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値		2024年実績		2026年目標値	達成度(%)
【社会】 ②-1 多様性を尊重するインクルーシブな社会の実現 ②-2 文化・芸術の高揚／アート・カルチャーでカラフルな日常を	②-1 自校への登校が難しい生徒を対象にした学校である学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)の設置について、2026年度の開校に向け体制を整備し準備を進めている。	夜間中学において学び直し等に取り組む生徒数	2023年11月	41名	2025年5月1日	87名	2026年 学びたい人を可能な限り受け入れる	100%
【社会】 ②-1 多様性を尊重するインクルーシブな社会の実現 ②-2 文化・芸術の高揚／アート・カルチャーでカラフルな日常を	②-2 市立美術館を建設し、新たな文化・芸術の創造発信拠点として整備中。	「川口市は文化・芸術活動などがしやすい環境が整っているまちだと感じる」市民の割合	2023年度	32%	2024年度	33.9%	2026年 50%	11%
【環境】 ③-1 身近な自然、緑、水辺、生態系の保全と創出 ③-2 ゼロカーボンシティの実現	③-1 雨水の流出抑制対策として、グリーンインフラを活用した公園及び街路緑地帯の整備を行った。	「川口市は豊かな水と緑に親しめる場所があるまちだと感じる」市民の割合	2023年度	45.6%	2024年度	40.9%	2026年 当初値(45.6%)を上回る	90%
【環境】 ③-1 身近な自然、緑、水辺、生態系の保全と創出 ③-2 ゼロカーボンシティの実現	③-2 地球温暖化対策活動支援金を活用し環境負荷の低減に取り組んだ。	地球温暖化対策活動支援金を活用し環境負荷の低減に取り組んだ件数	2022年度	1,026件	2024年度	965件	2026年 1,100件	-82%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

（４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標７：「「川口市は文化・芸術活動などがしやすい環境が整っているまちだと感じる」市民の割合」

・達成度が25%未満となった要因は、市の文化・芸術活動の中心となっている川口総合文化センター・リリアが現在改修工事で休館中であることが一因として考えられる。しかしながら、前年度より1.9%増加していることもあり、川口総合文化センター・リリアや美術館を含めた川口駅西口周辺を、文化芸術の創造発信拠点として活用する。

●指標８：「「川口市は豊かな水と緑に親しめる場所があるまちだと感じる」市民の割合」

・当初値を下回った一因として、開発圧力の高まりによる都市化の進行に伴う緑地面積の減少が考えられる。都市のレジリエンス向上等、緑地が持つ多様な機能が発揮される都市の実現を目指し、特別緑地保全地区の指定や公有地化を進める。

●指標９：「地球温暖化対策活動支援金を活用し環境負荷の低減に取り組んだ件数」

・達成度が25%未満であるが、支援支給金額は増加しており、予算額に達し受付を終了としたため件数が目標に達せず、記載の進捗状況となった。また、支援メニューにより支給金額が異なり、金額の多いメニューのシステムの申請が多かったことも要因に考えられる。引き続き、温室効果ガス削減やエネルギーの効率的な利用を促進するため、地球温暖化対策活動に取り組んだかたへ支援を行う。

●指標１：「社員のリスキリング・資格取得やDX 推進に取り組む事業所数」

・進捗が良かった要因としては、導入にデジタル田園都市国家構想交付金(デジタル実装タイプTYPE1)を活用したデジタル人材育成オンライン講座が好評であることが考えられる。受講者は期間中、オンライン学習プラットフォームUdemy Businessを利用し、IT・DXの基礎知識、PCスキル、ビジネススキルなど様々な動画コンテンツの中から、自分の学びたいことを自由に選択し学習することができる。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

資材置場からはじめる「課題の縮図」解消プロジェクト

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

緑農地の減少が進む区域において、駅周辺における緑地創出を伴う建築行為の合理的緩和、不適切な土地利用に対する規制の強化、特に貴重な自然環境が残っているエリアの公有地化、脱炭素型ライフスタイルへの転換、都市農業の活性化等により、資材置場等以外の用途を模索し都市と自然の共生を図るプロジェクト。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
【経済→環境】 緑を伴う居住環境形成による田園的自然環境の創出・保全 【環境→経済】 再生可能エネルギーの地産地消による地域内の経済循環	【経済→社会】 まちの賑わい創出、周辺地域の魅力向上 【社会→経済】 企業のブランド力、信頼性、魅力や集客力の向上	【環境→社会】 環境の未来の担い手増加 市民のWell-being向上 【社会→環境】 市民や企業の脱炭素やSDGsを踏まえた行動変容

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 川口市優良郊外型住宅制度認定件数	2022年度 1件	2024年度 1件	2022年度を上回る	100%
2	【環境→経済】 地球温暖化対策活動支援金における発注先が市内業者である件数	2022年度 191件	2024年度 143件	2026年 210件	-253%
3	【経済→社会】 市内農産直売所の数	2023年11月時点 8カ所	2024年度 8カ所	2023年11月時点を上回る	100%
4	【社会→経済】 川口市SDGsパートナー団体数	2023年 0	2024年度 29	2026年 100	29%
5	【社会→経済】 （仮称）「かわぐちSDGsポイント」制度活用者数	2023年 制度なし	2024年 制度なし	2026年 1,000人	—
6	【社会→環境】 「SDGsの目標達成のために取り組んでいることがある」と回答する市民の割合	2023年 44.4%	2024年 47.9%	2026年 60.0%	22%
7	【環境→社会】 夜のいきもの観察会応募数	2022年度 298組	2024年度 790組	当初値（298組）を上回る	265%
8	【環境→社会】 エコライフDAY参加人数	2023年度 63,279人	2024年度 64,455人	2026年 80,000人	7%
9	【環境→社会】 条例に反する不適切な資材置場の件数	2022年 不明	2024年 不明	2026年 0	—

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

①川口市SDGs 特設サイトの新設

公民連携SDGs プラットフォームの土台として、2025年3月に川口市SDGs 特設サイトの開設した。本市が推進するSDGs 関連事業の情報発信をはじめ、SDGsに関する基本的な知識についてのわかりやすい解説、川口SDGsパートナーの活動紹介等を行いSDGsの推進を図っていく。

②「SDGs 教育」の推進

・エコ・スクール、環境出前講座等を160回開催した。

・リサイクルプラザにおいて、次世代を担う子どもたちや子育て世代を対象として、楽しみながら環境について学べる参加体験型のイベント「環境フェスタ」を開催した。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「地球温暖化対策活動支援金における発注先が市内業者である件数」

・達成度が25%未満であるが、ネット通販で購入できる機器の支給件数が増えたことや、市内業者を活用しやすいシステムの支給件数が減少したことが要因で記載の進捗状況となった。引き続き、温室効果ガスの削減やエネルギーの効率的な利用を促進するため地球温暖化対策活動に取り組んだかたへ支援を行い、市内業者の活用による地域産業の活性化、地域経済の振興を図る。

●指標6：「SDGsの目標達成のために取り組んでいることがある」と回答する市民の割合」

達成度が25%未満になった要因は、SDGsに関する普及啓発が足りなかったことが考えられる。昨年度より2.5%増加しているため、今後も川口市SDGs 特設サイトを活用し、市内外へSDGsの情報を発信し、普及啓発を図る。

●指標8：「エコライフDAY参加人数」

・達成度が25%未満ではあるが、当初値より1,176人増加している。今後も、川口発の取組である「エコライフDAY」の開催を通じて、カーボンニュートラルの実現に向けた意識啓発を図る。

●指標9：「条例に反する不適切な資材置場の件数」

・現状では不明だが、「川口市資材置場の設置等の規制に関する条例」の見直しを進めており、今後把握していく予定である。

●指標7：「夜のいきもの観察会応募数」

・進捗が良かった要因としては、当初1カ所の会場で年1回実施していたものを、3カ所の会場で年5回の実施に増やしたことが考えられる。アンケート等でも好評をいただいている。

（7）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

ウェルビーイングの視点から～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～

東京都品川区（2024年度選定）

（様式2－1）

1.地域の特徴と課題及び目標	品川区は子どもや若者が比較的多く、子育て支援や若者にとって住みやすい環境づくりが求められている。さらに、製造業やスタートアップ企業が集積している強みを活かし、新たなサービス創出や人材育成による産業の活性化が必要である。そこで、子育てや教育など次世代の担い手育成を中心に子ども関連施策を推進し、多様な連携を図りながら区全体のウェルビーイング向上を目指す。	2.関連するゴール	4 8 9 10 11 12 13
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	社会分野においては子育て環境の整備や誰もが自分らしくいられる居場所づくり、経済分野においては新サービス・イノベーションの創出や人材育成、環境分野においては環境啓発活動及びカーボンニュートラル・循環型社会の促進を図る。そして、民間企業・団体等のソリューションと社会課題を結びつけるためのプラットフォームを構築するとともに、民間企業・団体等が自発的にSDGsに資する取組を推進していくためのインセンティブとなる制度を設計し、自律的好循環の形成を図る。		
4.自治体SDGs推進等に向けた取組		6.取組成果	
●しながわSDG s 共創推進プラットフォーム 区内の民間企業や地域で活動する団体、区等から構成される様々な視点から意見交換や情報交換を積極的に行っていく。 ●しながわシティラボ 民間企業や大学等からの提案により行政の抱える社会課題を解決し、また、行政が民間企業・大学等へ新サービスの実証実験の場を提供することにより新たなソリューションを創出するといった双方向の連携を推進する。 ●ウェルビーイング・SDGs推進ファンド SDGsを推進する民間企業や地域団体、大学、研究機関を支援するため、区や民間企業等から募る資金を財源に「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」を創設し助成を行う。		●しながわSDG s 共創推進プラットフォーム 令和6年度は9月、2月の2回の交流会を実施し、第1回目は56企業・団体106人、第2回目は41企業・団体60人が参加した。 ●しながわシティラボ 令和6年度は9月に事業を開始し、応募件数17件、採択事業数2件となった。具体的には大崎駅前に家庭料理のテイクアウトステーションを設置し、「子育て家庭の食の課題」の解決を目指す実証実験等を行った。 ●ウェルビーイング・SDGs推進ファンド 令和6年度は9月に助成事業の募集を開始し、応募件数11件、採択事業数4件となった。具体的には目黒駅前地域における各種イベントを通じた世代間交流や八潮地域の自然環境を活かした三世代が集える場の創出等を実施した。	
5.取組推進の工夫		7.今後の展開策	
行政や各ステークホルダーの交流を積極的に行うとともに、地域課題の解決のために民間企業等が自発的に自社のサービス・ソリューションを提案することができる機会を設けた。		「しながわSDG s 共創推進プラットフォーム」では地域のステークホルダー間の交流を促進しリレーションを構築していく。そして、「しながわシティラボ」や「ウェルビーイング・SDG s 推進ファンド」により地域のニーズと民間企業等のシーズのマッチングを行い、地域課題の解決とそれらの担い手の育成を同時に図っていく。	
8.他地域への展開状況 (普及効果)	「しながわシティラボ」については専門ホームページを開設し、「しながわシティラボ」によるマッチング事業や「ウェルビーイング・SDG s 推進ファンド」による助成事業の成果の発信を行い他地域への普及展開を図っていく。		

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

東京都品川区

2025年8月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業

ウェルビーイングの視点から
～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～
子どもとともに創るウェルビーイングシティしながわ

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

ウェルビーイングの視点から ～子どもとともに成長する新時代のSDGsしながわ～

（2）2030年のあるべき姿

「次世代の担い手と産業が育ち 多様な連携により新しい生活シーンを描くまち」
次世代の担い手をデザイン(社会)
産業のエコシステムをデザイン（経済）
環境にやさしい社会をデザイン（環境）

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済		社会				環境	
							

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2024年（現状値）		2030年（目標値）		達成度 （%）
1	合計特殊出生率 【5.4、5.5】	2022年	1.11	2023年	1.02	2030年	1.16	-180%
2	品川区に定住を希望する理由として、「子どもを育てやすいから」と回答する区民の割合 【5.4、5.5】	2022年	47.0 %	2024年	58.3 %	2030年	60.0 %	87%
3	品川区に定住を希望する理由として、「子どもの教育環境が良い」と回答する区民の割合 【4.1、10.2】	2022年	36.5 %	2024年	33.3 %	2030年	50.0 %	-24%
4	交通の便に対する満足度（5点満点） 【11.2】	2022年	4.65 点	2024	4.66 点	2030年	4.8 点	7%
5	付加価値額 【9.2】	2016年	2,716,584 百万円	2022年	4,257,174 百万円	2030年	3,900,000 百万円	130%
6	純流入数 【8.5】	2022年	796 人	2024年	5,245 人	2030年	1,000 人	2181%
7	資源化率 【12.5、12.8】	2023年	28.0 %	2024年	28.1 %	2027年	30.5 %	4%
8	二酸化炭素排出量 【13.3】	2021年	1,771 千t	2022年	1,754 千t	2030年	1,110 千t	3%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「合計特殊出生率」

若年女性の流入により母数が増えたことが影響したと考えられる。引き続き子育て支援を充実させ、子どもを産み育てやすい環境を整備していく。

※合計特殊出生率は、分母である15歳～49歳の女性人口に未婚者も含むため、就職や進学等で未婚女性が多く流入する都市部では低い数値になる傾向がある。

●指標2：「品川区に定住を希望する理由として、「子どもを育てやすいから」と回答する区民の割合」

目標値と比較して順調に推移している。個別の取組をみると未就学児の預かり事業や、妊娠・子育て支援にかかる情報発信、子育て世帯と地域とのつながりの強化に関する取組を推進することができており、今後も子育て環境の整備に取り組んでいく。

●指標3：「品川区に定住を希望する理由として、「子どもの教育環境が良い」と回答する区民の割合」

当初値と比較して現在値がやや低下している。個別の取組をみると全区立学校でタブレットを活用した教育など順調に推進できている。一方で、不登校対策についてはメタバースを活用するなど新たな取組を始めたが、不登校児童・生徒の出現率が想定ほど下がっていないなど課題がある。先進的な教育を実践するとともに誰一人取り残さない環境を整備していく。

●指標4：「交通の便に対する満足度（5点満点）」

指標の伸びはわずかであるが、シェアサイクル事業のサイクルポートの増設やグリーンスローモビリティの実証運行、さらに令和7年度にはAIオンデマンド交通の実証運行を開始するなど各種取組を着実に実施している。これらの取組が区民に広く周知されていないことが指標の伸び悩みの要因となっている可能性もあるため、事業実施とともに広報にも注力していく。

●指標5：「付加価値額」

付加価値額については当初値から大幅な伸びを見せ、既に2030年の目標値を達成している。産学官連携やスタートアップ支援、創業支援などの進捗状況については概ね順調に推移しており、今後も推進していく。

※現状値は2022年のものであり本計画策定前のものではあるが、本計画に位置付ける以前から実施している取組事業の成果がでているものとして評価している。

●指標7：「資源化率」

指標の伸びはわずかではあるが、資源回収や、マイボトル用給水機の増設及びアプリ等による給水スポットの案内を実施するなど、リサイクルや資源回収を積極的に推進している。

●指標8：「二酸化炭素排出量」

二酸化炭素排出量の大部分を占める民生部門（家庭・業務）における二酸化炭素排出量の削減状況は、基準年である2013年から目標年である2030年の折り返しにあたる2022年において、約23.35%削減の実績であり、目標25%削減に達していないため、省エネ機器の普及や環境意識の向上等をさらに加速化させていく必要がある。

区有施設への再生エネルギー由来電力の導入率は向上しているが、契約施設の増加には至っていない。

ZEB施設の検証、計画中施設のZEB化の推進、工事現場での再生可能エネルギーの採用等を実施。太陽光発電設備の設置については、工事・実施設計ともに予定通り実施中。PFSの導入やエネルギーマネジメントシステムの導入については現在検討しているところである。

※現状値は2022年のものであり本計画策定前のものではあるが、本計画に位置付ける以前から実施している取組事業の成果がでているものとして評価している。

●行政内部の推進体制

総合実施計画・総合戦略を2025年度に改定し、デジタル庁が実施する地域幸福度（Well-Being）指標全国調査を通じて、区民の幸福度や生活満足度などを把握し、区政運営のベンチマークとなる「ウェルビーイング指標」を新たに設定した。

●情報発信・普及啓発

中高生が、区長のメンター（相談役）になり、区長へ政策提言する「中高生リバーズメンター事業」を2025年度より開始した。中高生は専門家や区職員からサポートを受けながら、区の地域課題や社会課題について自身の問題意識を深堀り、アイデアを磨き上げ、政策を立案する。検討した内容は、区長にプレゼンテーションを実施し事業化をめざす。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	(社会) 子育て環境の整備	オアシスルーム利用者 数	2023 年度 21,771 人	2024 年度 20,524 人	2026 年度 30,623 人	-14%
2	(社会) 子育て環境の整備	オアシスルーム実施拠 点数	2023 年度 12 か所	2025 年度 13 か所	2026 年度 13 か所	100%
3	(社会) 子どもの安全・安心と 育成	発達障害教育支援員 の配置校数	2023 年4月 15 校	2024 年4月 37 校	2026 年 37 校	100%
4	(社会) 子どもの安全・安心と 育成	認可保育園における 医療的ケア児受入れ 人数（累計）	2023 年4月 10 人	2025 年7月 17 人	2026 年 20 人	70%
5	(社会) 子どもの安全・安心と 育成	いじめ解消率	2023 年度 70.8 %	2024 年度 65.4 %	2026 年度 82.0 %	-48%
6	(社会) 誰もが自分らしくいら れる居場所づくり	区内の子ども食堂数	2024 年度 39 か所	2024 年12 月末 現在 39 か所	2026 年度 41 か所	0%
7	(社会) 心身の健全な成長	健康ポイント事業に参 加して健康意識が高 まった人の割合	2023 年度 75.1 %	2024 年度 75.4 %	2026 年度 87.0 %	3%
8	(社会) 心身の健全な成長	自殺死亡率	2022 年度 12.5	2024 年 11.6	2026 年度 11.5	90%
9	(社会) まちの快適性と利便 性の向上	新たな交通手段の実 証実験地区数（累 計）	新規事 業のた め 0 地区	2025 年7月 2 地区	2026 年度 4 地区	50%
10	(経済) 新サービス・イノベ ーション創出	新製品・新技術開発 助成、ソフトウェア開 発助成の年度合計件数 （累計）	2023 年度 36 件	2024 年度 57 件	2026 年度 96 件	35%
11	(経済) 新サービス・イノベ ーション創出	SHIP・創業支援セン ター（武蔵小山・西大 井）のセミナー等の参 加者数（累計）	2023 年度 4,041 人	2024 年度 8,196 人	2026 年度 17,733 人	30%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
12	（経済） ビジネス人材の地育 地活	スチューデントシティ・ ファイナンスパークの実 施校数	2023 全校 年度 実施	2024 全校実施 年度	2026 全校実施 年度	100%
13	（経済） 起業するなら品川区	アクセラレーションプログ ラム採択（支援）人 数（累計）	2023 76 件 年度	2024 96 件 年度	2026 136 件 年度	33%
14	（環境） 環境教育・啓発活 動の促進	環境学習交流施設 「エコルとごし」で環境 学習講座に参加した 人数	2023 5,861 人 年度	2024 6,940 人 年度	2026 6,400 人 年度	200%
15	（環境） カーボンニュートラルの 推進	太陽光発電システム 設置助成（年間）	2022 43 件 年度	2024 77 件 年度	2026 75 件 年度	106%
16	（環境） カーボンニュートラルの 推進	蓄電池システム設置 助成（年間）	2022 43 件 年度	2024 110 件 年度	2026 75 件 年度	209%
17	（環境） カーボンニュートラルの 推進	CO2算定クラウドサー ビスの新規導入事業 者数（年間）	新規事 業のた め 0 社	2024 0 社 年度	2026 3 社 年度	0%
18	（環境） 循環型社会の推進	使い捨てプラスチック製 品をなるべく使わない 区民の割合	2023 44.4 % 年度	2024 39.5 % 年度	2026 43.0 % 年度	92%

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

区民・事業者・区等の協働によりSDGsの取組を推進するため、多様なステークホルダーで構成される「しながわSDGs共創推進プラットフォーム」を設立・運営し、特に子ども・若者の視点を取り入れるため「中高生リバースメンター事業」および「品川区こども会議」を開催する。また、「しながわシティラボ」により、社会課題と民間のソリューションを結び付け具体的な連携事業の検討を行うとともに区独自のSDGs宣言制度により区内企業のSDGsに資する取組を推進する。資金面では区と民間事業者からの出資による「ウェルビーイング・SDGs推進ファンド」の創設・活用やクラウドファンディングの活用など、民間資金を積極的に活用する。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「オアシスルーム利用者数」 ●指標2：「オアシスルーム実施拠点数」

2024年度の利用者数は当初値から微減であったが、2025年度より1か所増設となり、2025年9月より土曜のみ在園児の受け入れが可能となり、利用要件が緩和されるため今後利用者の増加が見込まれる。

●指標3：「発達障害教育支援員の配置校数」

2024年度より小学校・義務教育学校（前期課程）全37校に「発達障害教育支援員」を配置し、児童の学校生活における安全性の確保や、学級担任の負担軽減を図ることができた。

●指標5：「いじめ解消率」

2024年度よりいじめ予防プログラム（調査ツール）を導入したことで、いじめ認知数が増加した。このため、いじめ解消率が前年に比べ減少したが、いじめ予防の取組は強化されている。なお、令和6年度より「授業」「調査」「研修」の3本柱でいじめ予防プログラムを実施し、さらに、区長部局にておいては、いじめ相談対策室を設置し、学校・教育委員会と連携を図りながら、いじめの解決に向けた対応を行うこととしている。

●指標6：「区内の子ども食堂数」

計画当初と子ども食堂数の増減はないが、新たに朝食支援を開始する子ども食堂があるなどの内容を充実させている。また、子ども食堂ネットワークを活用した情報共有や企業支援の調整のほか、各子ども食堂への運営補助やフードパントリー活動支援などの充実を図っている。

●指標7：「健康ポイント事業に参加して健康意識が高まった人の割合」

健康意識の向上に向けて、まずは健康ポイント事業の周知や参加促進を図る必要がある。既に区の特色を活かしたコンテンツとして区のキャラクターや商店街のキャラクターをアプリに取り入れ、また、景品にも区の交流自治体の物産を景品として拡充するなど工夫をしている。引き続き健康ポイント事業の充実を図り参加者数の増加を図っていく。

●指標12：「スチューデントシティ・ファイナンスパークの実施校数」

スチューデントシティ・ファイナンスパークについては、全校で実施することができた。引き続きこれらの事業を推進し子どもの経済活動や経済・金融に関する基礎教育を推進していく。

●指標15：「太陽光発電システム設置助成（年間）」 ●指標16：「蓄電池システム設置助成（年間）」

助成事業の拡大やチラシ配布といった環境啓発活動の推進の効果もあり2026年の目標値を達成できた。

区民（個人）向けの助成であり、2025年4月より、各助成事業を「しながわゼロカーボンアクション助成」に一本化し、申請様式の統一や電子申請をメインとした申請スキームを構築し、申請時の利便性を図っている。また助成メニューの拡大や助成額の増額を行い、区民による事業の積極的活用を図っている。

●指標17：「CO2算定クラウドサービスの新規導入事業者数（年間）」

大企業と比較し、中小企業は脱炭素の推進に関する取組の優先順位が低く、啓発が難航していることから、銀行や信用金庫、事業者団体等と連携し、さらに啓発を強化していく必要がある。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（4）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

子どもとともに創るウェルビーイングシティしながわ

(2) モデル事業又は取組の概要

安心して子どもを産み育てることができる環境に一層の磨きをかけるとともに、子ども一人ひとりのウェルビーイングの向上に着目し、希望に満ち溢れた次世代を担う人材の育成と将来活躍するフィールドを醸成する。さらに、子どもの柔軟な発想をまちづくりに取り入れることで、常識に捉われない新時代のSDGs推進都市を実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【経済】次世代を担うビジネス人材の育成	次世代を担う人材を育成するため、子どもや若者を対象に、社会で必要なスキルの習得や精神の醸成を図る。	スチューデントシティ・ファイナンスパークの実施校数（再掲）	2023年度 全校実施	2024年度 全校実施	2026年度 全校実施	100%
【経済】次世代を担うビジネス人材の育成	次世代を担う人材を育成するため、子どもや若者を対象に、社会で必要なスキルの習得や精神の醸成を図る。	プログラミング教室の参加者数	2023年12月 36人	2024年度 38人	2026年 40人	50%
【経済】次世代を担うビジネス人材の育成	次世代を担う人材を育成するため、子どもや若者を対象に、社会で必要なスキルの習得や精神の醸成を図る。	アントレプレナー教育を受けた小・中学校の児童数・生徒数（累計）	新規事業のため 0人	2024年度 30人	2026年度 210人	14%
【経済】次世代の担い手が活躍するフィールドの醸成	地域産業の持続的な発展を図ることで、人材の集積や官民連携の推進を図るとともに、次世代の担い手が活躍する場を醸成する。	五反田バレー交流イベント参加者数（年間）	2023年度 55人	2024年度 71人	2026年度 100人	36%
【社会】子育て世帯のウェルビーイング向上	安心して子育てをできるようにするため、交流機会の充実や子育て支援策の充実を図る。	しながわこどもほけつとのダウンロード数	2024年5月 3,330	2025年6月 6202	2026年 5,000	172%
【社会】子育て世帯のウェルビーイング向上	安心して子育てをできるようにするため、交流機会の充実や子育て支援策の充実を図る。	在宅子育て家庭の未就園児預かり受入施設数	2023年 7施設	2025年7月 59施設	2026年 35施設	186%
【社会】子どもを守り、誰一人取り残さない教育の推進	すべての子どもが誰一人取り残されることなく成長するため、子どもの安全確保と教育の充実を図る。	児童・生徒の不登校出現率（東京都を1とした場合の指数比較）（児童）	2021年度 0.97	2023年度実績 0.96	2026年度 0.80	6%
【社会】子どもを守り、誰一人取り残さない教育の推進	すべての子どもが誰一人取り残されることなく成長するため、子どもの安全確保と教育の充実を図る。	児童・生徒の不登校出現率（東京都との指数比較）（生徒）	2021年度 0.92	2023年度実績 1.01	2026年度 0.77	-60%
【社会】子ども・若者の居場所づくり	すべての子どもや若者が孤立することなく自分らしくいられるようにするため、居場所づくりを推進する。	子ども若者応援フリースペースの利用者数	2023年度 5,636人	2024年度 6,797人	2026年度 6,000人	319%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【環境】 子どもから始まる環境 行動変容	一人ひとりがカーボンニュートラルの実現に向けた自覚ある行動をとるため、環境教育と普及啓発を推進する。	環境学習交流施設「エコルとこし」来館者数（年間）	2023年度 229,347 人	2024年度 246,241 人	2026年度 235,400 人	279%
【環境】 子どもとともに推進する 循環型社会	CO2排出量を削減するために、無駄を無くし、ごみを減らす循環型社会に向けた取組を推進する。	使い捨てプラスチック製品をなるべく使わない区民の割合(再掲)	2023年度 44.4 %	2024年度 39.5	2026年度 43 %	92%
【環境】 子どもとともに推進する 循環型社会	CO2排出量を削減するために、無駄を無くし、ごみを減らす循環型社会に向けた取組を推進する。	国産間伐材の有効活用事業参加者（年間）	2022年度 5,016 人	2024年度 4,114 人	2026年度 7,000 人	-45%
【環境】 カーボンニュートラルの 推進	カーボンニュートラルの実現に向けて、区の施設等においてグリーンエネルギー化を推進し区内へ普及を図る。	区有施設における再生可能エネルギー由来電力の導入率	2022年度 34.1 %	2023年度 39.7	2026年度 42.1 %	70%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

（４）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標１：「スチューデントシティ・ファイナンスパークの実施校数」（再掲）

スチューデントシティ・ファイナンスパークについては、全校で実施することができた。引き続きこれらの事業を推進し子どもの経済活動や経済・金融に関する基礎教育を推進していく。

●指標３：「アントレプレナー教育を受けた小・中学校の児童数・生徒数（累計）」

令和6年度から小・中学生向けアントレプレナーシップ教育の連続講座を開催し、定員30名に対して2倍以上の応募があった。参加者および保護者のアンケートからも「学びになった」「起業家と話せる機会は貴重だった」などの好意的な意見が多く寄せられた。今後はニーズを踏まえ定員の増加等を検討していく。

●指標５：「しながわこどもぽけっとのダウンロード数」

妊娠・子育て中の保護者と小中高生を対象としたアプリであり、子育て支援情報や児童センター等のイベント情報を掲載。成長の記録や施設検索機能もある。2024年度に予防接種アプリを統合するとともに、学校の児童・生徒用タブレット端末へ標準搭載したため、現在ダウンロード数は6,202（2025年6月）、アクセス数は4,536,480（2025年6月）であり、ともに順調に伸びている。今後も、子育て世代に役立つ情報を配信していく予定である。

●指標６：「在宅子育て家庭の未就園児預かり受入施設数」

保育施設側への事業実施促進が進み、当初見込みを超える施設が実施している。実施施設増および事業の浸透により、利用者数も増加傾向である。

●指標７・８：「児童・生徒の不登校出現率（東京都を1とした場合の指数比較）」

学校以外の選択肢としてフリースクールなどの受け皿・選択肢が増えたことで、学校に行かなくなった可能性もあり、今後は無理やり学校に行かせるのではなく、その子なりの学びを届けられるよう環境整備等に努める。なお、本区では、令和7年度から東京都が実施する「東京都フリースクール等利用者支援事業助成金」の交付決定を受けている方のうち、品川区立学校に在籍している児童・生徒の保護者に対して、フリースクール等の利用料の一部を助成する制度を実施している。

●指標９：「子ども若者応援フリースペースの利用者数」

教育総合支援センター・子ども家庭支援センター・児童相談所・各学校と連携し、利用者をつなげることで、それぞれのニーズにあった相談支援の充実に努めている。南品川に新設する子ども・若者の活動拠点については、2025年に実施設計・計画に着手予定で、内装や運営方法については、他自治体の施設等を参考に内容を固めていくことを予定している。

●指標１０：「環境学習交流施設「エコルとごし」来館者数（年間）」

体験型展示や多彩なイベント・講座等を通じて環境を楽しみながら学ぶ機会を提供している。また、施設ツアー等の実施によりZEBの普及・啓発にも取り組んでいる。

●指標１２：「国産間伐材の有効活用事業参加者（年間）」

啓発イベントの参加者数は増加しているものの、WEBメディアによる周知実績が低減していることから、他自治体や商店街、事業者等と連携したイベントの拡大を図り、目標値の達成をめざす。

なお「多摩の森」活性化プロジェクトにて森林整備事業を実施し、品川区としては44.84t-CO2の削減となった。

「木っかプロジェクト」や「東京の森あそび木づかいツアー」等の開催により、木材に触れる機会を提供し、間伐材利用の普及啓発に取り組んでいる。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

しながわSDGsパートナーシッププロジェクト～「子ども」・「産」・「学」・「官」による共創～

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

子どもの柔軟な発想を社会課題の解決に活用する仕組みと、民間企業のソリューションと社会課題を結びつけるためのプラットフォームを構築する。また、民間企業がより自発的にSDGsに資する取組を推進していくためのインセンティブとなる制度を設計し、自律的好循環の形成を図る。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
五反田バレーを中心としたスタートアップ・エコシステムの構築により、スタートアップ企業の集積や新たなビジネス創出が推進される。また、「しながわシティラボ」を通じて、産学官連携で環境課題解決を図り、地域課題解決に貢献する企業育成が期待される。同時に、しながわSDGs共創推進プラットフォームでは、環境配慮型建築物の普及や中小企業向けのLED照明、太陽光発電システム設置の助成制度活用が促進され、CO2削減に寄与する取組みが共有される。	「しながわシティラボ」による産学官連携の促進を通じて、地域の社会課題と企業のソリューションが結びつき、企業育成と社会課題解決の相乗効果が期待される。また、品川区は子育て環境の整備や先進的な教育、若者の居場所づくりなど次世代の担い手の育成に注力しており、これらの取組みにより子どもや若者を取り巻く環境が改善され、将来品川区で活躍するビジネス人材の増加が期待される。	品川区は、子育て環境の整備や先進的な教育、若者の居場所づくりに注力し、次世代の担い手を育成している。また、「中高生リバーサメンター事業」および「品川区こども会議」を通じて子ども・若者たちが自ら考え発信し、社会のために行動する意識を醸成する取り組みを推進している。さらに、「しながわもったいないプロジェクト」による食品ロス削減の意識向上やフードドライブ窓口の増設により、子ども食堂や福祉団体の充実、食品支援の拡大が期待される。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 しながわシティラボによる新規産学官連携事業数	2023年度 0 件 ※新規事業のため	2024年度 2 件	2026年度 10 件	20%
2	【環境→経済】 二酸化炭素排出量削減を目的とした事業者に対する各種助成の合計件数（年間）	2023年度 16 件	2024年度 9 件	2026年度 23 件	-100%
3	【経済→社会】 しながわシティラボによる新規産学官連携事業数（再掲）	2023年度 0 件 ※新規事業のため	2024年度 2 件	2026年度 10 件	20%
4	【社会→経済】 プログラミング教室の参加者数（再掲）	2023年12月 36 人	2024年度 38 人	2026年 40 人	50%
5	【社会→環境】 環境学習交流施設「エコルとごし」の来館者数（年間）（再掲）	2023年度 229,347 人	2024年度 246,241 人	2026年度 235,400 人	279%
6	【環境→社会】 フードドライブで寄付された食品の年間総重量	2023年度 3,211 kg	2024年度 4,235 kg	2026年度 4,500 kg	79%

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

「しながわSDGs共創推進プラットフォーム」を活用し、多様なステークホルダーの視点で課題を抽出・評価しながら取組を随時アップデートする。また、企業の協力を促進するため、区独自のSDGs宣言制度を創設し、企業のモチベーション向上を図る。さらに、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの活用範囲を拡大し、区民の賛同を得て資金調達しやすい仕組みを検討する。加えて、SDGs推進企業・団体等を支援するファンドを創設し、行政の補助金に依存しない資金提供の仕組みを構築する。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1、3：しながわシティラボによる新規産学官連携事業数

令和6年9月に事業を開始し、初年度ということもあり、応募件数17件 採択事業数2件であった。令和7年度は8月時点で応募件数は20件を超え、すでに取組を開始した事業数は2件、実施に向け調整している案件も複数あり、取組件数は増加傾向にある。今後も制度周知を図り連携事業の創出を図っていく。

●指標2：二酸化炭素排出量削減を目的とした事業者に対する各種助成の合計件数（年間）

事業者向けの助成金の申請件数は年度によって増減があるが、低迷している。特に大企業と比較し、中小企業は脱炭素の推進に関する取組の優先順位が低く、啓発が難航していることから、銀行や信用金庫、事業者団体等と連携し、さらに啓発を強化していく必要がある。

●指標5：「環境学習交流施設「エコルとごし」の来館者数（年間）」（再掲）

体験型展示や多彩なイベント・講座等を通じて環境を楽しみながら学ぶ機会を提供している。また、施設ツアー等の実施によりZEBの普及・啓発にも取り組んでいる。なお、デジタルコンテンツの作成については予算化を見送ることとなった。

（7）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

循環で繋がるまち 長井

山形県長井市（2022年度選定）

（様式2－1）

1. 地域の特徴と課題及び目標

25年にわたり継続してきた循環型地域づくり事業「レインボープラン」の新しい在り方への転換、人口密度の低下により損なわれつつある都市機能を維持するための「スマートシティ」、産業振興交流拠点「タス」の再整備による新産業の創出と産業構造の変革の3本柱を中心に、人口減少に歯止めをかけ、「子育て世代」の定着を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 （三側面をつなぐ統合的取組概要を含む）

【経済】新たな仕事の創出に向けて、産業振興機能や宿泊機能、インキュベーションオフィス機能等を有する複合ビル「タス」を最大限に活用する。
【社会】「Society5.0の実現」を掲げ、デジタル技術を有効に活用することで、人口減少に対応できる「スマートシティ長井」の実現を目指す。
【環境】レインボープランを礎に、再生可能エネルギーの創出を中心とする新しい循環の在り方を形成する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【経済】…「タス」を新産業振興の拠点として位置づけ、建物が持つ機能・施設を最大限に活用できるよう、ワーケーションやサテライトオフィスの誘致を図り、新産業の創出や地場産業との協業・共創を促進させた。

【社会】…市内限定で利用できるデジタル地域通貨「ながいコイン」を展開・導入した。市内の店舗やスマートストアなどで利用可能なものとし、地域経済循環の創出を図った。



ながいコインのロゴ

【環境】…レインボープランを礎に、再生可能エネルギーの創出を中心とする新しい循環の在り方を検討し、バイオガス発電施設の建設予定地の地盤調査や原料となる生ごみの成分分析、設備の配置設計を行った。

5. 取組推進の工夫

地域内連携、金融機関連携の他、地方創生人材派遣制度を活用した、デジタル専門人材及びグリーン専門人材の招聘（事業連携）により、各種事業を推進した。

6. 取組成果

【経済】インキュベーション、サテライト、レンタルオフィス、eスポーツスタジオの利用者数
→ 2024年実績 6,180人 / 2024年目標値 11,050人 … 達成率 56%
→ 協力企業（日本・アルカディア・ネットワーク株式会社等）、連携金融機関（アドバイザー：東北財務局山形財務事務所）、人材育成（ものづくり人材育成推進協議会）等の官民協働と西置賜地域の地域間連携により事業を進めた。

【社会】ながいコインによる決済金額（累計）

→ 2024年実績 581,896千円 / 2024年目標値 107,000千円 … 達成率 544%
→ 物価高騰対策等を目的とした全市民への配布や「ながいコイン」のポイント制度開始により、継続的に利用される地域通貨として展開した。

【環境】レインボープランの理念と精神を土台としたバイオガス発電施設の建設

→ 2024年実績 0件 / 2024年目標値 1件 … 達成率 0%
→ バイオガス発電施設の建設予定地の地盤調査や設計、原料の成分分析を行った。

7. 今後の展開策

三側面の各事業は単独でも完結するが、バイオガス発電施設で創出する「クリーン電力の供給」で横串を刺すことによって、利用拡大やレジリエンスの向上等、相乗効果を狙う。
また、社会面の取組の実践において、地方創生人材派遣制度を活用し、デジタル専門人材及びグリーン専門人材を招聘すること（事業連携）で、電力供給先やながいコインの活用方法の拡大等、社会面の取組と環境面の取組の発展を目指す。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

（参考）：①「スマートシティ長井」の実現に向けた取り組みについて 市外視察対応件数（累計） 77件
②「レインボープラン」について 市外視察対応件数（累計） 20件

SDGs未来都市等進捗評価及び総括シート（様式3）

2022年度選定

山形県長井市

2025年8月

山形県長井市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（1）計画タイトル

長井市 SDGs未来都市計画 ～循環で繋がるまち 長井～

（2）2030年のあるべき姿

近年、加速度的に進む人口減少は市の存続に関わる最も重要な課題となっている。人口の減少に歯止めをかけるためには、子育てだけでなく職場や地域でも活躍する「子育て世代」が定着することが必要である。子育て世代が定着することにより、すべての世代が生き生きと生活し、活躍できる好循環を生み出し、長井市の将来像が実現する。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
		 

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2022年	2023年	2024年	2030年（目標値）	達成度 （％）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画） のKPIへの反映状況
1	インキュベーション、サテライト、レンタルオフィス、eスポーツスタジオの利用者数【8.2】	2022年 0 人	2022年 4,938 人	2023年 6,893 人	2024年 6,180 人	2030年 20,000 人	31%	サテライトオフィスやeスポーツスタジオなど施設の認知不足により利用者数は伸び悩んでいるものの2030年の目標達成に向けて着実に進捗している。次期計画では認知度の向上に取り組むことで推進を図る予定。
2	本事業によって創出した雇用の数【8.3】	2022年 0 人	2022年 44 人	2023年 48 人	2024年 49 人	2030年 200 人	25%	サテライトオフィスなど施設の認知不足により、施設を最大限活用できなかったため目標の達成には届かなかった。他施設と共に引き続き産業振興拠点としての最大限の活用を促進する。
3	MaaSとスマートストアの決済金額（累計）【9.1】	2022年 0 円	2022年 3,660,685 円	2023年 7,571,765 円	2024年 11,323,675 円	2030年 220,000,000 円	5%	スマートストアでは、イベント開催や、公式LINEからの事前予約で商品を注文できるモバイルオーダーシステムの導入など、利用促進に取り組んだものの利用者数は横ばいとなり目標値の達成に至らなかった。これまでの利用者データの収集・分析に加えて、他自治体との比較分析へと分析範囲を拡充することで、よりデータドリブンな店舗運営を推進する。
4	ながいコインによる決済金額（累計）【9.4】	2022年 0 円	2022年 326,527,021 円	2023年 550,216,057 円	2024年 581,895,785 円	2030年 300,000,000 円	194%	臨時交付金を活用した物価高騰対策等での全市民への配布により、目標を大きく上回っている。マイナバーカードを活用したポイント付与や一般販売の拡大により、引き続き利用を推進する。
5	レインボープランの理念と精神を土台としたバイオガス発電施設の建設【7.1】	2022年 0 件	2022年 0 件	2023年 0 件	2024年 0 件	2030年 1 件	0%	2024年度は建設予定地の地盤調査や原料となる生ごみの成分分析、設備の配置設計を行った。次期計画では、2025年から2か年かけて建設工事を行い、2026年度の完成を目指す。
6	レインボープラン参加世帯数【12.5】	2022年 5,000 世帯	2022年 5,083 世帯	2023年 5,353 世帯	2024年 5,402 世帯	2030年 5,000 世帯	108%	今期計画の目標を達成した。世帯構成や食生活の変化により生ごみ回収量が減少傾向にあるため、市内発生の事業系食品廃棄物を加えて再生可能エネルギーを創出できるよう事業を展開していく。
7	レインボープラン参加農家数【12.5】	2022年 17 件	2022年 15 件	2023年 13 件	2024年 12 件	2030年 30 件	-38%	農業者の高齢化等により、レインボープランに参加する農家数は減少している。現在の堆肥散布から、バイオガス発電により生成される液肥の散布に転換し、負担軽減を図ることで参加農家数の向上を図る。

山形県長井市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（5）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2022年実績	2023年実績	2024年実績	2024年目標値	達成度（%）	達成度の進捗状況及び次期計画（または独自計画）のKPIへの反映状況
1	循環型地域づくり事業	レインボープラン参加世帯数	2022年 5,000 世帯	2022年 5,083 世帯	2023年 5,353 世帯	2024年 5,402 世帯	2024年 5,000 世帯	108%	今期計画の目標を達成した。世帯構成や食生活の変化により生ごみ回収量が減少傾向にあるため、市内発生の事業系食品廃棄物を加えて再生可能エネルギーを創出できるよう事業を展開していく。
2	循環型地域づくり事業	レインボープランの理念と精神を土台としたバイオガス発電施設の建設	2022年 0 件	2022年 0 件	2023年 0 件	2024年 0 件	2024年 1 件	0%	2024年度は建設予定地の地盤調査や原料となる生ごみの成分分析、設備の配置設計を行ったため、目標の達成には届かなかったものの進捗があった。次期計画期間内完成を目指して工事を行う。
3	循環型地域づくり事業	再生可能エネルギーの供給を受ける施設数	2022年 0 施設	2022年 0 施設	2023年 8 施設	2024年 10 施設	2024年 3 施設	333%	今期計画の目標を大幅に達成した。次期計画では指標の達成による波及効果を狙い、環境学習等に活用する。
4	いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業	MaaSとスマートストアの決済金額	2022年 0 円	2022年 3,660,685 円	2023年 7,571,765 円	2024年 11,323,675 円	2024年 74,982,000 円	15%	スマートストアでは、イベント開催や、公式LINEからの事前予約で商品を注文できるモバイルオーダーシステムの導入など、利用促進に取り組んだものの利用者数は横ばいとなり目標値の達成に至らなかった。これまでの利用者データの収集・分析に加えて、他自治体との比較分析へと分析範囲を拡充することで、よりデータドリブンな店舗運営を推進する。
5	いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業	ながいコインによる決済金額	2022年 0 円	2022年 326,527,021 円	2023年 550,216,057 円	2024年 581,895,785 円	2024年 107,000,000 円	544%	臨時交付金を活用した物価高騰対策等での全市民への配布により、目標を大きく上回っている。マイナンバーカードを活用したポイント付与や一般販売の拡大により、引き続き利用を推進する。
6	いつまでも便利に安心して暮らせる「スマートシティ長井」実現事業	eスポーツ参加者数	2022年 0 人	2022年 1,168 人	2023年 2,302 人	2024年 3,406 人	2024年 3,611 人	94%	2024年度は「6地区対抗eスポーツ大会」の予選会及び本選を開催したが目標達成には僅かに至らなかった。2025年度は参加者の定着を目指す施策を開催し、持続的な事業展開を図る。
7	学校ICT教育支援体制構築事業	ICT教育支援チーム体制の構築（人的支援の強化）	2022年 1 人	2022年 3 人	2023年 3 人	2024年 3 人	2024年 3 人	100%	地域おこし協力隊の配置等により、計画期間のすべての年度で目標を達成した。本事業により使用機器の設定や操作に教職員が慣れ、教科授業内外での利用が浸透したため、継続して人的支援の強化に取り組む。
8	産業振興交流拠点タス再整備事業	インキュベーション、サテライト、レンタルオフィス、eスポーツスタジオの利用者数	2022年 0 人	2022年 4,938 人	2023年 6,893 人	2024年 6,180 人	2024年 11,050 人	56%	サテライトオフィスやeスポーツスタジオなど施設の認知不足により利用者数は伸び悩んでおり、目標の達成には届かなかった。次期計画では目標値の達成に向けて産業振興拠点の最大限の活用を促進する。
9	産業振興交流拠点タス再整備事業	本事業によって創出した雇用の数	2022年 0 人	2022年 44 人	2023年 48 人	2024年 49 人	2024年 80 人	61%	サテライトオフィスなど施設の認知不足により、施設を最大限活用できなかったため目標の達成には届かなかった。他施設と共に引き続き産業振興拠点としての最大限の活用を促進する。
10	新産業団地整備事業	産業団地入居事業者数	2022年 0 件	2022年 0 件	2023年 0 件	2024年 0 件	2024年 5 件	0%	目標の達成には届かなかった。計画期間は、用地売買、測量・設計、法的手続きを進め、令和6年度より造成工事に着手した。次期計画期間では事業者の募集を開始し、雇用創出と地域産業の活性化を図る。
11	新規就農推進事業	新規就農者数	2022年 0 人増	2022年 3 人増	2023年 3 人増	2024年 9 人増	2024年 6 人増	150%	首都圏で開催された「新・農業人フェア」への出展や農業研修生等受け入れ協議会と連携した農業体験などにより、今期計画の目標を達成した。引き続き情報発信を行い新規就農者の確保に努める。
12	水素自動車導入促進事業	水素ステーション設置数	2022年 0 箇所	2022年 0 箇所	2023年 0 箇所	2024年 0 箇所	2024年 1 箇所	0%	目標の達成には届かなかった。計画期間は各種勉強会等に参加し、水素による脱炭素の可能性を検討した。より効果的な脱炭素に取り組むため、他事業と併せて事業の見直しを図る。

山形県長井市 第1期SDGs未来都市計画：計画期間2022年～2024年

（6）第1期SDGs未来都市計画の進捗評価結果を踏まえた総括 ●計画全体の総括 各指標について、約半数が目標を達成し、達成に至らなかった指標も事業としての進捗が生まれていることから、それぞれの取組が自治体SDGsを推し進め、持続可能な地域の構築が進んだといえる。 ●成果 子育て世代の定着を目指し、新たな仕事の創出に向けた産業振興交流拠点施設タス再整備事業やデジタル技術の活用による「スマートシティ長井」実現事業、レインボープランに代わる新しい循環の在り方形成のための循環型地域づくり事業などを主に取り組んだ。 ●課題 2030年のあるべき姿に向けて、レインボープランを進化させたバイオガス発電の導入や新長井南産業団地への企業誘致などに引き続き取り組んでいく必要がある。また、社会的な潮流を勘案し、より時代に合った職業選択ができる環境を整える必要があり、子育て環境整備や女性活躍の促進によるソフト面での働きやすい環境の整備にも取り組む必要がある。 ●行政内部の推進体制 再生可能エネルギー推進室を有する総合政策課を中心に、関連部署と情報共有を行うなど密接に関わりあいつつ、SDGs に関する取組みの執行、評価および最適化を行った。 ●情報発信・普及啓発 市報での広報や地域ラジオでSDGsをテーマにした発信を行ったほか、地方創生SDGsフェスへの出展により、地域内外へ広く当市の取り組みについて情報発信を行った。 ●ステークホルダーとの連携 置賜地域の自治体が連携した「定住自立圏」や金融機関との連携により情報交換などができた。また、スマートシティの実現に向けた連携協定を締結しているNTT東日本などの民間企業からデジタル専門人材やグリーン専門人材の派遣を受け、持続可能なまちの実現に向けたD X・G Xに取り組んだ。 ●自律的好循環の形成 事業者が参画しやすい制度設計や補助事業等に取り組んだ。とりわけ本市が中心的取組と位置付けていたレインボープランの転換にあたっては、バイオガス発電施設を軸として、市民、事業者、行政が連携し、新たな循環型地域を構築できる素地を形成できた。 ●地方創生・地域活性化への貢献 「スマートシティ長井」実現事業やた産業振興交流拠点施設タス再整備事業によりデジタル技術への関心が喚起されつつあり、地域活性化に貢献している。 ●今後の展望 今期計画での指標の達成如何にかかわらず、効果的な事業は継続して取り組み、必要に応じて事業の転換の検討を図る。また、循環型地域づくり事業や「スマートシティ長井」実現事業に注力することでさらに持続可能かつ魅力的な地域へと発展させ、転出の抑制と転入の増加、出生率の向上を目指していく。

（7）有識者からの取組に対する評価 記載不要

Transforming our City ISESAKI～持続可能な多文化共生都市を目指して～

群馬県伊勢崎市（2024年度選定）

（様式2-1）

1. 地域の特徴と課題及び目標

群馬県南東部に位置し、人口約21万人の都市。増加する外国人人口は令和7年4月には約7.9%を占め、60か国以上の外国人住民が住む、多文化共生のまちとなっている。近年、日本人の労働力人口が減り、外国人材が不可欠となる中、外国人材が日本の文化や生活習慣を理解し、生活者として地域で安心安全に生活するために、外国人材の雇用の創出、言葉の壁や文化の壁を取り除く支援、基本的な生活ルールの理解を図り、持続可能な多文化共生都市の構築を目指す。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

外国人住民の支援に総合的に取り組むため、経済面では就労支援、社会面では多文化共生イベントの開催による交流支援や生活支援、環境面では脱炭素化の取り組みを行っていく。また、多文化共生の拠点創出し、各国の相互交流の場を提供するとともに、各種相談窓口を開設することにより、外国人住民の生活支援と地域との融和を図っていく。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

新たな取組として、出張日本語教室を開催した。日本語教室に通えない外国人労働者のために企業に出向き、職場でのコミュニケーション促進、生活の安定及び生活マナーの向上につなげた。



5. 取組推進の工夫

令和7年度が始期となる第3次伊勢崎市総合計画にSDGsの理念を取り入れ、重点施策として取り組むこととした。また、SDGs推進体制を構築するほか、伊勢崎市国際交流協会との連携により、日本語教室の充実を図り、外国人が活躍できる環境づくりにつなげた。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

S D G s未来都市の選定を契機とした行政視察等8件を受け入れ、本市の多文化共生事業の取組紹介を行った。

6. 取組成果

【三側面をつなぐ取組】多文化共生の拠点創出

・国籍に関係なくすべての住民が安心して生活できる環境を整え、外国人に対して包括的に支援を行うため、新たな拠点創出に向けた検討を開始した。

【経済】日本語教室の充実

・日本語教室では178人の参加があり、出張日本語教室を3回開催した。外国人労働者の生活の不安を取り除くことができた。

【社会】多文化共生イベントの開催

・多文化共生フェスタいせさき2024を開催し、約1,000人が来場した。国籍問わず、お互いに理解し共存する社会を目指し、推進することにつながった。

【環境】ごみの分け方・出し方などの生活ルールの周知

・生活するためにすぐに必要となる基本的な知識を知ってもらうため、生活ルールの動画を作成し、外国人が本市へ転入する際の手続き時に視聴することで、国籍に関係なく安心して生活できる環境を整えた。

7. 今後の展開策

多文化共生の拠点を稼働し、外国人への包括的な支援を展開する。日本語教室を拡充し、外国人の日本語能力向上を支援する。地域の多文化共生意識の醸成や活性化のため、多文化共生フェスタを継続し、相互理解を深める機会を提供する。リサイクル率向上や地域トラブル減少のため、ごみ分別ルールの周知を徹底する。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

群馬県伊勢崎市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

伊勢崎市 SDGs 未来都市計画 Transforming our City
ISESAKI ～持続可能な多文化共生都市を目指して～

自治体SDGsモデル事業

誰一人取り残さない、誰でも活躍できる多文化共生のまちいせさき

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

伊勢崎市 SDGs 未来都市計画 Transforming our City ISES AKI ～持続可能な多文化共生都市を目指して～

（2）2030年のあるべき姿

本市は、「夢ふくらみ 安心して暮らせる 元気都市 いせさき」の実現を目指し、平成27年度からの10年間を計画期間とする「第2次伊勢崎市総合計画」を策定した。策定当時の人口と現在を比較すると、日本人人口が減る一方で、平成26年から外国人人口が増え続けている。外国人の人口割合は令和5年4月現在で約6.8%と高く、労働力としても外国人に頼らざるを得ない状況である。今後も外国人が増加する見込みであり、また外国人の高齢化も顕著であることから、日本人、外国人がお互いに理解し協力しあえるよう多文化共生をさらに推進し、また誰もが活躍し、分け隔てなく生活者として誰一人取り残さない安心安全に生活できる持続可能なまちづくりを目指す。

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	
8 働きがいも経済成長も	4 質の高い教育をみんなに	10 人や国の不平等をなくそう	4 質の高い教育をみんなに	11 住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任 つかう責任

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2024年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	事業所数【8.5, 8.8】	2023年3月	187 事業所	2024年	191 事業所	2030年	198 事業所	36%
2	就労支援講座等開催数【8.5, 8.8】	2023年3月	5 回	2024年	16 回	2030年	24 回	58%
3	日本語教室の受講者数【4.7】	2023年3月	193 人	2024年	178 人	2030年	400 人	-7%
4	多文化共生・国際交流事業の参加者数【10.2】	2023年3月	5,005 人	2024年	4,511 人	2030年	7,000 人	-25%
5	国際交流・国内交流の推進に関する満足度【4.5, 4.7】	2023年9月	30.2 %	2024年	データなし ※2024年は調査を実施しないため	2030年	32.0 %	-
6	リサイクル率【11.6】	2023年3月	10.0 %	2024年	9.8 %	2030年	14.3 %	-5%
7	温室効果ガス排出量【12.4】	2023年3月	1,491 千 t -CO2	2024年	1,526 千 t -CO2 ※2022年度推計値	2030年	1,358 千 t -CO2	-26%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（５）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標３：「日本語教室の受講者数」

・達成度が25%未満となった要因としては、就労形態・生活時間帯の多様化や情報の周知が十分に行き届いていないことが考えられる。対応策として、外国人コミュニティや外国人を雇用している企業への直接的な周知活動を行っていく。

●指標４：「多文化共生・国際交流事業の参加者数」

・達成度が25%未満となった要因としては、例えば出前講座の会場の規模によってその年の受講者数が異なることが考えられる。対応策として、新たに多文化共生の拠点を創出し、外国人向けの就労相談や法律相談、文化交流のための講座を行う。

●指標６：「リサイクル率」

・達成度が25%未満となった要因としては、古紙類については簡易包装やデジタル化の浸透により、びんについては容器媒体の変更により、発生量自体が減少している。対応策として、分別されずにもえるごみとして排出されているプラスチック製容器包装やペットボトル等の分別啓発をより強化していく。また、令和７年度から開始された赤堀地区でのプラスチック製容器包装の分別収集を契機として市民の分別意識を高めるとともに、別の新たな施策を行い、リサイクル率の向上を目指す。

●指標７：「温室効果ガス排出量」

・達成度が25%未満となった要因としては、新型コロナウイルス感染症対策により、自宅で過ごす時間が長くなったことが考えられる。当該指標の削減目標を定める第2次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における基準年度である平成25年度測定値と比較すると温室効果ガス排出量は順調に削減されている。対応策として、温室効果ガス排出量の削減に向けて、家庭用脱炭素化設備導入補助金や親子環境教室を実施していく。

●行政内部の推進体制

・SDGsの理念を取り入れた第3次伊勢崎市総合計画を令和7年3月に策定し、多文化共生を重点施策として取り組むこととした。

●情報発信・普及啓発

・SDGs未来都市選定を契機とした行政視察を多数受け入れ、本市の多文化共生事業の取組を他地域へ普及展開した。

●ステークホルダーとの連携

・伊勢崎市国際交流協会及びNPO法人伊勢崎日本語ボランティア協会と連携し、日本語教室の充実及び新たな取組として出張日本語教室を開催した。

●地方創生・地域活性化への貢献

・経済面として、日本語教室及び出張日本語教室を開催したことで、外国人労働者の生活の不安を取り除くことができた。社会面として、多文化共生イベントを開催したことで、国籍問わず、お互いに理解し共存する社会を目指し、推進することにつながった。環境面として、生活ルールの動画を作成し、生活するためにすぐに必要となる基本的な知識を知ってもらうことで、国籍に関係なく安心して生活できる環境を整えた。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	①雇用促進・創業 促進等に向けた取組	製造品出荷額等	2023年3月 10,060 億円	2024年 12,073 億円	2026年 13,300 億円	62%
2	①雇用促進・創業 促進等に向けた取組	就労支援講座等開催 数【再掲】	2023年3月 5 回	2024年 16 回	2026年 20 回	73%
3	②国籍に関わらず安 心して生活できる取 組	3歳児健康診査受診 率	2023年3月 93.6 %	2024年 96.0 %	2026年 96.0 %	100%
4	②国籍に関わらず安 心して生活できる取 組	介護を必要としない高齢者の割 合※65歳以上の高齢者のう ち、介護認定を受けていない人の 割合	2023年3月 81.4 %	2024年 80.9 %	2026年 81.0 %	125%
5	②国籍に関わらず安 心して生活できる取 組	日本語教室の受講者 数【再掲】	2023年3月 193 人	2024年 178 人	2026年 300 人	-14%
6	②国籍に関わらず安 心して生活できる取 組	オンライン日本語教室 の受講者数	2023年3月 39 人	2024年 20 人	2026年 60 人	-90%
7	②国籍に関わらず安 心して生活できる取 組	翻訳数	2023年3月 172.5 枚	2024年 110.5 枚	2026年 200 枚	-225%
8	③温室効果ガス排 出量削減に向けた取 組	1人1日当たりのごみ の排出量	2023年3月 933 g	2024年 915 g	2026年 909 g	75%
9	③温室効果ガス排 出量削減に向けた取 組	太陽光発電システムの 設置可能な公共施設 への設置割合	2023年3月 2.4 %	2024年 3.2 %	2026年 22.8 %	4%
10	③温室効果ガス排 出量削減に向けた取 組	コミュニティバス利用者 数	2023年3月 244,765 人	2024年 295,724 人	2026年 270,000 人	202%
11	③温室効果ガス排 出量削減に向けた取 組	温室効果ガス排出量 【再掲】	2023年3月 1,491 千t-CO2	2024年 1,526 千t-CO2 ※2022年度推計値	2026年 1,469 千t-CO2	-159%
12	③温室効果ガス排 出量削減に向けた取 組	公用自動車の電気自 動車の保有数	2023年3月 0 台	2024年 8 台	2026年 29 台	28%

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

経済・社会・環境の各側面が好循環する仕組みを構築するため、（仮称）伊勢崎市多文化共生センターを拠点として、日本語教室など、ステークホルダーと連携した取組を行っていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標5：「日本語教室の受講者数」【再掲】

●指標6：「オンライン日本語教室の受講者数」

・達成度が25%未満となった要因としては、就労形態・生活時間帯の多様化や情報の周知が十分に行き届いていないことが考えられる。対応策として、外国人コミュニティーや外国人を雇用している企業への直接的な周知活動を行っていく。

●指標7：「翻訳数」

・達成度が25%未満となった要因としては、翻訳文章量によってその年の翻訳枚数が異なることが考えられる。対応策として、翻訳文章量に左右されず、翻訳枚数を増やせるような体制を作っていく。また、国籍別外国人数を参考に、翻訳言語を増やしていく。

●指標9：「太陽光発電システムの設置可能な公共施設への設置割合」

・達成度が25%未満となった要因としては、各施設において個別施設計画に基づいて導入年度を検討しているが、市全体の計画に反映されていないため、計画的な導入に結び付いていないことが考えられる。対応策として、令和7年度に公共施設の太陽光発電設備導入可能性調査を実施し、令和12年度に向けた市全体の導入計画を検討していく。

●指標11：「温室効果ガス排出量」【再掲】

（4）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

誰一人取り残さない、誰でも活躍できる多文化共生のまちいせさき

(2) モデル事業の概要

本市は、古くから外国人が多い地域であり、長く住んでいる外国人は定住・永住により地域に溶け込んでいる人もいるが、一方で平成29年11月に技能実習法が施行されて以来、技能実習などの中期在留外国人が増加している。本市に転入してくる外国人は、単に労働力としてだけでなく、市や地域としては生活者として受け入れる必要がある。モデル事業を展開することにより、外国人の日本語能力や生活習慣についての主体的な理解を促進し、地域でのトラブル防止や生活環境の安定、ひいては日本人・外国人ともお互いを理解し、居住地域に対する地域愛や環境への配慮が芽生え、安心して快適な生活を送ることができる社会が実現する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 外国人向け就労セミナー等の開催	雇用を促進するために、ニーズに沿った支援を検討し、セミナーなどを開催して支援に努めた。	新規求人数 ※伊勢崎公共職業安定所数値	2023年3月 1,486 件	2024年 1,458 件	2026年 1,602 件	-24%
【経済】 ①-2 就労支援	令和7年度以降開始の新規事業	外国人向け就労相談の相談者数 ※伊勢崎公共職業安定所数値	2023年3月 0 新規	2024年 データなし 2025年より開始	2026年 50 人	-
【経済】 ①-3 日本語教室の拡充 ①-4 出張日本語教室の開催	外国人住民が日本語や生活ルールなどを学ぶため、「生活は言葉から」を基本に、NPO法人伊勢崎日本語ボランティア協会へ委託し開催した。	出張日本語教室の開催数	2023年3月 0 新規	2024年 3 回	2026年 3 回	100%
【社会】 ②-1 多文化共生イベントなどの開催 ②-2 外国人総合相談窓口の充実 ②-3 子育て、教育、高齢化などへの支援	国籍問わず、お互いに理解し共存する社会を目指し、推進することを目的とした、多文化共生フェスティバル2024を開催した。令和6年度は市政20周年記念事業として、内容を拡充した。	多文化共生・国際交流事業の参加者数【再掲】	2023年3月 5,005 人	2024年 4,511 人	2026年 6,000 人	-50%
【社会】 ②-4 災害時外国人支援ボランティアの充実	震災等の大規模災害が発生した場合において、外国人住民への相談及び情報の提供その他必要な支援を行うため、伊勢崎市災害時外国人支援ボランティアの登録を推進した。また、災害時外国人支援ボランティア研修会を開催した。	災害時外国人支援ボランティア数	2023年3月 44 人	2024年 68 人	2026年 70 人	92%
【環境】 ③-1 いせさき GX の取組 ③-2 家庭用脱炭素化設備導入補助金	市内の住宅に「太陽光発電設備」や「蓄電池」を導入した方へ補助金を交付した。	家庭用脱炭素化設備導入補助金交付件数	2023年3月 0 新規	2024年 422 件	2026年 500 件	84%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
【環境】 ③－3 ごみなどの生活ルールの周知徹底	外国人住民が本市での生活に必要な手続き等を理解することができるよう、外国人生活ガイドブックを市役所本庁1階市民課窓口や各支所市民サービス課窓口などで配布した。	生活ガイドブックの配布数	2023年3月 2,907 部	2024年 2,340 部	2026年 3,100 部	-294%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標①－1：「新規求人数」

・達成度が25%未満となった要因としては、伊勢崎公共職業安定所以外にも、求人募集の媒体が多様化し分散されていることが主な要因と考えられる。引き続きニーズに沿った支援を検討し雇用の促進に努める。

●指標①－4：「出張日本語教室の開催数」

・進捗が良かった要因としては、外国人を雇用する企業からの需要に的確に応えることができたため。PRできる点は、企業に出向いて日本語や生活ルールを教えることで、外国人労働者の生活の不安を取り除くことができた。

●指標②－1：「多文化共生・国際交流事業の参加者数」【再掲】

●指標②－4：「災害時外国人支援ボランティア数」

・進捗が良かった要因としては、登録から3年が経過し期間満了となる者に継続登録を促し、さらに市内イベント等で声掛けをし登録者を増やしたため。PRできる点は、災害時外国人支援ボランティア研修会にて、地域防災計画及び役割分担を講義、指定避難所割り振り調査を実施し、ボランティアの意識醸成をした。

●指標③－3：「生活ガイドブックの配布数」

・達成度が25%未満となった要因としては、ベトナム語版やポルトガル語版が一定程度行き渡り、需要が一旦落ち着いたことが考えられる。対応策として、引き続き転入手続きの際の配布に注力し、あわせて市内イベント等での配布数を増やしていく。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

多文化共生の拠点創出事業

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

増加する外国人が日本人と共生するため、またお互いに理解し合う社会を形成するための基盤づくりとして、現在行っている多文化共生事業の集約を図り、安心して地域に溶け込めるよう支援するための拠点である（仮称）伊勢崎市多文化共生センターを創出する。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
新たな取組として、出張日本語教室を開催した。日本語教室に通えない外国人労働者のために企業に出向いて開催したものであり、職場でのコミュニケーションを促進し生活の安定及び生活マナーの向上につなげる。また、ごみの正しい分別やリサイクルの理解を深めることで、リサイクル率向上を目指す。	労働者や雇用者のニーズに沿ったセミナーなどを開催して就労支援に努めた。また、企業立地促進奨励金の対象事業者などの拡充や販路支援として、展示会の開催や出展費用の補助などを行った。人材不足の解消、市内企業の継続的な雇用確保を目指す。	多言語で作成した外国人向けの自治会加入促進パンフレットを市役所等での転入手続の際に配布し、自治会活動の周知及び自治会への加入促進を図った。地域の一員としてごみ出しルール等の順守が進み、リサイクルが進むことを目指す。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 伊勢崎市が住みよいと感じている市民の割合	2023年3月 74.1 %	2024年 データなし ※2024年は調査を実施しないため	2026年 77.0 %	-
2	【環境→経済】 リサイクル率	2023年3月 10.0 %	2024年 9.8 %	2026年 11.7 %	-12%
3	【経済→社会】 日本語教室の受講者数	2023年3月 193 人	2024年 178 人	2026年 300 人	-14%
4	【社会→経済】 従業者数	2023年3月 28,002 人	2024年 29,086 人	2026年 28,330 人	330%
5	【社会→環境】 自治会に加入している外国人世帯数	2023年3月 データなし	2024年 2,165 世帯	2026年 170 世帯	1274%
6	【環境→社会】 温室効果ガス排出量（民生家庭部門）	2023年3月 240 千t-CO ₂ ※2020年度年間推計値	2024年 269 千t-CO ₂ ※2022年度推計値	2026年 189 千t-CO ₂	-57%
7	【環境→社会】 温室効果ガス排出量（廃棄物部門）	2023年3月 27 千t-CO ₂ ※2020年度年間推計値	2024年 22 千t-CO ₂ ※2022年度推計値	2026年 26 千t-CO ₂	500%

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

多文化共生の拠点の創出の準備として、既存の外国人相談窓口に翻訳機能付き透明ディスプレイを導入し、通訳のいない言語にも対応できたことで相談窓口の充実が実現した。また、生活ルール動画を作成し、市民課窓口及び各支所市民サービス課窓口においてタブレット視聴を開始し生活ルールによるトラブルを未然に防ぐことにつながった。今後、多文化共生の拠点で包括的な支援を受け、地域との一体感を持ち、地域で暮らすようになった外国人が、就労先や地域での対応に苦慮している外国人に対して、自主的に相談や助言を行う人材として活躍する環境を作っていく。

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「リサイクル率」

・達成度が25%未満となった要因としては、古紙類については簡易包装やデジタル化の浸透により、びんについては容器媒体の変更により、発生量自体が減少している。対応策として、分別されずにもえるごみとして排出されているプラスチック製容器包装やペットボトル等の分別啓発をより強化していく。また、令和7年度から開始された赤堀地区でのプラスチック製容器包装の分別収集を契機として市民の分別意識を高めるとともに、別の新たな施策を行い、リサイクル率の向上を目指す。

●指標3：「日本語教室の受講者数」

・達成度が25%未満となった要因としては、就労形態・生活時間帯の多様化や情報の周知が十分に行き届いていないことが考えられる。対応策として、外国人コミュニティや外国人を雇用している企業への直接的な周知活動を行っていく。

●指標4：「従業員数」

・進捗が良かった要因としては、企業立地促進奨励金の対象事業者などの拡充や販路支援として、展示会の開催や出展費用の補助などを行ったことが考えられる。

●指標6：「温室効果ガス排出量（民生家庭部門）」

・達成度が25%未満となった要因としては、新型コロナウイルス感染症対策により、自宅で過ごす時間が長くなったことが考えられる。当該指標の削減目標を定める第2次伊勢崎市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）における基準年度である平成25年度測定値と比較すると温室効果ガス排出量は順調に削減されている。対応策として、温室効果ガス排出量の削減に向けて、家庭用脱炭素化設備導入補助金や親子環境教室を実施していく。

●ステークホルダーとの連携

・伊勢崎市国際交流協会及びNPO法人伊勢崎日本語ボランティア協会と連携し、新たな取組として出張日本語教室を開催した。会社の会議室や公民館を会場とし、終業時間に合わせるなど、会社のニーズや雇用形態に対応した。出張日本語教室で生活のルールも教えていくことで、生活の不安を取り除くことができた。さらに、このノウハウを生かし、企業等が自社で外国人従業員に生活のルールを教えていけるような取組を目指す。今後、企業の要請で日本語教室を開催し、実績を積んだうえで徐々に有料化していくことで、NPO法人伊勢崎日本語ボランティア協会の自走が期待できる。

●モデル的な取組の普及展開

・SDGs未来都市選定を契機とした行政視察の受け入れ等により、本市の取組を広く発信した。

（7）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

～自然、文化、産業が調和する里 安曇野～

長野県安曇野市（2024年度選定）

（様式2-1）

1. 地域の特徴と課題及び目標

安曇野市は、北アルプスの麓に広がる緑豊かな自然や湧水が魅力で、産業としては、製造業、わさび栽培など農業が盛んな地域である。人口動態は、10年連続で社会動態がプラスであり、子育て世帯の転入も多い。

一方、15～24歳の若年層は、大学進学や就職等を契機に市外へ流出し、担い手不足等の地域力の低下を招いている。若者の地元回帰を促すため、市の魅力を若者世代に伝えとともに、多様な働き方ができるよう企業の誘致や若者が働きたい仕事の創出を進めていく。また、関係人口を創出し、地域力の向上につなげていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

三側面をつなぐ取組として、里山再生活動「さとぼろ。」に取り組む任意団体「さとぼろ。機構」を、関係人口の創出や木材利用の促進、学習の場に取り組む総合的なプラットフォームとして展開していく。そして、里山で稼ぎ、学び、守る活動へ参加する場を共創することで、自然、文化、産業の好循環を生み、持続可能な地域づくりを推進する。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

- ①【経済】 シンガポールへの農産物の輸出と誘客促進
▷市、JR東日本グループと連携し、シンガポールにおける輸出・販売強化に取り組んだ。
- ②【社会】 キャリアフェスティバルによる仕事に対する学びの創出
▷市内中学校7校の1年生を集め、地域企業と連携したキャリアフェスティバルを開催。生徒が多様な職業観にふれる機会を創出。
- ③【環境】 屋根置き太陽光発電設備等の設置推進
▷地域エネルギー会社と「再生可能エネルギー導入促進等の脱炭素に向けた取組みに関する連携協定」を締結。
- ④【統合的取組】 里山からつながる安曇野共生プロジェクト
▷拠点の整備と任意団体「さとぼろ。機構」を一般社団法人化。

5. 取組推進の工夫

「SDGs推進本部」や庁内プロジェクトである「価値創出プロジェクト」内での協議や発案など、組織全体でSDGsに関する取組を検討、推進していくことを意識した。

また、ステークホルダーとの連携も積極的に図ることを意識した。

6. 取組成果

- ①▷「The Japan Rail Fair 2024」へ出展。わさびをメイン食材として扱い、豊かな水環境の魅力を訴求して、インバウンド誘客につなげるようPRを展開。
- ②▷本市が拠点の事業者56者が参加。生徒に仕事の紹介・自身の働く思いを伝えてもらった。また、大人と生徒だけでなく、出展者間や生徒間の交流も促進。
- ③▷左記 協定により、①公共施設等へ太陽光発電設備等（PPA方式）→13か所、②市内木材事業者へ木質チップ乾燥機等のバイオマス燃料製造設備→1か所導入。
- ④▷令和7年2月に「さとぼろ。機構」を一般社団法人化した。
また、地方創生支援事業費補助金を活用し、未活用となっていた旧集会施設を改修。活動の拠点「さとぼろ。会館」として整備した。

7. 今後の展開策

- ① →インバウンド誘客のため、関係者を招聘してモニターツアーを実施。
- ② →参加事業者数を増やし、開催を予定。
- ③ →更なる設備の導入を予定。
- ④ →J-クレジットの登録申請を予定。

8. 他地域への展開状況（普及効果）

三側面をつなぐ取組の「さとぼろ。」に関しては、SDGsをテーマとして大阪万博など各種イベント等での木工ワークショップ等を実施。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

長野県安曇野市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

安曇野市 SDGs未来都市計画 ～自然、文化、産業が調和する
里 安曇野～

自治体SDGsモデル事業

自然、文化、産業が響き合う 安曇野共生プロジェクト

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

安曇野市 SDGs未来都市計画 ～自然、文化、産業が調和する里 安曇野～

（2）2030年のあるべき姿

「自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野」
安曇野市は、緑豊かな自然や清冽な湧水に恵まれ、美しい景観を有するまちである。また、先人たちの営みにより築き上げられ、継承されてきた魅力的な地域文化や古民家、数多くの美術館や博物館を有しており、文化や芸術の薫り高いまちでもある。
こうした安曇野市特有の財産を強みとして捉え、磨きをかけていくとともに、その強みを各産業に生かしていくことで、自然、文化、産業が織りなす魅力的なまちを目指していく。
また、近年の人々の価値観やライフスタイルの多様化に伴い、安曇野市では、年齢、性別（性自認・性的指向）、国籍、障がいの有無などにかかわらず、多様性を認め合う社会を目指す県内初の条例「安曇野市多様性を認め合う共生社会づくり条例」を制定している。この条例の下、共生社会の実現に向けた取組を推進し、安曇野に暮らして誰もが幸せだと実感できるまちを目指していく。

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済				社会				環境			
2 気候もゼロに	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	15 陸の豊かさも守ろう	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を實現しよう	10 人や国の不平等をなくそう	11 住み続けられるまちづくりを	2 気候もゼロに	7 エネルギーもみんなにそしてクリーンに	13 気候変動に具体的な対策を	15 陸の豊かさも守ろう

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2024年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	観光消費額【8.9, 9.4】	2022年	93 億円	2024年	100 億円	2030年	140 億円	15%
2	製造品等出荷額【8.2, 9.2】	2020年	3,982 億円	2024年	5,901 億円	2030年	6,000 億円	95%
3	農業生産額【2.3, 15.2】	2022年	104 億円	2023年	114 億円	2030年	120 億円	63%
4	林業従事者数【8.4, 15.2】	2022年	55 人	2024年	69 人	2030年	65 人	140%
5	社会増減数【4.7, 11.a】	2023年	407 人	2024年	467 人	2024～ 2030年の 7年間で累計	1,801 人	26%
6	「多様性の尊重」の重要度【5.5, 10.3, 11.2】	2022年	64.2 %	2024年	62.5 %	2030年	90 %	-7%
7	野生鳥獣による農作物被害額【2.4, 15.1】	2022年	282 万円	2024年	125 万円	2030年	200 万円	191%
8	安曇野市のCO ₂ 排出量	2020年	606 千トン-CO ₂	2022年	671 千トン-CO ₂	2030年	385 千トン-CO ₂	-29%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「観光消費額」

・達成度が低い要因としては、近隣の松本市や大町市の観光消費額は大きく伸びていることから、消費額の単価が高い宿泊客がそちらに流れて、当市の宿泊客数が伸びていないことが大きいと考える。対応策として、外国人旅行者を取り込むため、シンガポールからインフルエンサー・メディア・旅行事業者を招聘しインバウンドに向けたモニターツアーを実施する。市の魅力を海外へ発信するとともにモニターツアーの内容をフィードバックしていく。

●指標6：「多様性の尊重」の重要度

・この指標は、毎年実施している無作為抽出の市民アンケートで、多様性の尊重を推進する施策が、将来的に「重要」又は「やや重要」と回答した市民の割合で、共生社会の実現への意識が市民にどの程度浸透しているかを把握するものである。

・達成度が低い要因としては、現状、多様性の尊重を推進する施策が、専門窓口や窓口支援ツールの設置などの外国籍の市民や障がいのある市民が、現在直面している困難への対応に注力しており、それ以外の市民には成果が見えづらく、結果として意識の浸透に結びついていないと考える。

対応策として、幅広い市民が関われるイベント等をツールにし、異なるバックグラウンドを持つ多様な人々が互いに交流する場を設け、参加者一人ひとりの共生社会の担い手としての意識向上を図る。

●指標8：「安曇野市のCO₂排出量」

・達成度がマイナスとなった要因としては、指標2からも読み取れるように、2024年は市の主要産業である製造業の生産活動が活発で、それに伴いCO₂排出量が増加したと推測する。対応策として、事業者の工場や店舗等の建物附属設備を更新する際に、省エネ性能が高い設備に更新する場合は、その経費を補助する事業を推進し、産業の成長と自然環境への負荷のトレードオフの緩和を図る。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	産業の新たな価値創出	外国人宿泊者数	2021年 2,239 人	2023年 18,007 人	2026年 20,000 人	89%
2	産業の新たな価値創出	観光地入込客数	2022年 468 万人	2024年 400 万人	2026年 500 万人	-213%
3	農林業の経済的発展	認定農業者数	2022年 289 人	2024年 291 人	2026年 275 人（維持）	106%
4	農林業の経済的発展	天蚕収穫量	2022年 5,000 粒	2024年 9,788 粒	2026年 9,000 粒	120%
5	若者に選ばれ、子育てしやすい環境の充実	農家民宿等の年間利用者数	2023年度 252 人	2024年 195 人	2026年度 500 人	-23%
6	若者に選ばれ、子育てしやすい環境の充実	アンケート「この地域で子育てしたい」と回答した3歳までのこどもの保護者の割合	2022年 97.2 %	2024年 96.5 %	2026年 98.9 %	-41%
7	若者に選ばれ、子育てしやすい環境の充実	リモートワーカー登録者数	2023年 0 人	2024年 137 人	2026年 110 人	125%
8	誰もが暮らしやすい環境の充実	デマンド交通「あづみん」年間利用者数	2022年 80,554 人	2024年 98,047 人	2026年 87,000 人	271%
9	誰もが暮らしやすい環境の充実	市 共生社会づくり計画で掲げる「ジェンダー平等」、「多文化共生」に関する施策の実施率	2023年 84 %	2024年 97.5 %	2026年 90 %	225%
10	多様な活動を通じた自然環境保全	自然観察会の参加者数	2023年 126 人	2024年 98 人	2026年 200 人	-38%
11	多様な活動を通じた自然環境保全	「あづみの水結登録制度」の登録事業者数	2023年 5 者	2024年 10 者	2026年 30 者	20%
12	ゼロカーボンの推進	公共施設に設置する屋根置き太陽光発電設備の設置施設数	2023年 14 施設	2024年 40 施設	2026年 39 施設	104%

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsを積極的に推進する事業者を「見える化」する登録制度の創設を目指し、現在準備中。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「観光地入込客数」

・達成度がマイナスとなっている要因は、当初値となっている2022年は、7年に一度斎行される穂高神社式年遷宮やアフターコロナ対策として、旅行クーポンによる補助があったなど、観光地入込客数が一時的に増加する要因があったことが大きいと考える。今後については、台湾を中心とした訪日教育旅行の誘致や当市の観光資源の一つである山岳観光の推進のためにアクセス面の改善を予定している。

●指標5：「農家民宿等の年間利用者数」

・2023年は比較的に利用が容易な日帰りの受入に注力し、2024年は宿泊の受入に注力したため、達成度としては、マイナスとなっている。利用可能なメニューを充実させ、より多くの方の利用につなげる。

●指標6：「アンケート「この地域で子育てしたい」と回答した3歳までのこどもの保護者の割合」

・達成度が低くなった要因については、明確に分析できていないが、2022年は子どもの医療機関等での負担額を500円とする事業の上限年齢を16歳から18歳に引き上げた年であったため、保護者に好印象を与えていた可能性がある。今年度からは上述の負担額を0円とする事業を開始し、子育て環境の充実を図っている。

●指標10：「自然観察会の参加者数」

・自然への負荷や参加者の安全性等を考慮し、一回当たりの参加者を30～35人程度の定員としているが、申込は2～3倍程度あり、需要は十分にある。しかし、観察会をコーディネートする講師やガイドが確保できず、実施回数を増やせなかった。このことが達成率が低くなっている要因である。対応策として、観察会をコーディネートできる新たな人材の掘り起こしをしていく。

●指標11：「「あづみの水結（みずゆい）登録制度」の登録事業者数」

・達成度が低い要因としては、水結の役割が不明瞭であり、登録しても何をやるのかわからない点にあったのではと推測する。対応策として、水結活動を、「地下水保全等を目的とした森林整備又は自主的なかん養活動」、「地下水の再かん養に係る活動」、「市内湧水地における清掃活動」、「地下水、湧水等のPR活動」と明確にし、その活動を担う異業種・異分野同士の交流を促し、活動の輪を広げることを目的としていることを周知していく。

（4）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

自然、文化、産業が響き合う 安曇野共生プロジェクト

(2) モデル事業又は取組の概要

安曇野市が掲げる自治体SDGsモデル事業では、本市の強みである観光産業の強化や、自然保育やアーティスト・イン・レジデンスといった多様な取組による関係人口の創出、そして新たな環境保全への取組を推進していく。

その中で、いまある資源や魅力の磨き上げに加えて、魅力ある自然環境と多様な産業、人々を結び付けることで、新たな安曇野の価値を創出し、「自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野」の実現を目指していく。

これらの取組により、経済、社会、環境の3側面で持続可能な地域の発展を目指していく。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
①-1 メタバースを活用した安曇野体験と交流促進 ①-2 アドベンチャートラベルの推進 ①-3 東部アウトドア拠点の構築 ①-4 「安曇野わさび産地強化プロジェクトチーム」によるわさびの生産振興	①-1 北アルプスからの眺望などをメタバースに再現し、イベント等を開催。 ①-2 ライトユーザーなどをターゲットにYouTube上で北アルプス登山の魅力などをPRするオンラインイベントを初開催。 ①-3 「犀川×前川かわまちづくり計画」を策定し、かわまちづくり支援制度へ申請、登録された。 ①-4 新しい苗で試験栽培を実施。	メタバース空間でのイベント参加者数	2023年 0人	2024年 171人	2026年 300人	57%
①-1 メタバースを活用した安曇野体験と交流促進 ①-2 アドベンチャートラベルの推進 ①-3 東部アウトドア拠点の構築 ①-4 「安曇野わさび産地強化プロジェクトチーム」によるわさびの生産振興	①-1 北アルプスからの眺望などをメタバースに再現し、イベント等を開催。 ①-2 ライトユーザーなどをターゲットにYouTube上で北アルプス登山の魅力などをPRするオンラインイベントを初開催。 ①-3 「犀川×前川かわまちづくり計画」を策定し、かわまちづくり支援制度へ申請、登録された。 ①-4 新しい苗で試験栽培を実施。	外国人宿泊者数	2021年 2,239人	2023年 18,007人	2026年 20,000人	89%
①-1 メタバースを活用した安曇野体験と交流促進 ①-2 アドベンチャートラベルの推進 ①-3 東部アウトドア拠点の構築 ①-4 「安曇野わさび産地強化プロジェクトチーム」によるわさびの生産振興	①-1 北アルプスからの眺望などをメタバースに再現し、イベント等を開催。 ①-2 ライトユーザーなどをターゲットにYouTube上で北アルプス登山の魅力などをPRするオンラインイベントを初開催。 ①-3 「犀川×前川かわまちづくり計画」を策定し、かわまちづくり支援制度へ申請、登録された。 ①-4 新しい苗で試験栽培を実施。	「安曇野わさび産地強化プロジェクトチーム」での課題解決等に向けた取組数	2023年 0件	2024年 9件	2026年 3件	300%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
②－1 「あづみの自然保育」を通じた こども園体験入園	②－1 R6は制度や環境を整備し、R7から市外の子どもの体験入園を実施。	こども園体験入園 利用者数	2023年 0 人	2024年 0 人	2026年 30 人	0%
②－2 ユニバーサルデザインのまちづくり	②－2 職員向けに各種研修を実施。					
②－3 アーティスト・イン・レジデンスを通じた交流促進と市内の活性化	②－3 東京藝術大学卒の作家 3 名が市に滞在して制作活動、展示を実施。小学校・高校でワークショップも実施。					
②－1 「あづみの自然保育」を通じた こども園体験入園	②－1 R6は制度や環境を整備し、R7から市外の子どもの体験入園を実施。	市共生社会づくり 計画で定める「ユニバーサルデザイン」に関する施策 の実施率	2023年 74 %	2024年 91.4 %	2026年 90 %	109%
②－2 ユニバーサルデザインのまちづくり	②－2 職員向けに各種研修を実施。					
②－3 アーティスト・イン・レジデンスを通じた交流促進と市内の活性化	②－3 東京藝術大学の学生 3 名が市に滞在して制作活動、展示を実施。小学校・高校でワークショップも実施。					
②－1 「あづみの自然保育」を通じた こども園体験入園	②－1 R6は制度や環境を整備し、R7から市外の子どもの体験入園を実施。	市内に滞在して 創作活動等を行 ったアーティスト の人数	2023年 15 人	2024年 13 人	2026年 30 人	-13%
②－2 ユニバーサルデザインのまちづくり	②－2 職員向けに各種研修を実施。					
②－3 アーティスト・イン・レジデンスを通じた交流促進と市内の活性化	②－3 東京藝術大学卒の作家 3 名が市に滞在して制作活動、展示を実施。小学校・高校でワークショップも実施。					
③－1 「ニホンザル追い払い隊」による 野生鳥獣との共存	③－1 各群れのニホンザルを捕獲し、GPS首輪発信機を装着し、ニホンザルを山の奥へ追払う	「ニホンザル追い 払い隊」隊員数	2023年 91 人	2024年 68 人	2026年 150 人	-39%
③－2 きのご廃培地を活用したバイオマス発電等の推進による地域 脱炭素化	③－2 地域エネルギー会社と連携協定を締結。木質チップ乾燥機等のバイオマス燃料製造設備を整備。					
③－3 里山再生活動「さとぶろ。」の 推進	③－3 詳細は後掲					
③－1 「ニホンザル追い払い隊」による 野生鳥獣との共存	③－1 各群れのニホンザルを捕獲し、GPS首輪発信機を装着し、ニホンザルを山の奥へ追払う	きのご廃培地バイオ マス燃料化によ るCO ₂ 削減量	2022年 0 トン-CO ₂	2024年 620 トン-CO ₂	2026年 2,554 トン-CO ₂	24%
③－2 きのご廃培地を活用したバイオマス発電等の推進による地域 脱炭素化	③－2 地域エネルギー会社と連携協定を締結。木質チップ乾燥機等のバイオマス燃料製造設備を整備。					
③－3 里山再生活動「さとぶろ。」の 推進	③－3 詳細は後掲					

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

（4）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標4：「こども園体験入園利用者数」

・2024年は、事業実施に向けた関係者との調整や環境整備を行い、事業実施には至らなかったため、実績としては0人である。
2025年6月から事業を開始している。

●指標6：「市内に滞在して創作活動等を行ったアーティストの人数」

・現状は、東京藝術大学を卒業したアーティストと京都藝術大学の大学院生との交流が主であり、参加人数はその年の大学側との兼合いによるところが大きい。新たにこの取組に参画いただける文化系団体の掘り起こしを行い、多くのアーティストに滞在いただけるよう図っていく。

●指標7：「「ニホンザル追い払い隊」隊員数」

・達成度がマイナスとなった要因としては、ニホンザルをより効果的に山の奥へ追いやるために、GPSを頼りに山側に逃げ道を作って組織だって追い払いをする方法に着手したが、高齢者を中心に山の中での活動が体力的に困難なケースが増え、隊員をやめることにつながっている。追い払いの方法としては、現在の方法である程度成果が出ているため、この方法が継続できる隊員数を確保していきたい。

●指標8：「きのご廃培地バイオマス燃料化によるCO₂削減量」

・達成度が低い要因は、目標値は2026年から稼働予定のバイオマスボイラの削減効果を見込んでいるため、計画通り設備の導入・稼働が進めば、目標達成できると見込んでいる。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

里山からつながる安曇野共生プロジェクト

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

里山再生活動「さとぶろ。」に取り組む任意団体「さとぶろ.機構」を、関係人口の創出や木材利用の促進、学習の場に取り組む総合的なプラットフォームとして展開していく。そして、里山で稼ぎ、学び、守る活動へ参加する場を共創することで、自然、文化、産業の好循環を生み、持続可能な地域づくりを推進する。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇄環境	経済⇄社会	社会⇄環境
○あづみの里山市を開催 17者が出席し、木材や木工商品の販売や薪割りや木工家具づくり、松枯れ材の積木のワークショップなどを実施。 9回目を迎えた継続的な催しとなっている。	○あづみの里山市を開催 同左 ○里山まきの環プロジェクト 薪ストーブなどに使う薪の地産地消を進め、薪の利用が里山の持続可能な再生につながることを目指す。 山林所有者、林業や新生産・販売の事業者、薪ユーザーが知恵を出し合い、さまざまな薪の地産地消のしくみを考えている。	○木づくえプロジェクト 中学1年生を対象に森林に関する講義から安曇野市の森林の特徴、松枯れの話、木を使うことの大切さの学習を実施。 講義の後、ワークショップ『あづみの産の木づくえ』作りとして、自分の机の天板をあづみの産のアカマツに取り替える。 地域の「木」に触れながら、学校での時間を過ごしてもらう。

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 「さとぶろ.機構」に参画する事業者や団体の数	2023年 10 者	2024年 11 者	2026年 40 者	3%
2	【環境→経済】 J-クレジット（森林経営活動）における吸収量	2023年 0 トン-CO ₂	2024年 0 トン-CO ₂	2026年 150 トン-CO ₂	0%
3	【経済→社会】 市民意識調査「身近な山林での活動において興味があるもの（複数選択可）」の中で「地域材の利用」の選択率	2022年 17.0 %	2023年 15.4 %	2026年 30 %	-12%
4	【社会→経済】 林業従事者数	2022年 55 人	2024年 69 人	2026年 60 人	280%
5	【社会→環境】 さとぶろ.サポーターの人数	2023年 386 人	2024年 429 人	2026年 500 人	38%
6	【環境→社会】 市民意識調査「身近な山林での活動において興味があるもの（複数選択可）」の中で「森林整備」の選択率	2022年 28.2 %	2023年 28.5 %	2026年 40 %	3%

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

本プロジェクトは、任意団体「さとぶろ.機構」を中心に、取組が実施されていたが、令和7年2月に当該団体を一般社団法人化した。
また、地方創生支援事業費補助金を活用し、未活用となっていた旧集会施設を改修。活動の拠点「さとぶろ.会館」として整備した。
今後は、活動の中間支援の仕組みを構築し、いかに運用していくかが課題となる。里山における様々なSDGsの取り組みをさらに推進するとともに、環境保全や生物多様性に資する取組に関心のある企業等へのアプローチにより、資金調達等も検討していく。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「「さとぶろ。機構」に参画する事業者や団体の数」

・2024年までは、「さとぶろ。機構」に参画する大きなメリットが無かったため、参画数は伸びなかった。今年からは「さとぶろ。機構」の一般社団法人化や活動拠点（さとぶろ。会館）の整備完了に伴い、活動保険の提供や会館の利用、機材・道具等の無料レンタルなどを提供できるようになったため、参画を呼びかけていく。

●指標2：「Jークレジット（森林経営活動）における吸収量」

・Jークレジットについては、プロジェクトの設計中であり、2025年度中の登録申請を目指している。

●指標3：「市民意識調査「身近な山林での活動において興味があるもの（複数選択可）」の中で「地域材の利用」の選択率」

●指標6：「市民意識調査「身近な山林での活動において興味があるもの（複数選択可）」の中で「森林整備」の選択率」

・これらの指標は、無作為抽出の市民アンケートの結果であるが、この質問の回答は「ウォーキング」や「山菜・キノコ採り」など、個人の趣味に関連するものが上位を占め、地域経済や環境保全的な視点や考え方が浸透していない結果となっている。対策として、今年から、情報誌などの制作経験者を地域おこし協力隊員として採用し、「さとぶろ。」の活動とその活動を通じた地域経済や環境保全的な視点や考え方などを効果的に発信していく。

（7）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

SDGsで官民共創「地域とつくる多様な暮らしを選べる生活都市」江南

愛知県江南市（2024年度選定）

（様式2－1）

1. 地域の特徴と課題及び目標

本市は、濃尾平野の北部、名古屋市から20km圏で、電車、高速道路、空港などの利用に便利な位置にある。人口は減少傾向であり、産業基盤も弱い地域である。市民と行政とが協働してまちづくりに取り組むことができるような仕組みづくりを行っているため、今後は今まで以上に官民連携や地域連携を促し、限られた地域資源を最大限活用するためのプラットフォームを構築することで、様々なステークホルダーによるまちづくりを進めていく。

2. 関連するゴール



3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)

SDGsを活用し、行政・企業・市民等が持つ資源のシェアリングやマッチングを推進する「地域資源シェアリング」と、事業マッチングなどの機会を創出し、官民共創を推進するための「SDGs官民共創プラットフォーム」により、経済・社会・環境の三側面の取組の相乗効果を創出し、政策の全体最適化による地域課題解決の加速化を図る。

4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

▼地域資源シェアリング

新たな公共施設整備や既存のパブリックスペースの利活用にあたっては、サウンディングやプロポーザルを実施する。また、公共交通「いこまいC.A.R.」により、地域公共交通の持続可能性を高め、フードシェアリングなどにより、行政・企業・市民等がそれぞれ有する地域資源をシェアするものである。

▼SDGs官民共創プラットフォーム

企業・団体等をSDGsパートナーとして登録する「江南市SDGs登録制度」や、地域の多様な主体が参画する「江南市SDGs未来都市推進協議会」、行政や市民が有する地域課題に対して、解決策を提案を募集する「地域課題マッチングシステム」により持続可能なまちづくりの基盤を構築する。

5. 取組推進の工夫

事業内容が多岐に渡るため、幹部職員を構成員とする「江南市SDGs推進本部」を組成して、全庁横断的に取組を推進する体制を整えている。また、官民連携の拠点である江南市地域交流センターに配置するコーディネーターが、企業・団体など多様なステークホルダーを伴走支援している。

6. 取組成果

地域資源シェアリングについては、市の様々な計画や事業に基づいて、地域資源をシェアする仕組みや基盤を構築・実施している状況である。SDGs官民共創プラットフォームについては、2024年度に「江南市SDGs登録制度」及び「地域課題マッチングシステム」を構築・運用を開始している。登録者数は、2024年度末時点で37者（2026年度目標：100者）であり、目標に向けて順調に推移している。構築したポータルサイトに、登録している企業・団体等が提供できる資源や強みと行政が有する地域課題を掲載するとともに、コーディネーターが伴走支援することで、地域課題の解決を図っている。「地域課題マッチングシステム」は、2025年3月から運用を開始しているため、2024年度末時点での地域課題マッチング事業数は0事業（2026年度目標：10事業）であるが、本格運用している2025年度には既にマッチング事例が発生しており、目標に向けて順調に推移している。

7. 今後の展開策

「SDGs官民共創プラットフォーム」では、現状は行政と企業・団体等との官民連携を主軸に展開しているが、その対象を段階的に拡大して、民間部門同士による連携や自治会・市民活動団体などの主体が参画することで、より広範な地域課題の解決や地域活性化など持続可能なまちづくりを進めていく。

8. 他地域への展開状況 (普及効果)

官民連携の拠点である江南市地域交流センターを含む布袋駅東複合公共施設は、県内外の自治体や議会から視察を受けており、本取組に対しても県外の議会からの視察を受けている。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

愛知県江南市

2025年8月

SDGs未来都市計画名

江南市SDGs未来都市計画

自治体SDGsモデル事業

SDGsでつながる シェアリングソサエティ 江南

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

江南市SDGs未来都市計画

（2）2030年のあるべき姿

リニア中央新幹線の開業により、名古屋市周辺へのアクセスが向上し、遠隔地からの通勤者や通勤不要な労働者が増加すると予想される。そのため、単に交通アクセスが良いだけでは住宅都市として選ばれなくなる可能性がある。そこで、「住む」だけでなく「働く」「学ぶ」「楽しむ」といった多様な生活機能を備えた「生活都市」としての魅力を高めていく必要がある。

この目標を実現するため、SDGsによるパートナーシップの強化を通して、すべての市民がゆとりと生きがいを持って暮らせる、生活の場としての魅力的なまちづくりを目指す。

（3）2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済			社会				環境			
										

（4）2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況

No	指標名 ※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2024年（現状値）		2030年（目標値）		達成度（%）
1	居住誘導区域内の世帯割合【9.1,11.3】	2023年	49.4 %	2024年	50.1 %	2030年	49.9 %	140%
2	江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数【11.2】	2022年	31,471 人	2024年	34,071 人	2030年	36,800 人	49%
3	中小企業支援策が十分であると回答した事業所の割合【8.2,9.2】	2023年	6.1 %	2024年	10.4 %	2030年	15.0 %	48%
4	市内就業者数【8.3,9.2】	2021年	29,009 人	2024年	データなし 人	2030年	29,500 人	—
5	保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合【4.2,5.4】	2022年	99.9 %	2024年	97.9 %	2030年	100.0 %	-2000%
6	男女共同参画に関するセミナー等への参加割合【5.1,5.5】	2023年	41.1 %	2024年	52.2 %	2030年	95.0 %	21%
7	就労継続支援及び就労移行支援サービスの利用人数【10.2】	2022年	287 人	2024年	356 人	2030年	396 人	63%
8	協働事業数【17.17】	2022年	66 事業	2024年	79 事業	2030年	80 事業	93%
9	住宅用ゼロカーボン推進設備補助件数【7.2,11.6】	2022年	187 件	2024年	186 件	2030年	185 件	101%
10	市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量【12.5,17.17】	2022年	391 g	2024年	374 g	2030年	366 g	98%
11	市民1人当たりの二酸化炭素排出量【7.2,7.3,13.2】	2023年	4.30 t-CO2/人・年	2024年	4.38 t-CO2/人・年	2030年	4.58 t-CO2/人・年	105%

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標5：「保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合」

達成度が25%未満となった要因としては、入所保留（保育所に入所できるが、希望の保育所ではなかったなどの理由から入所を保留する事）の方が、当初値と比較して、増加したため。対応策として、入所保留の割合の多い3歳未満児の保育の受け皿となる施設の充実を図っていく。

（※4月時点の待機児童は発生していない。）

●指標6：「男女共同参画に関するセミナー等への参加割合」

達成度が25%未満となった要因としては、「男女共同参画」の固いイメージが払しょくできず、理念がまだ広く浸透されていないため、参加する市民が限られてしまっていると考え。対応策として、男女共同参画推進に取り組む市民団体の意見も取り入ながら、身近なこととして認知してもらえるセミナーテーマで開催する。また、単独でのセミナー開催のみでなく、幅広い世代の方に来場していただいている男女共同参画イベント内での開催など、参加しやすい環境についても検討する。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	駅前広場の活用による駅周辺のにぎわい創出、駅へのアクセス整備による利便性向上	江南駅・布袋駅の1日当たりの乗降客数	2022年 31,471 人	2024年 34,071 人	2027年 36,800 人	49%
2	企業誘致による雇用機会の拡大	安良区域への企業誘致数	2022年 6 社	2024年 6 社	2026年 7 社	0%
3	創業支援による地域経済活性化、地場産業の活力向上による産業基盤の強化	創業支援事業者数	2022年 44 事業者	2024年 23 事業者	2026年 54 事業者	-210%
4	民間事業者と連携した保育サービスの充実	保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合	2022年 99.9 %	2024年 97.9 %	2027年 100.0 %	-2000%
5	学童保育待機児童数減少、こども家庭センターを中心とした子育て支援のワンストップ拠点の充実	学童保育の待機児童数	2023年 50 人	2024年 12 人	2026年 0 人	76%
6	不登校児童・生徒へのサポートの充実	校内教育支援センターの設置数	2023年 2 校	2024年 3 校	2026年 7 校	20%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
7	ジェンダー平等や地域共生社会の実現に向けた制度・体制の構築	民生委員が相談を受け、支援した件数	2022年 2,507 件	2024年 2,738	2027年 2,700 件	120%
8	ジェンダー平等や地域共生社会の実現に向けた制度・体制の構築	男女共同参画に関するセミナー等への参加割合	2023年 41.1 %	2024年 52.2 %	2027年 95.0 %	21%
9	住宅用ゼロカーボン推進設備設置補助による再生可能エネルギーの普及促進	住宅用ゼロカーボン推進設備補助件数	2022年 187 件	2024年 186 件	2026年 185 件	101%
10	市民協働によるごみ減量の促進	市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	2022年 391 g	2024年 374 g	2027年 369 g	99%
11	市民協働によるごみ減量の促進	こうなんタベマルシェ協力店登録数	2023年 21 店	2024年 22 店	2026年 50 店	3%
12	次世代自動車の導入促進による排気ガスの削減、公共施設のLED化によるエネルギー効率の向上	市民1人当たりの二酸化炭素排出量	2023年 4.30 t-CO2/人・年	2024年 4.38 t-CO2/人・年	2027年 4.58 t-CO2/人・年	105%
13	SDGsセミナーの開催による人材育成	江南市SDGs登録制度における登録事業者数	2023年 0 事業者	2024年 37 事業者	2026年 100 事業者	37%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGsの取組に積極的な企業・団体等を募集する「江南市SDGs登録制度」を構築し、令和6年10月から運用している。登録された企業・団体等は、「江南市SDGsパートナー」として、市と共に地域課題の解決を図る協働のパートナーとして、市民や地域に資源や強みを提供する。パートナー同士の交流を深めることを目的に、令和7年2月にパートナーを対象として交流会を開催した。（令和6年度末時点：37者）
また、主に市民を対象に、企業や市民活動団体による出前講座や基調講演やパネルディスカッションによって構成されるシンポジウムを開催することで、SDGsの普及啓発や機運の醸成に努めた。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標2：「安良区域への企業誘致数」

達成度が25%未満となった要因としては、すでに6社の企業が進出しており、進出していない土地の中で新たな企業の希望する条件を満たす土地をとりまとめることが容易ではないことが推察される。

しかし、年に何件かは進出意欲のある企業からの問合せがあることから、引き続き対応策として進出を検討する旨の相談があった企業への誘致を推進していく。

●指標3：「創業支援事業者数」

達成度が25%未満となった要因としては、支援を受けた者が実際の創業に至らなかったことが挙げられる。対応策として、商工会議所や金融機関との連携強化や支援後のフォローアップを充実させ、創業につながる割合の向上を図る。

●指標4：「保育所入所申込者のうち、入所できた児童数の割合」

達成度が25%未満となった要因としては、入所保留（保育所に入所できるが、希望の保育所ではなかったなどの理由から入所を保留する事）の方が、当初値と比較して、増加したため。対応策として、入所保留の割合の多い3歳未満児の保育の受け皿となる施設の充実を図っていく。

（※4月時点の待機児童は発生していない。）

●指標6：「校内教育支援センターの設置数」

校内教育支援センターは、現在、1年に1校の順次開設となっているが、未設置の小学校からは設置への要望を強く求められているため早期に開設を進めていきたい。

●指標8：「男女共同参画に関するセミナー等への参加割合」

達成度が25%未満となった要因としては、「男女共同参画」の固いイメージが払しょくできず、理念がまだ広く浸透されていないため、参加する市民が限られてしまっていると考え。対応策として、男女共同参画推進に取り組む市民団体の意見も取り入ながら、身近なこととして認知してもらえるセミナーテーマで開催する。また、単独でのセミナー開催のみでなく、幅広い世代の方に来場していただいている男女共同参画イベント内での開催など、参加しやすい環境についても検討する。

●指標11：「こうなんタベマルシェ協力店登録数」

食品ロス削減月間である10月に、システム運営業者と連携し店舗訪問を行うことで、新規協力店登録数を増やすことができたが、登録店舗の閉店が重なったことで登録数が減少したことや、計画していた市内飲食店へのアポなし訪問を行うことができなかったなどの理由もあり、思うように登録数を伸ばすことができなかった。システム運営業者と連携した店舗訪問を継続的に行うこと、市内飲食店へのアポなし訪問を展開していくことなどで目標達成を目指す。

（4）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

(1) モデル事業又は取組名

SDGsでつながる シェアリングソサエティ 江南

(2) モデル事業又は取組の概要

これまでの地域協働の仕組みを基礎として、SDGsを活用し、行政・企業・市民等が地域資源や地域課題を共有し合う（シェアリング）ことにより、それぞれの強みを最大限活かしたまちづくり（ソサエティ）を進めることで、経済・社会・環境の三側面の取組の相乗効果を創出し、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化を図る。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
①-1 曾本地区新工業用地の整備	①-1 地権者から事業（金抜き）同意を取得した。	市内事業所数	2021年 3,052 事業所	2024年 データなし 事業所	2026年 3,100 事業所	—
①-2 企業誘致の推進・市内企業の再投資促進	①-2 事業者へのPRのために企業立地ガイドの更新を実施した。	安良区域への企業誘致数	2022年 6 社	2024年 6 社	2026年 7 社	0%
①-3 いこまいC A R（公共交通）の利便性向上	①-3 令和7年度から、福祉タクシー料金助成制度との並行登録を可能にした。	いこまいC A Rの登録者数	2022年 8,788 人	2024年 9,089 人	2026年 8,900 人	269%
②-1 子育て世代への支援充実	②-1 あずま・中央統合保育園（2025年度完成予定）の整備工事を開始した 藤里・宮田東統合保育園（2026年度完成予定）の設計委託を開始した。	公立保育園の統合	2023年 0 件	2024年 0 件	2026年 2 件	0%
②-2 地域共生社会の実現	②-2 建設に向けて、建設設計を委託した。	多世代交流プラザの建設	2023年 0 件	2024年 0 件	2026年 1 件	0%
②-3 地域交流センターでの市民活動支援	②-3 区・町内会に関するセミナーや市民活動団体が出展するイベントを開催した。	地域交流センター利用者数	2023年 14,114 人	2024年 22,439 人	2026年 15,000 人	940%
②-4 パブリックスペースの活用	②-4 布袋駅東駅前広場でのイベント利用や市役所での農作物の販売を実施した。	パブリックスペースの年間利用申請数	2023年 40 件	2024年 58 件	2026年 96 件	32%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組

取組名	取組内容	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
③－1 公用車のEV化	③－1 公用車のEV化の促進を図るため、電気自動車を4台導入した。	公用車全体に占める次世代自動車の割合	2023年 8.3 %	2024年 13.7 %	2026年 15.3 %	77%
③－2 市民協働によるごみ減量の推進	③－2 市広報、SNSなどを用いたごみ減量の周知啓発や生ごみ処理機の購入補助を実施した。	市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	2022年 391 g	2024年 374 g	2027年 369 g	99%
③－3 再生可能エネルギー活用設備の導入推進	③－3 機器の設置に係る費用を調査し、設置可否を検討した。	自立型ソーラースタンド設置数	2023年 0 基	2024年 0 基	2026年 5 基	0%
③－4 住宅用ゼロカーボン推進設備の設置促進	③－4 住宅用ゼロカーボン推進設備を設置する市民に設置費用の一部を補助した。	住宅用ゼロカーボン推進設備補助件数	2022年 187 件	2024年 186 件	2026年 185 件	101%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標①－2：「安良区域への企業誘致数」

達成度が25%未満となった要因としては、すでに6社の企業が進出しており、進出していない土地の中で新たな企業の希望する条件を満たす土地をとりまとめることが容易ではないことが推察される。

しかし、年に何件かは進出意欲のある企業からの問合せがあることから、引き続き対応策として進出を検討する旨の相談があった企業への誘致を推進していく。

●指標②－1：「公立保育園の統合」

達成度が25%未満となった要因としては、2025年度と2026年度に各1件の統合を予定しており、2024年度はそれらの統合に向けた準備に対応していたため、開園予定年度に遅延のないよう、整備事業を進めていく。

●指標②－2：「多世代交流プラザの建設」

・達成度が25%未満となった要因としては、令和6年度は設計段階であり、工事未着手のため。

●指標③－3：「自立型ソーラースタンド設置数」

自立型ソーラースタンドについては、設置費用が高額であり、限られた予算のなかでより防災上必要性の高いものの優先して予算化を要望しているため、2024年度で設置できていない。

今後の対応策としては、補助率の高い補助金の対象となるか調査し、設置を検討する。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（１）三側面をつなぐ統合的取組名

江南市シェアリングソサエティ創出事業

（２）三側面をつなぐ統合的取組の概要

SDGsを活用し、行政・企業・市民等が持つ資源のシェアリングやマッチングを推進する「地域資源シェアリング」と、事業マッチングなどの機会を創出し、官民共創を推進するための「SDGs官民共創プラットフォーム」により、経済・社会・環境の三側面の取組の相乗効果を創出し、政策の全体最適化による地域課題解決の加速化を図る。

（３）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
いこまいC A Rの利便性向上により、市民が気軽に出かけられるようになることから、市内での経済活動が活発になり商業を中心とした地域経済の活性化が図られ、経済面の取組である市内の就労環境の確保につながるとともに、公共交通の利用促進による交通渋滞の緩和や市内企業の再投資促進により設備の省エネ化が進み、市内の温室効果ガス排出量の削減が促されるため、環境分野にも経済面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。 江南市SDGs登録制度の推進により、環境面の取組であるSDGsに積極的に取り組む市内事業者が増加するとともに、江南市SDGsパートナーとしてのPR効果により、市内企業の雇用促進が進み、新たに環境問題に取り組む企業も増加することが期待され、経済分野にも環境面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。	曾本地区新工業用地の整備や安良区域への企業誘致により、市内の事業所が増加することで、経済面の取組である市内の雇用機会の確保がより効果的に実現できるとともに、市内への就業により通勤時間が短縮されることから子育て世代の余暇の確保が促されるため、社会分野にも経済面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。 パブリックスペースの利活用や様々な分野での官民連携事業の展開により、民間事業者や各種団体のまちづくりへの参入機会が増加することで、社会面の取組である子育て世代への支援充実や地域共生社会の実現、江南市SDGsパートナーの増加が図られるとともに、地域課題マッチングシステムを通じて、新規ビジネスの創出や新規企業の参入、市内事業者の事業拡大が促され、経済分野にも社会面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。	パブリックスペースの利活用や地域交流センターでの市民活動支援により、多様な主体によるまちづくりが展開されることで、社会面の取組である官民共創の推進がより効果的に実現できるとともに、パブリックスペースの利活用や地域まちづくり推進協議会、地域課題マッチングシステムを通じて、各種団体によるSDGsイベントの開催などの増加に伴い、環境活動団体の増加やSDGsの実現をめざす市民の増加が促されるため、環境分野にも社会面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。 市民協働によるごみ減量の推進に係る様々な取組と合わせて、公用車のEV化などを始めとする「江南市ゼロカーボンシティ宣言」に沿った行政・企業・市民等の取組を推進することにより、環境面の取組である再生可能エネルギーの普及・活用が効果的に実現できるとともに、江南市SDGs未来都市計画推進協議会を通じて、新たな地域住民の連携や取組の改善が促され、さらに地域協働による循環型まちづくりの推進が促されるため、社会分野にも環境面の取組効果が波及し、相乗効果が生まれる。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2024年 実績	2026年 目標値	達成度 (%)
1	【経済→環境】 市民1人当たりの二酸化炭素排出量	2023年 4.30 t-CO2/人・年	2024年 4.38 t-CO2/人・年	2027年 4.58 t-CO2/人・年	105%
2	【経済→環境】 いこまいC A Rの登録者数	2022年 8,788 人	2024年 9,089 人	2026年 8,900 人	269%
3	【環境→経済】 市内就業者数	2021年 29,009 人	2024年 データなし 人	2027年 29,500 人	－
4	【環境→経済】【社会→環境】 江南市SDGs登録制度における登録事業者数	2023年 0 事業者	2024年 37 事業者	2026年 100 事業者	37%
5	【経済→社会】 市内事業所数	2021年 3,052 事業所	2024年 データなし 事業所	2026年 3,100 事業所	－
6	【経済→社会】 女性の就労率（20～40代）	2020年 74.7 %	2024年 データなし %	2026年 75.0 %	－
7	【社会→経済】 創業支援補助件数	2022年 8 件	2024年 6 件	2026年 9 件	-200%
8	【社会→経済】 民間保育事業者数	2023年 4 事業者	2024年 5 事業者	2026年 6 事業者	50%
9	【社会→経済】 地域課題マッチングによる実施事業数	2023年 0 事業	2024年 0 事業	2026年 10 事業	0%
10	【社会→環境】 市民1人1日当たりの家庭系可燃ごみ排出量	2022年 391 g	2024年 374 g	2027年 369 g	99%
11	【社会→環境】 環境活動に取り組む団体数	2022年 49 団体	2024年 52 団体	2026年 53 団体	75%
12	【環境→社会】 ふれあい収集の登録世帯数	2023年 41 世帯	2024年 53 世帯	2026年 80 世帯	31%
13	【環境→社会】 協働事業数	2022年 66 事業	2024年 79 事業	2026年 80 事業	93%
14	【環境→社会】 地域交流センター利用者数	2023年 14,114 人	2024年 22,439 人	2026年 15,000 人	940%

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

SDGsの取組に積極的な企業・団体等を募集する「江南市SDGs登録制度」を構築し、令和6年10月から運用している。登録された企業・団体等は、「江南市SDGsパートナー」として市民や地域に資源や強みを提供することで、行政や市民が有する地域課題の解決を目指している。令和6年度は主に提供資源と地域課題のマッチングをするためのプラットフォームを構築し、令和7年3月から運用を開始している。プラットフォーム上に提供資源と地域課題を掲載した上で、SDGs推進の拠点である江南市地域交流センターに配置しているコーディネーターが伴走支援をすることで、地域課題の解決や地域経済の活性化を図っている。

2. 自治体SDGsモデル事業又は特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標7：「創業支援補助件数」

達成度が25%未満となった要因としては、創業支援補助金の申請者が少なかったことが挙げられる。対応策として、広報媒体等による制度周知を継続するとともに、商工会議所等と連携し、創業希望者に対しての相談体制を充実させることで利用促進を図る。

●指標9：「地域課題マッチングによる実施事業数」

達成度が25%未満となった要因としては、令和6年度は地域課題をマッチングするためのプラットフォームの構築に注力しており、令和7年3月から運用を開始したためである。令和7年度から本格的に運用を開始しており、マッチングも発生しているため、2026年の目標である10事業に向けてはおおむね順調に推移している。

（7）有識者からの取組に対する評価

（記載不要）